

平成 2 8 年 度

香芝市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

香 芝 市 監 査 委 員



香 監 委 第 2 4 号

平成 2 9 年 8 月 2 5 日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 細 井 宏 純

平成 2 8 年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 8 年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。



## 目 次

第1. 審 査 の 対 象 .....	1
第2. 審 査 の 期 間 .....	1
第3. 審 査 の 方 法 .....	1
第4. 審 査 の 結 果 .....	1
1. 一 般 会 計 .....	2
(1) 財政の推移 .....	2
(2) 財政収支の状況 .....	3
(3) 財政運営の状況 .....	4
(4) 普通会計決算について .....	7
(5) 歳入 .....	1 2
(6) 歳出 .....	2 7
2. 特 別 会 計 .....	4 7
(1) 概要 .....	4 7
(2) 国民健康保険特別会計 .....	4 8
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	5 5
(4) 介護保険特別会計 .....	6 0
(5) 下水道事業特別会計 .....	6 6
(6) 土地取得特別会計 .....	7 1
(7) 財産区財産特別会計 .....	7 3
3. 財産に関する調書について .....	7 6
4. むすび .....	7 8
第5. 審 査 参 考 資 料 .....	8 1



# 平成28年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1. 審査の対象

平成28年度香芝市一般会計歳入歳出決算

平成28年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度香芝市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成28年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

平成28年度財産に関する調書

## 第2. 審査の期間

平成29年8月7日から平成29年8月25日まで

## 第3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

# 1. 一般会計

## (1) 財政の推移

平成28年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額24,760,838千円、歳出総額24,507,342千円で、前年度に比べて歳入では384,024千円(1.5%)、歳出では211,075千円(0.9%)減少となっている。

平成26年度以降3年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

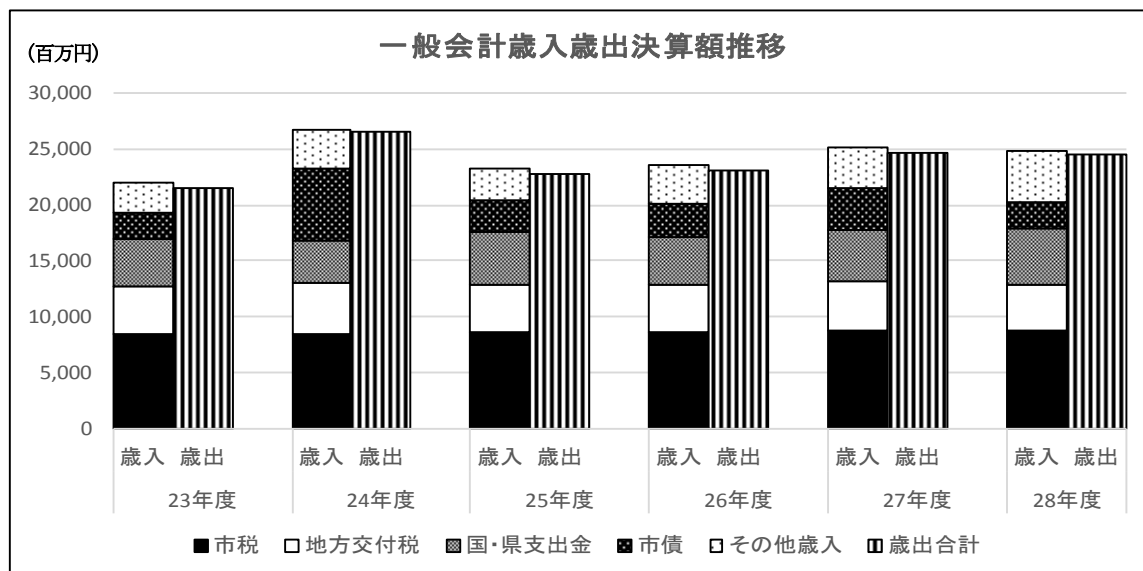
区分\年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	23,533,451	101.1	25,144,862	106.8	24,760,838	98.5
歳出	23,059,768	100.9	24,718,417	107.2	24,507,342	99.1

なお、平成23年度からの推移は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	21,960	26,698	23,271	23,533	25,145	24,761
歳出	21,519	26,521	22,845	23,060	24,718	24,507



また、歳入歳出決算における款別の対前年度増減比較表は、次表のとおりである。

二つの表から、歳入は、主に県支出金、繰入金及び諸収入で増加し、地方交付税及び市債で減少していること、また歳出は、主に民生費で増加し、総務費及び教育費で減少していることが分かる。



一般会計歳入 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成27年度	平成28年度	増減額
市 税	8,803,471	8,775,842	△ 27,628
地方譲与税	157,662	162,770	5,108
利子割交付金	27,964	20,705	△ 7,259
配当割交付金	117,760	79,629	△ 38,131
株式等譲渡所得割交付金	111,234	41,647	△ 69,587
地方消費税交付金	1,088,604	1,003,099	△ 85,505
自動車取得税交付金	36,178	39,755	3,577
地方特例交付金	67,426	64,540	△ 2,886
地方交付税	4,322,143	4,090,982	△ 231,161
交通安全対策特別交付金	10,072	9,947	△ 125
分担金及び負担金	483,685	496,368	12,684
使用料及び手数料	294,350	301,287	6,937
国庫支出金	3,316,055	3,422,234	106,178
県支出金	1,351,846	1,570,169	218,322
財産収入	345,105	217,972	△ 127,133
寄附金	1,501	13,131	11,630
繰入金	6,059	614,389	608,329
繰越金	253,683	266,445	12,762
諸収入	701,063	1,212,429	511,366
市 債	3,649,000	2,357,500	△ 1,291,500
歳入合計	25,144,862	24,760,838	△ 384,024

一般会計歳出 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成27年度	平成28年度	増減額
議会費	242,825	220,632	△ 22,193
総務費	3,803,571	2,922,602	△ 880,969
民生費	8,472,329	9,538,242	1,065,913
衛生費	1,795,384	1,853,244	57,860
農林商工費	335,589	296,666	△ 38,923
土木費	1,533,220	1,433,690	△ 99,530
消防費	1,064,710	928,563	△ 136,147
教育費	3,532,016	3,267,765	△ 264,251
公債費	3,854,062	3,955,248	101,186
諸支出金	84,713	90,690	5,977
予備費	0	0	0
歳出合計	24,718,417	24,507,342	△ 211,075

(2) 財政収支の状況

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は253,496千円の黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源15,285千円を差引いた実質収支は238,211千円の黒字になっている。なお、単年度収支は65,946千円の赤字となった。

平成26年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

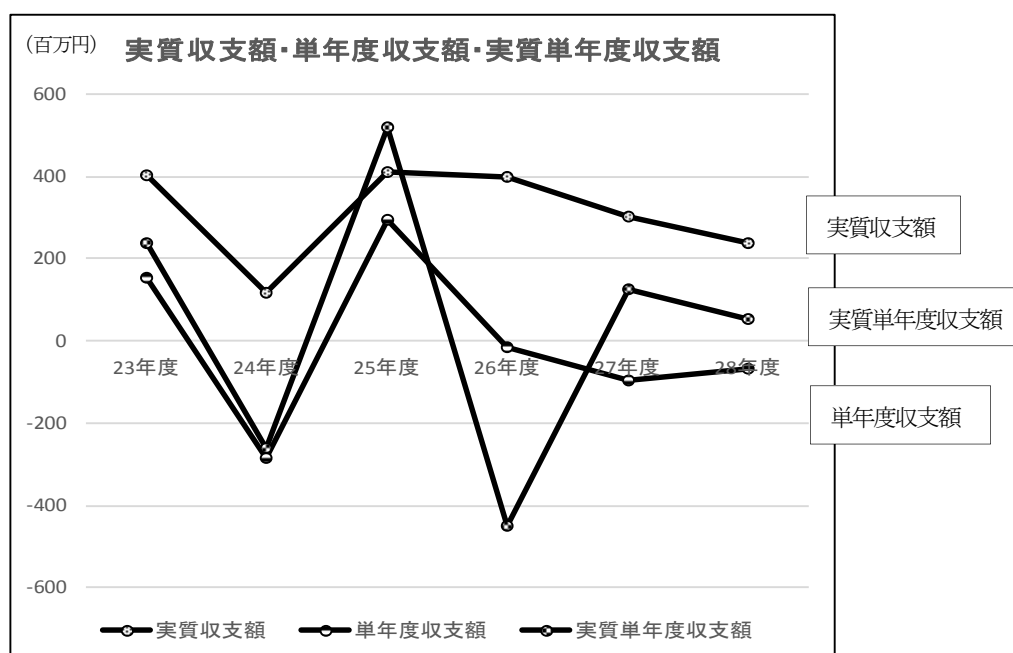
(単位：千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額(A)	23,533,451	25,144,862	24,760,838
歳出総額(B)	23,059,768	24,718,417	24,507,342
差引額(形式収支)[A-B](C)	473,683	426,445	253,496
翌年度に繰越すべき財源(D)	74,858	122,288	15,285
実質収支額[C-D](E)	398,825	304,157	238,211
前年度実質収支額(F)	412,498	398,825	304,157
単年度収支額[E-F](G)	△ 13,673	△ 94,668	△ 65,946
積立金(H)	1,100	215,205	101,569
繰上償還額(I)	0	3,926	196,844
積立金取崩し額(J)	436,691	0	177,650
実質単年度収支額[G+H+I-J]	△ 449,264	124,463	54,817

なお、平成23年度からの推移は次表のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額	21,960	26,698	23,271	23,533	25,145	24,761
歳出総額	21,519	26,521	22,845	23,060	24,718	24,507
差引額(形式収支)	441	178	426	474	426	253
翌年度に繰越すべき財源	38	60	13	75	122	15
実質収支額	403	118	412	399	304	238
前年度実質収支額	249	403	118	412	399	304
単年度収支額	155	△285	295	△14	△95	△66
積立金	90	0	224	1	215	102
繰上償還額	0	25	0	0	4	197
積立金取崩し額	7	0	0	437	0	178
実質単年度収支額	238	△260	519	△449	124	55



### (3) 財政運営の状況

本年度の歳入決算については、繰入金が大幅に増加したものの、地方交付税と市債が減少したことにより、決算額は24,760,838千円となっている。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

#### 自主財源・依存財源の構成比推移

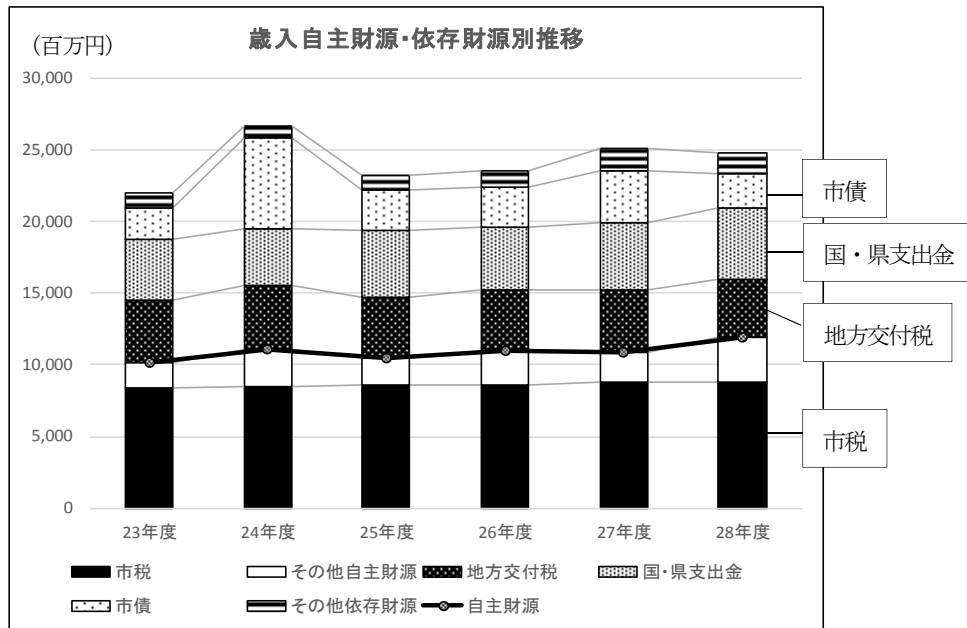
(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主財源計	10,147,330	11,130,967	10,430,627	11,028,717	10,888,917	11,897,863
自主財源率	46.21	41.69	44.82	46.86	43.30	48.05
依存財源計	11,812,677	15,567,411	12,840,616	12,504,734	14,255,944	12,862,977
依存財源率	53.79	58.31	55.18	53.14	56.70	51.95
歳入全体	21,960,007	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

平成23年度からの推移は次表のとおりである。



次に、歳出決算においては、みつわ保育所整備事業費などにより民生費が増加したものの、庁舎耐震補強事業費などによる総務費の大幅な減少や、中学校費の工事請負費の減少などにより教育費が減少したことなどにより、決算額は24,507,342千円となっている。

なお歳出については、依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、引き続き効率的な執行に努められたい。

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

性質 \ 年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		増減(H28-H27)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的	人件費	3,574,740	13.5	4,001,514	17.5	4,021,349	17.4	3,901,332	15.8	4,229,390	17.3	328,058	8.4
	扶助費	4,597,998	17.3	4,674,783	20.5	4,880,488	21.2	5,128,014	20.7	5,642,503	23.0	514,489	10.0
	公債費	3,970,820	15.0	4,092,334	17.9	4,188,912	18.2	3,854,062	15.6	3,955,248	16.1	101,186	2.6
	計	12,143,558	45.8	12,768,631	55.9	13,090,749	56.8	12,883,408	52.1	13,827,141	56.4	943,733	7.3
消費的	物件費	2,755,048	10.4	2,772,753	12.1	2,804,351	12.2	3,038,979	12.3	2,992,223	12.2	△ 46,756	△ 1.5
	維持補修費	63,238	0.2	58,108	0.3	35,894	0.2	50,092	0.2	89,508	0.4	39,416	78.7
	計	2,818,286	10.6	2,830,861	12.4	2,840,245	12.3	3,089,071	12.5	3,081,731	12.6	△ 7,340	△ 0.2
投資的	普通建設事業費	2,258,130	8.5	2,332,380	10.2	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	2,357,396	9.6	△ 1,071,076	△ 31.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,258,130	8.5	2,332,380	10.2	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	2,357,396	9.6	△ 1,071,076	△ 31.2
その他	補助費等	6,982,142	26.3	1,979,447	8.7	2,125,241	9.2	2,317,831	9.4	2,665,881	10.9	348,050	15.0
	投資出資金、貸付金	1,672	0.0	1,824	0.0	2,787	0.0	1,116	0.0	69	0.0	△ 1,047	△ 93.8
	積立金	398,123	1.5	971,726	4.3	308,270	1.3	734,684	3.0	320,694	1.3	△ 413,990	△ 56.3
	繰出金	1,918,878	7.2	1,960,583	8.6	2,148,407	9.3	2,263,835	9.2	2,254,430	9.2	△ 9,405	△ 0.4
	計	9,300,815	35.1	4,913,580	21.5	4,584,705	19.9	5,317,466	21.5	5,241,074	21.4	△ 76,392	△ 1.4
合計	26,520,789	100.1	22,845,452	100.0	23,059,768	100.0	24,718,417	100.0	24,507,342	100.0	△ 211,075	△ 0.9	

性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は13,827,141千円となり、人件費、扶助費が増加したことなどにより、経費全体で前年度に比べ943,733千円(7.3%)の増加となっている。

一方で、義務的経費以外の経費については、消費的経費が0.2%、投資的経費が普通建設事業

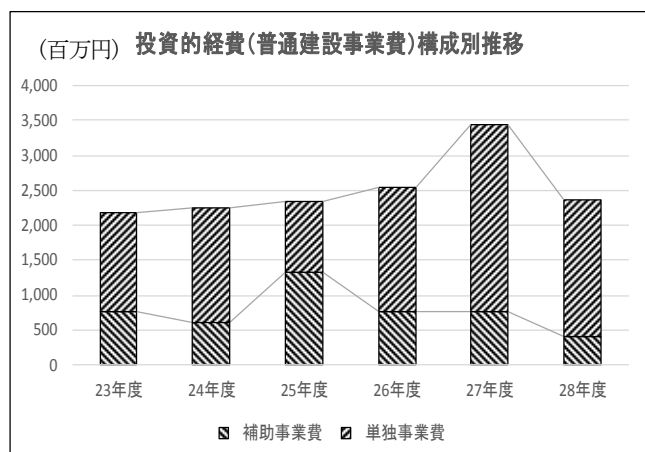
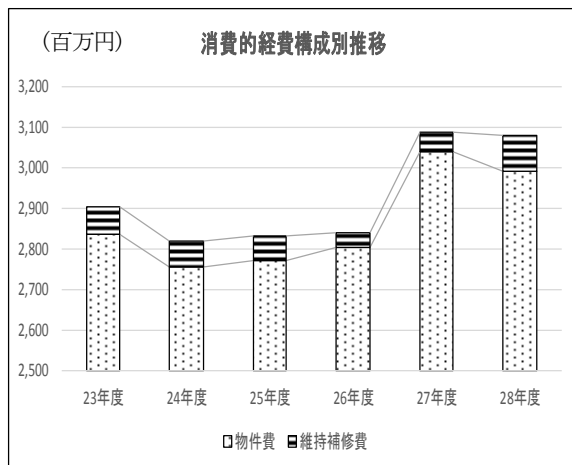
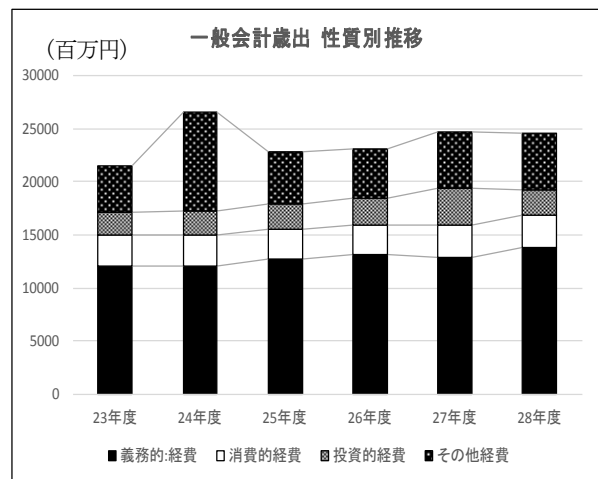
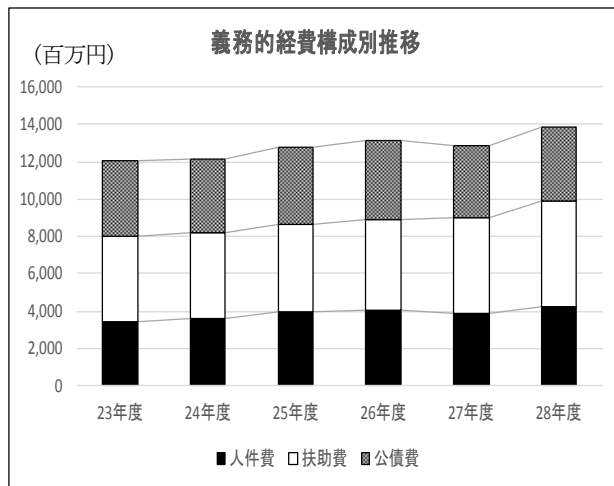
費の大幅な減少により31.2%、その他の経費が積立金の減少により1.4%減少したことから、歳出全体では211,075千円(0.9%)の減少となっている。

性質別経費の平成23年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出性質別決算年度推移

(単位:千円)

款別 \ 年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
義務的	人件費	3,425,015	3,574,740	4,001,514	4,021,349	3,901,332	4,229,390	
	扶助費	4,561,876	4,597,998	4,674,783	4,880,488	5,128,014	5,642,503	
	公債費	4,048,055	3,970,820	4,092,334	4,188,912	3,854,062	3,955,248	
	内訳	元利償還金	4,047,194	3,969,927	4,091,752	4,187,730	3,853,280	3,953,440
		一時借入金	861	893	582	1,182	782	1,809
消費的	物件費	2,834,808	2,755,048	2,772,753	2,804,351	3,038,979	2,992,223	
	維持補修費	71,116	63,238	58,108	35,894	50,092	89,508	
投資的	普通建設事業費	2,179,636	2,258,130	2,332,380	2,544,070	3,428,472	2,357,396	
	内訳	補助事業費	756,447	614,395	1,326,116	770,866	773,410	414,523
		単独事業費	1,423,189	1,643,735	1,006,264	1,773,204	2,655,062	1,942,873
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	
その他	補助費等	2,228,393	6,982,142	1,979,447	2,125,241	2,317,831	2,665,881	
	投資及び出資金、貸付金	1,726	1,672	1,824	2,787	1,116	69	
	積立金	356,031	398,123	971,726	308,270	734,684	320,694	
	繰出金	1,812,125	1,918,878	1,960,583	2,148,407	2,263,835	2,254,430	
歳出合計		21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	



(4) 普通会計決算について

①平成24年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通 会計	基準財政需要額 ①	10,984,041	10,968,422	11,024,784	11,381,927	11,542,772
	基準財政収入額 ②	7,080,714	7,243,550	7,396,193	7,651,631	8,022,050
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む) ③	14,464,153	14,591,478	14,479,852	14,688,247	14,725,354
	財政力指数(単年度) ②/① A	0.645	0.660	0.671	0.672	0.695
	財政力指数(3ヵ年平均) B	0.655	0.654	0.659	0.668	0.679
	経常一般財源 ④	13,406,701	13,469,227	13,489,948	14,263,356	13,797,950
	経常一般財源比率 ④/③×100 C	92.7	92.3	93.2	97.1	93.7
	経常経費充当一般財源 ⑤	13,217,595	13,016,279	13,528,839	13,688,475	13,904,227
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分) ⑥	1,335,800	1,373,700	1,250,300	1,148,400	889,900
	経常収支比率 ⑤/(④+⑥)×100 D	89.7	87.7	91.8	88.8	94.7
	県内12市平均 経常収支比率	94.9	94.2	96.8	94.9	
県内全市町村平均 経常収支比率	93.7	93.3	96.0	93.5		

※ 県内12市平均及び県内全市町村平均の比率は、平成29年5月奈良県市町村要覧を参照した。

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

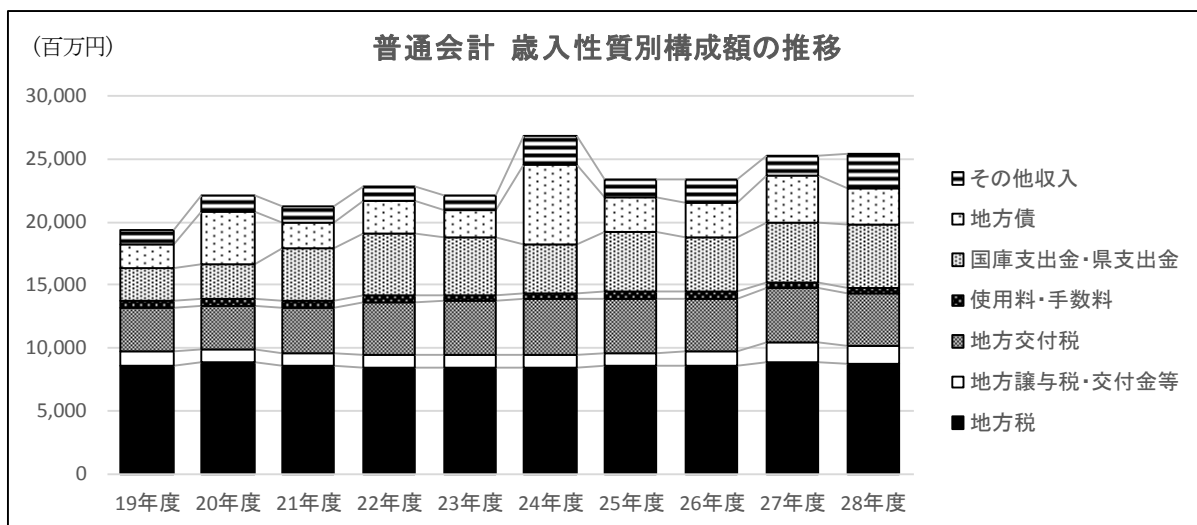
※ 経常一般財源比率

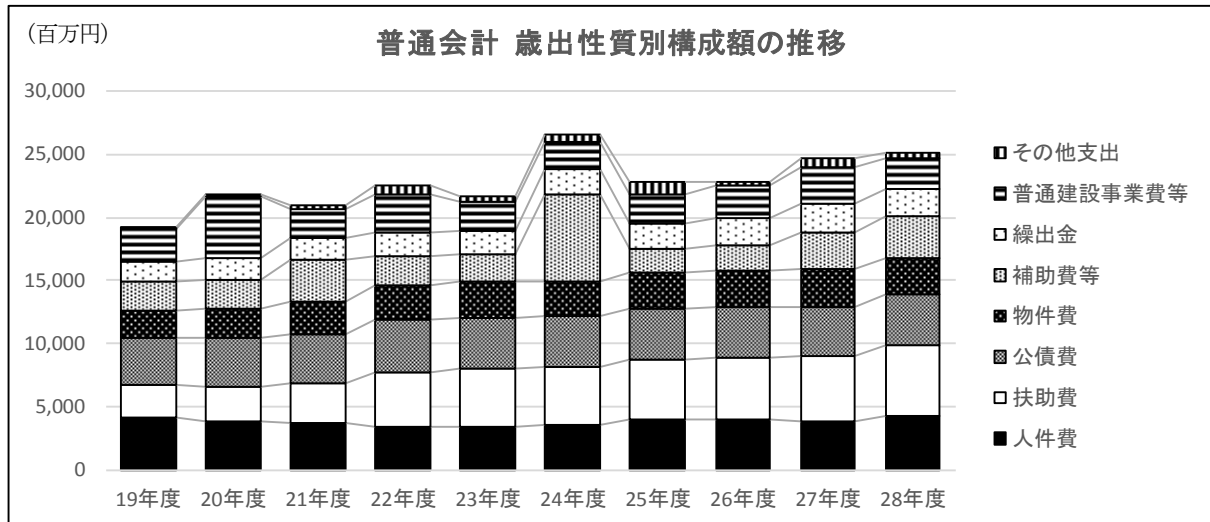
収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

②普通会計歳入性質別構成額及び歳出性質別構成額の推移は次表のとおりである。



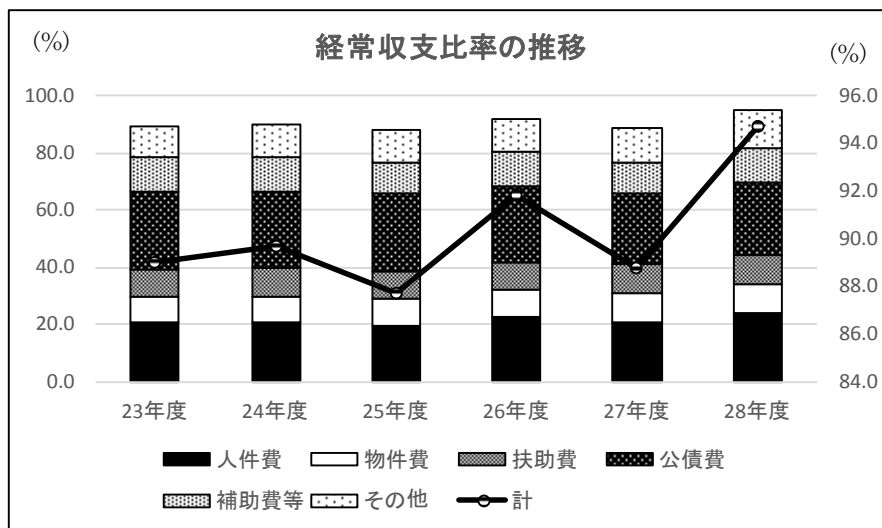


③経常収支比率の平成23年度からの推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
人件費	20.5	20.7	19.3	22.4	20.9	23.7	2.8
物件費	9.2	8.9	9.6	9.9	10.1	10.5	0.4
扶助費	9.2	10.3	9.7	9.4	9.7	10.0	0.3
公債費	27.2	26.4	27.3	26.8	24.8	25.5	0.7
補助費等	12.3	12.3	10.7	11.6	11.3	12.2	0.9
その他	10.6	11.1	11.1	11.7	12.0	12.8	0.8
計	89.0	89.7	87.7	91.8	88.8	94.7	5.9



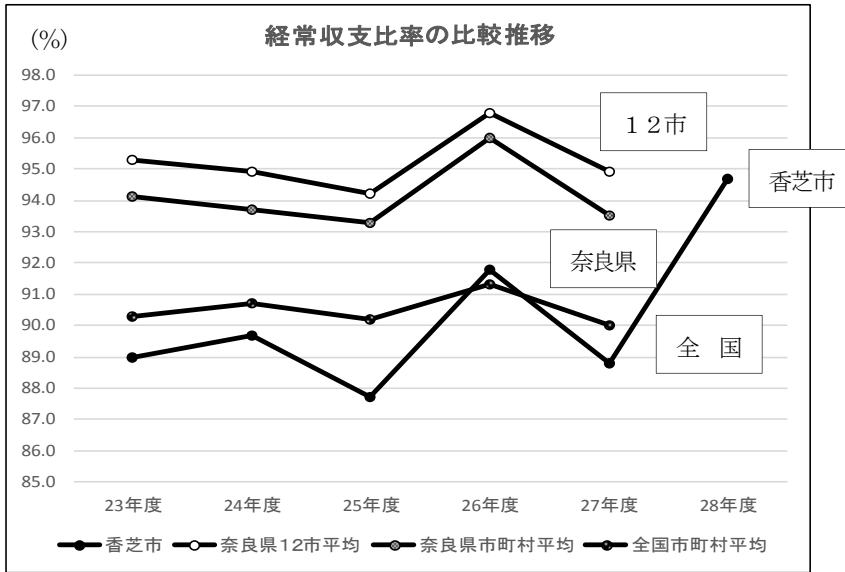
④経常収支比率の県内及び全国との比較推移は次表のとおりである。

経常収支比率の県内及び全国との比較推移

(単位:%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
香芝市	89.0	89.7	87.7	91.8	88.8	94.7
奈良県12市平均	95.3	94.9	94.2	96.8	94.9	
奈良県市町村平均	94.1	93.7	93.3	96.0	93.5	
全国市町村平均	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	

各年度の奈良県市町村要覧を参照した。



⑤基金現在高及び地方債現在高の推移は次表のとおりである。

普通会計基金現在高及び地方債現在高の推移

(単位：百万円・%)

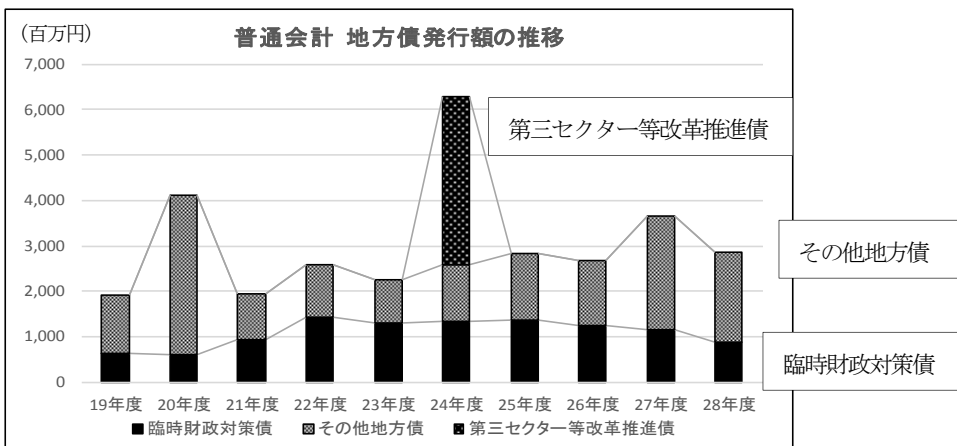
年度\区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基金現在高①	1,447	2,092	3,064	2,939	3,892	3,770
地方債現在高②	34,567	37,452	36,675	35,819	36,038	35,306
標準財政規模③	14,379	14,464	14,591	14,480	14,688	14,725
基金現在高比率①/③	10.06	14.46	21.00	20.30	26.50	25.60
地方債現在高比率②/③	240.40	258.93	251.35	247.37	245.36	239.77

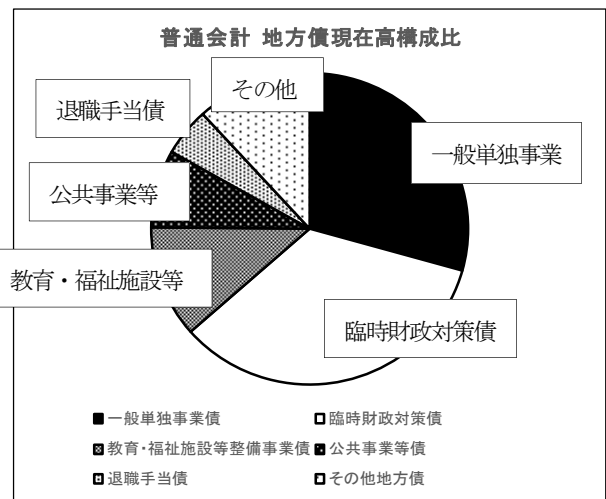
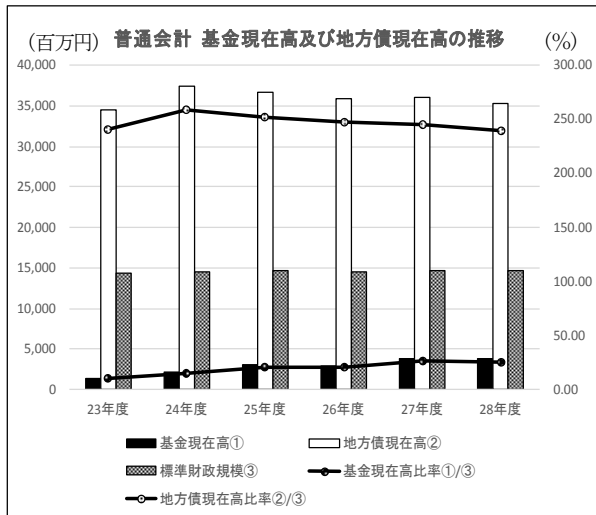
普通会計地方債現在高

(単位：百万円・%)

区分\年度	地方債残高	構成比	市民一人 当たり(千円)
一般単独事業債	10,356	29.33	131
臨時財政対策債	12,063	34.17	153
教育・福祉施設等整備事業債	4,111	11.64	52
公共事業等債	2,851	8.08	36
退職手当債	1,759	4.98	22
その他地方債	4,165	11.80	53
合計	35,306	100.00	447

H29.3.31現在人口  
79,023人





⑥普通会計における人件費の推移は次表のとおりである。

人件費（職員給等）の年度比較表

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
職員給	2,601,298	2,581,620	2,670,861	89,241	3.46
基本給	1,817,400	1,782,395	1,844,833	62,438	3.50
給料	1,722,662	1,656,670	1,699,850	43,180	2.61
扶養手当	40,790	39,155	38,527	△ 628	△ 1.60
地域手当	53,948	86,570	106,456	19,886	22.97
その他の手当	783,898	799,225	826,028	26,803	3.35
住居手当	14,713	14,946	16,630	1,684	11.27
通勤手当	22,984	21,676	23,265	1,589	7.33
特殊勤務手当	0	537	470	△ 67	△ 12.48
時間外勤務手当	94,467	87,344	86,001	△ 1,343	△ 1.54
管理職員特別勤務手当	2,328	907	1,006	99	10.92
管理職手当	34,356	35,340	35,904	564	1.60
期末勤勉手当	614,595	638,475	662,752	24,277	3.80
特地勤務手当	455	0	0	0	—
退職金	557,203	450,150	730,305	280,155	62.24
退職手当	557,203	450,150	730,305	280,155	62.24
特別職分	0	0	16,351	16,351	皆増
その他	557,203	450,150	713,954	263,804	58.60
事業費支弁に係る職員の人件費	168,603	154,419	153,408	△ 1,011	△ 0.65
普通建設事業費	168,603	154,419	153,408	△ 1,011	△ 0.65

⑦普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

歳入の地方交付税で経常一般財源等が、233,676千円減少し、歳出の人件費で経常経費充当一般財源等が、255,549千円増加したことが、経常収支比率全体の上昇(88.8%から94.7%に5.9ポイント上昇)の主な原因となっている。



平成28年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

## 歳入

(単位:千円・%)

区分\年度	27年度(B)			28年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	8,803,471	8,803,471	100.0	8,775,842	8,775,842	100.0	△ 27,629	△ 27,629
地方譲与税	157,662	157,662	100.0	162,770	162,770	100.0	5,108	5,108
利子割交付金	27,964	27,964	100.0	20,705	20,705	100.0	△ 7,259	△ 7,259
配当割交付金	117,760	117,760	100.0	79,629	79,629	100.0	△ 38,131	△ 38,131
株式等譲渡所得割交付金	111,234	111,234	100.0	41,647	41,647	100.0	△ 69,587	△ 69,587
地方消費税交付金	1,088,604	1,088,604	100.0	1,003,099	1,003,099	100.0	△ 85,505	△ 85,505
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金	36,178	36,178	100.0	39,755	39,755	100.0	3,577	3,577
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	67,426	67,426	100.0	64,540	64,540	100.0	△ 2,886	△ 2,886
地方交付税	4,322,143	3,734,960	86.4	4,090,982	3,501,284	85.6	△ 231,161	△ 233,676
普通交付税	3,734,960	3,734,960	100.0	3,501,284	3,501,284	100.0	△ 233,676	△ 233,676
特別交付税	587,183	0	0.0	589,698	0	0.0	2,515	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
<b>一般財源計</b>	<b>14,732,442</b>	<b>14,145,259</b>	<b>96.0</b>	<b>14,278,969</b>	<b>13,689,271</b>	<b>95.9</b>	<b>△ 453,473</b>	<b>△ 455,988</b>
交通安全対策特別交付金	10,072	10,072	100.0	9,947	9,947	100.0	△ 125	△ 125
分担金・負担金	327,584	2,078	0.6	367,262	2,131	0.6	39,678	53
使用料	443,516	70,984	16.0	434,566	71,389	16.4	△ 8,950	405
手数料	48,328	0	0.0	48,107	0	0.0	△ 221	0
国庫支出金	3,333,795	0	0.0	3,450,776	0	0.0	116,981	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
都道府県支出金	1,392,313	0	0.0	1,627,500	0	0.0	235,187	0
財産収入	345,105	7,701	2.2	217,971	8,837	4.1	△ 127,134	1,136
寄附金	1,501	0	0.0	13,131	0	0.0	11,630	0
繰入金	6,059	0	0.0	614,389	0	0.0	608,330	0
繰越金	334,977	0	0.0	326,959	0	0.0	△ 8,018	0
諸収入	603,905	27,262	4.5	1,119,197	16,375	1.5	515,292	△ 10,887
地方債	3,649,000	0	0.0	2,857,800	0	0.0	△ 791,200	0
うち減収補填債(特例分)	0	0	—	0	0	—	0	0
うち臨時財政対策債	1,148,400	0	0.0	889,900	0	0.0	△ 258,500	0
<b>歳入合計</b>	<b>25,228,597</b>	<b>14,263,356</b>	<b>56.5</b>	<b>25,366,574</b>	<b>13,797,950</b>	<b>54.4</b>	<b>137,977</b>	<b>△ 465,406</b>

## 歳出

(単位:千円・%)

区分\年度	27年度(B)			28年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	3,866,557	3,221,876	20.9	4,209,510	3,477,425	23.7	342,953	255,549
扶助費	5,148,449	1,498,091	9.7	5,662,383	1,468,158	10.0	513,934	△ 29,933
公債費	3,854,062	3,824,475	24.8	3,955,425	3,752,366	25.5	101,363	△ 72,109
元金	3,429,870	3,400,283	22.1	3,590,024	3,386,965	23.1	160,154	△ 13,318
利子	423,410	423,410	2.7	363,416	363,416	2.5	△ 59,994	△ 59,994
一時借入金利子	782	782	0.0	1,985	1,985	0.0	1,203	1,203
<b>義務的経費計</b>	<b>12,869,068</b>	<b>8,544,442</b>	<b>55.4</b>	<b>13,827,318</b>	<b>8,697,949</b>	<b>59.2</b>	<b>958,250</b>	<b>153,507</b>
物件費	3,038,979	1,560,538	10.1	2,992,223	1,535,387	10.5	△ 46,756	△ 25,151
維持補修費	50,092	46,011	0.3	89,508	57,123	0.4	39,416	11,112
補助費等	2,940,121	1,748,399	11.3	3,199,912	1,796,426	12.2	259,791	48,027
うち一部事務組合負担金	1,555,758	1,513,836	9.8	1,602,953	1,546,594	10.5	47,195	32,758
繰出金	2,263,835	1,789,085	11.6	2,254,126	1,817,342	12.4	△ 9,709	28,257
積立金	734,684	0	0.0	320,694	0	0.0	△ 413,990	0
投資・出資金・貸付金	1,116	0	0.0	69	0	0.0	△ 1,047	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資的経費計	2,843,743			2,356,213			△ 487,530	
うち人件費	154,419			153,408			△ 1,011	
普通建設事業	2,843,743			2,356,213			△ 487,530	
うち補助事業	773,410			414,522			△ 358,888	
うち単独事業	2,070,333			1,941,691			△ 128,642	
災害復旧事業	0			0			0	
失業対策事業	0			0			0	
<b>歳出合計</b>	<b>24,741,638</b>	<b>13,688,475</b>	<b>88.8</b>	<b>25,040,063</b>	<b>13,904,227</b>	<b>94.7</b>	<b>298,425</b>	<b>215,752</b>
経常収支比率		88.8			94.7			5.9
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		96.0			100.8			4.8

⑧普通会計の一部事務組合負担金の性質別内訳は次表のとおりである。

一部事務組合負担金の性質別内訳

(単位:千円・%)

性質\組合等	決算額	香芝・王寺 環境施設組合	奈良県葛城地区 清掃事務組合	葛城広域行政 事務組合	奈良県 消防組合	奈良県後期高齢者 医療広域連合
人件費	679,005	38,698	276	4,078	635,001	952
物件費	447,852	205,896	193,404	4,103	43,753	696
維持補修費	124,904	123,823	6	0	1,075	0
扶助費	7,340	0	0	33	7,307	0
補助費等	67,094	696	46,265	7,607	9,550	2976
公債費	225,786	2,675	107,882	536	114,693	0
積立金	49,172	0	31,202	0	17,970	0
小計	1,601,153	371,788	379,035	16,357	829,349	4,624
投資的経費	1,800	0	8	0	1,792	0
普通建設事業費	1,800	0	8	0	1,792	0
負担金合計	1,602,953	371,788	379,043	16,357	831,141	4,624
組合総合計	14,915,446	533,840	1,791,203	58,000	12,430,923	101,480
香芝市の負担割合	10.75	69.64	21.16	28.20	6.69	4.56
前年度負担金合計	1,555,758	317,127	398,817	14,504	820,336	4974
増減額	47,195	54,661	△ 19,774	1,853	10,805	△ 350

※葛城広域行政事務組合は、総務費及び休日診療所の合計。

※奈良県後期高齢者医療広域連合は、繰出金を除く。

(5) 歳入

①歳入決算は、予算現額25,555,300千円、調定額は25,297,253千円であり、収入済額24,760,838千円は、予算現額に対する収入率で96.9%、調定額に対する収入率では97.9%となっている。

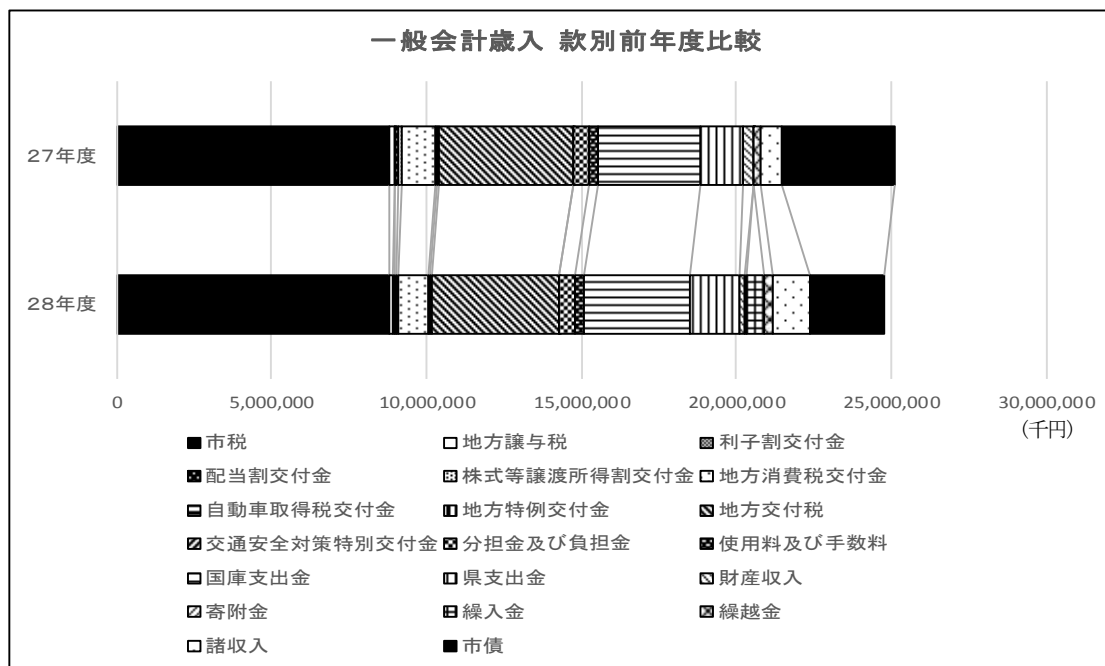
なお、不納欠損額は23,007千円、収入未済額は513,408千円である。

款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

平成28年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款\年度	27年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率
市税	8,803,471	35.0	8,775,842	35.4	△ 27,630	△ 0.3
地方譲与税	157,662	0.6	162,770	0.7	5,108	3.2
利子割交付金	27,964	0.1	20,705	0.1	△ 7,259	△ 26.0
配当割交付金	117,760	0.5	79,629	0.3	△ 38,131	△ 32.4
株式等譲渡所得割交付金	111,234	0.4	41,647	0.2	△ 69,587	△ 62.6
地方消費税交付金	1,088,604	4.3	1,003,099	4.1	△ 85,505	△ 7.9
自動車取得税交付金	36,178	0.1	39,755	0.2	3,577	9.9
地方特例交付金	67,426	0.3	64,540	0.3	△ 2,886	△ 4.3
地方交付税	4,322,143	17.2	4,090,982	16.5	△ 231,161	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	10,072	0.0	9,947	0.0	△ 125	△ 1.2
分担金及び負担金	483,685	1.9	496,368	2.0	12,684	2.6
使用料及び手数料	294,350	1.2	301,287	1.2	6,937	2.4
国庫支出金	3,316,055	13.2	3,422,234	13.8	106,178	3.2
県支出金	1,351,846	5.4	1,570,169	6.3	218,322	16.1
財産収入	345,105	1.4	217,972	0.9	△ 127,133	△ 36.8
寄附金	1,501	0.0	13,131	0.1	11,630	775.1
繰入金	6,059	0.0	614,389	2.5	608,329	10,039.8
繰越金	253,683	1.0	266,445	1.1	12,762	5.0
諸収入	701,063	2.8	1,212,429	4.9	511,366	72.9
市債	3,649,000	14.5	2,357,500	9.5	△ 1,291,500	△ 35.4
歳入合計	25,144,862	100.0	24,760,838	100.0	△ 384,024	△ 1.5



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	8,834,862	9,181,386	8,775,842	35.4	22,182	383,363	99.3	95.6
地 方 譲 与 税	157,000	162,770	162,770	0.7	0	0	103.7	100.0
利 子 割 交 付 金	14,500	20,705	20,705	0.1	0	0	142.8	100.0
配 当 割 交 付 金	94,000	79,629	79,629	0.3	0	0	84.7	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,000	41,647	41,647	0.2	0	0	49.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	951,000	1,003,099	1,003,099	4.1	0	0	105.5	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,400	39,755	39,755	0.2	0	0	96.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	64,540	64,540	64,540	0.3	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,071,284	4,090,982	4,090,982	16.5	0	0	100.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	9,947	9,947	0.0	0	0	82.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	531,603	504,518	496,368	2.0	21	8,129	93.4	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料	324,722	305,003	301,287	1.2	4	3,712	92.8	98.8
国 庫 支 出 金	3,806,558	3,422,234	3,422,234	13.8	0	0	89.9	100.0
県 支 出 金	1,610,017	1,570,169	1,570,169	6.3	0	0	97.5	100.0
財 産 収 入	237,110	217,972	217,972	0.9	0	0	91.9	100.0
寄 附 金	13,300	13,131	13,131	0.1	0	0	98.7	100.0
繰 入 金	616,302	614,389	614,389	2.5	0	0	99.7	100.0
繰 越 金	266,445	266,445	266,445	1.1	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,233,557	1,331,433	1,212,429	4.9	800	118,204	98.3	91.1
市 債	2,591,100	2,357,500	2,357,500	9.5	0	0	91.0	100.0
歳 入 合 計	25,555,300	25,297,253	24,760,838	100.2	23,007	513,408	96.9	97.9

②歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

### 第1款 市 税

市税の収入済額は8,775,842千円で、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対し95.6%となっている。不納欠損額は22,182千円で、前年度に比べて9,988千円増加し、収入未済額は383,363千円で、収入未済額は前年度に比べて31,128千円減少している。

## 第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市税	28	8,834,862	9,181,386	8,775,842	22,182	383,363	△ 59,020	99.3	95.6
	27	8,854,662	9,230,157	8,803,471	12,194	414,491	△ 51,191	99.4	95.4
増減額		△ 19,800	△ 48,771	△ 27,630	9,988	△ 31,128	△ 7,829	△ 0.1	0.2

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると平成28年度においては、市民税で0.2%、固定資産税で0.3%、軽自動車税で0.6%上昇しており、市税全体の収入率については0.2%の上昇となっている。また、平成28年度の歳入構成比率における市税収入の割合は35.4%となっている。

市税徴収状況の推移をみると、収入未済額の減少及び徴収率の向上に努められていることは十分認められるところである。その上で、いずれの自治体においても、歳入のうち最も重要な自主財源である市町村税の確保は優先課題であると思慮するところである。今後においても、徴収率向上に効果的な方策の導入や法的措置による徴収の強化など、引き続きより一層効果的な収納への取組みを願うものである。また、不当要求などには断固毅然たる対応をお願いするとともに、万一の危機対応には全庁的な支援体制で臨んでいただきたい。

## 税目別収入状況表

(単位：千円・%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					26年度	27年度	28年度
市民税	4,880,281	4,734,789	17,171	128,320	96.8	96.8	97.0
固定資産税	3,829,207	3,575,538	4,749	248,920	92.0	93.1	93.4
軽自動車税	141,665	135,280	262	6,123	94.6	94.9	95.5
市たばこ税	330,234	330,234	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	9,181,386	8,775,842	22,182	383,363	94.9	95.4	95.6

## 現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位：千円・%)

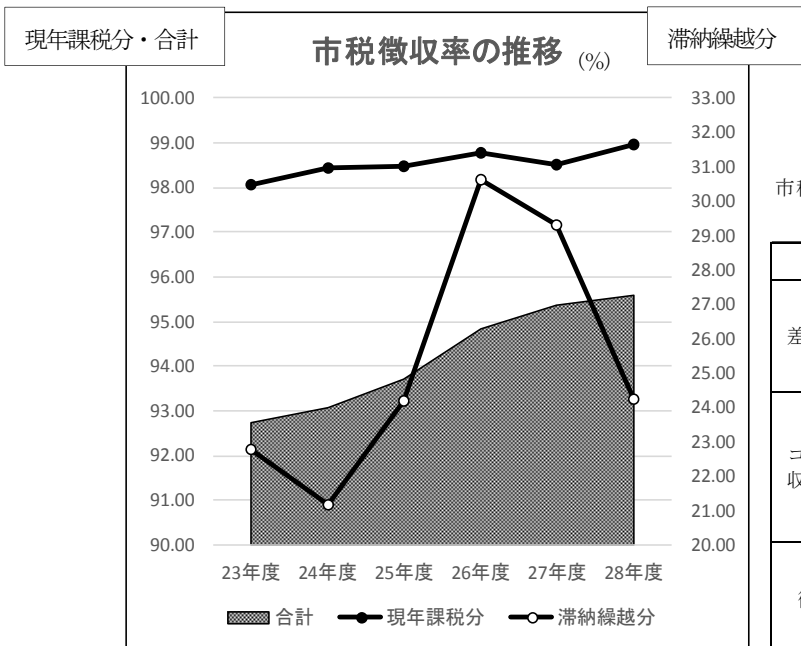
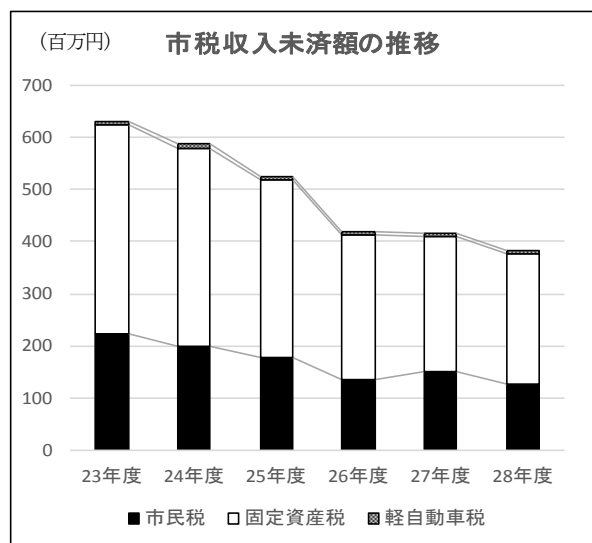
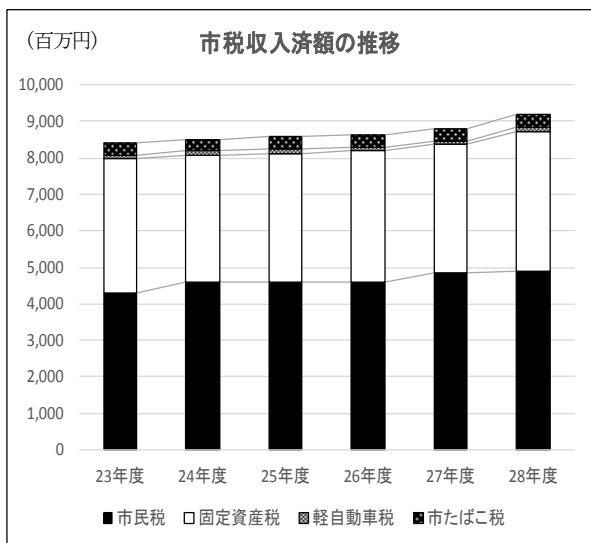
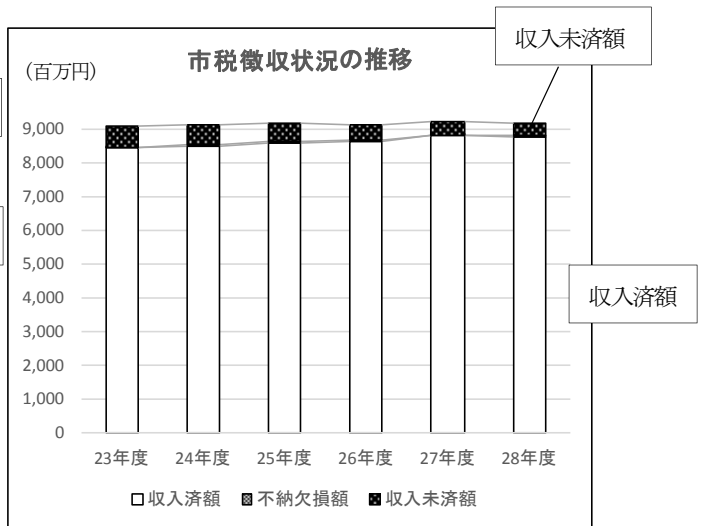
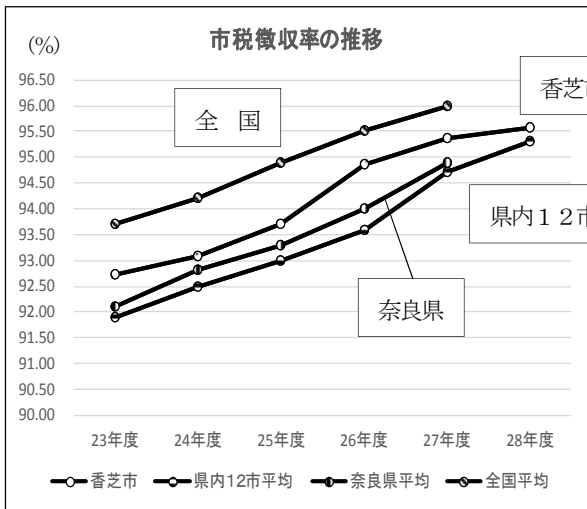
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					26年度	27年度	28年度
現年課税分	8,766,891	8,675,236	0	91,655	98.8	98.5	99.0
滞納繰越分	414,495	100,605	22,182	291,708	30.6	29.3	24.3
合計	9,181,386	8,775,842	22,182	383,363	94.9	95.4	95.6

## 市税徴収状況の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	9,132,270	9,156,680	9,105,734	9,230,157	9,181,386
収入済額	8,500,240	8,581,019	8,637,254	8,803,471	8,775,842
不納欠損額	44,833	51,318	49,255	12,194	22,182
収入未済額	587,197	524,343	419,225	414,491	383,363
<b>徴収率</b>	<b>93.08</b>	<b>93.71</b>	<b>94.86</b>	<b>95.38</b>	<b>95.58</b>
県内12市における順位	5	3	2	3	4
県内12市合計	92.5	93.0	93.6	94.7	95.3
奈良県平均	92.8	93.3	94.0	94.9	
全国平均	94.2	94.9	95.5	96.0	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、平成29年5月奈良県市町村要覧を参照した。



市税 差押件数・コンビニ収納件数及び徴収率の推移

(単位: 件・%)

区分	種別	26年度	27年度	28年度
差押件数	不動産	15	5	11
	預貯金等	314	225	300
	合計	329	230	311
コンビニ収納件数	市民税(普徴)	9,912	9,995	10,311
	固定資産税	16,270	16,742	18,001
	軽自動車税	10,328	11,263	11,772
	合計	36,510	38,000	40,084
徴収率	現年課税分	98.78	98.52	98.95
	滞納繰越分	30.62	29.33	24.27
	合計	94.86	95.38	95.58

「節別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
市税	市民税	個人	現年課税分	4,403,993	4,368,871	△ 35,122	△ 0.8
	市民税	個人	滞納繰越分	48,067	41,631	△ 6,436	△ 13.4
	市民税	法人	現年課税分	389,322	323,796	△ 65,526	△ 16.8
	市民税	法人	滞納繰越分	1,000	491	△ 509	△ 50.9
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,437,084	3,518,646	81,562	2.4
	固定資産税	固定資産税	滞納繰越分	72,267	56,831	△ 15,436	△ 21.4
	固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	62	61	△ 1	△ 1.6
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	111,761	133,628	21,867	19.6
	軽自動車税	軽自動車税	滞納繰越分	1,609	1,652	43	2.7
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分	338,305	330,234	△ 8,071	△ 2.4
合計				8,803,471	8,775,842	△ 27,630	△ 0.3

### 第2款 地方譲与税

収入済額は162,770千円で、予算現額に対する収入率は103.7%となり、前年度に比べて5,108千円(3.2%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方譲与税	28	157,000	162,770	162,770	0	0	5,770	103.7	100.0
	27	147,000	157,662	157,662	0	0	10,662	107.3	100.0
増減額		10,000	5,108	5,108	0	0	△ 4,892	△ 3.6	0.0

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税47,544千円、自動車重量譲与税115,226千円となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	47,891	47,544	△ 347	△ 0.7
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	109,771	115,226	5,455	5.0
合計				157,662	162,770	5,108	3.2

### 第3款 利子割交付金

収入済額は20,705千円で、予算現額に対する収入率は142.8%となり、前年度に比べて7,259千円(26.0%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は79,629千円で、予算現額に対する収入率は84.7%となり、前年度に比べて38,131千円(32.4%)の減少となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は41,647千円で、予算現額に対する収入率は49.6%となり、前年度に比べて69,587千円(62.6%)の減少となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,003,099千円で、予算現額に対する収入率は105.5%となり、前年度に比べて85,505千円(7.9%)の減少となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

収入済額は39,755千円で、予算現額に対する収入率は96.0%となり、前年度に比べて3,577千円(9.9%)の増加となっている。

## 第8款 地方特例交付金

収入済額は64,540千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて2,886千円(4.3%)の減少となっている。

第3款～第8款 交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
利子割交付金	28	14,500	20,705	20,705	0	0	6,205	142.8	100.0
	27	31,700	27,964	27,964	0	0	△ 3,736	88.2	100.0
増減額		△ 17,200	△ 7,259	△ 7,259	0	0	9,941	54.6	0.0
配当割交付金	28	94,000	79,629	79,629	0	0	△ 14,371	84.7	100.0
	27	127,000	117,760	117,760	0	0	△ 9,240	92.7	100.0
増減額		△ 33,000	△ 38,131	△ 38,131	0	0	△ 5,131	△ 8.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	28	84,000	41,647	41,647	0	0	△ 42,353	49.6	100.0
	27	60,700	111,234	111,234	0	0	50,534	183.3	100.0
増減額		23,300	△ 69,587	△ 69,587	0	0	△ 92,887	△ 133.7	0.0
地方消費税交付金	28	951,000	1,003,099	1,003,099	0	0	52,099	105.5	100.0
	27	950,000	1,088,604	1,088,604	0	0	138,604	114.6	100.0
増減額		1,000	△ 85,505	△ 85,505	0	0	△ 86,505	△ 9.1	0.0
自動車取得税交付金	28	41,400	39,755	39,755	0	0	△ 1,645	96.0	100.0
	27	41,800	36,178	36,178	0	0	△ 5,622	86.6	100.0
増減額		△ 400	3,577	3,577	0	0	3,977	9.5	0.0
地方特例交付金	28	64,540	64,540	64,540	0	0	0	100.0	100.0
	27	67,426	67,426	67,426	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 2,886	△ 2,886	△ 2,886	0	0	0	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	27,964	20,705	△ 7,259	△ 26.0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	117,760	79,629	△ 38,131	△ 32.4
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	111,234	41,647	△ 69,587	△ 62.6
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,088,604	1,003,099	△ 85,505	△ 7.9
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	36,178	39,755	3,577	9.9
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	67,426	64,540	△ 2,886	△ 4.3
合計				1,449,166	1,249,375	△ 199,791	△ 13.8

## 第9款 地方交付税

収入済額は4,090,982千円で、予算現額に対する収入率は100.5%となり、前年度に比べて231,161千円(5.3%)の減少となっている。

第9款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方交付税	28	4,071,284	4,090,982	4,090,982	0	0	19,698	100.5	100.0
	27	4,264,960	4,322,143	4,322,143	0	0	57,183	101.3	100.0
増減額		△ 193,676	△ 231,161	△ 231,161	0	0	△ 37,485	△ 0.9	0.0

その内訳は、次表のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：千円・%)

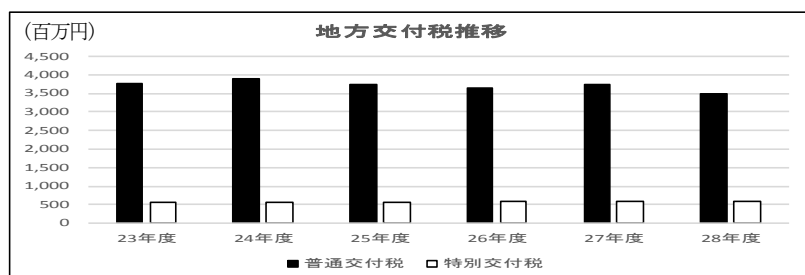
区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年差引増減額	対前年増減率
普通交付税	3,628,591	3,734,960	3,501,284	△ 233,676	△ 6.3
特別交付税	575,954	587,183	589,698	2,515	0.4
合計	4,204,545	4,322,143	4,090,982	△ 231,161	△ 5.3

また、平成23年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：百万円)

区分 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通交付税	3,765	3,903	3,752	3,629	3,735	3,501
特別交付税	568	566	568	576	587	590
合計	4,333	4,469	4,320	4,205	4,322	4,091



### 第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額は9,947千円で、予算現額に対する収入率は82.9%となり、前年度に比べて125千円(1.2%)の減少となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	28	12,000	9,947	9,947	0	0	△ 2,053	82.9	100.0
	27	12,000	10,072	10,072	0	0	△ 1,928	83.9	100.0
増減額		0	△ 125	△ 125	0	0	△ 125	△ 1.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	10,072	9,947	△ 125	△ 1.2

### 第11款 分担金及び負担金

収入済額は496,368千円で、予算現額に対する収入率は93.4%、前年度に比べて12,684千円(2.6%)の増となった。なお調定額対比では98.4%となっている。

第11款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	28	531,603	504,518	496,368	21	8,129	△ 35,235	93.4	98.4
	27	521,748	490,918	483,685	536	6,698	△ 38,063	92.7	98.5
増減額		9,855	13,600	12,684	△ 515	1,431	2,828	0.7	△ 0.1

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)及び教育費負担金の小学校負担金(学童保育保育料)で合計8,129千円である。



児童福祉費負担金及び学童保育所保育料の収納状況 (単位：千円・%)

種別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	A	B	C			C/B	
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	478,124	448,648	445,599	0	3,049	99.32
	滞納繰越分	1,220	6,661	1,579	21	5,061	23.71
	合計	479,344	455,308	447,178	21	8,109	98.21
学童保育所保育料	現年度分	42,600	41,602	41,582	0	20	99.95
	滞納繰越分	0	37	37	0	0	100.00
	合計	42,600	41,639	41,619	0	20	99.95

節別 収入済額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度	28年度	増減額	増減率
				収入済額(B)	収入済額(A)	(A)-(B)	(A)/(B)*100-100
分担金及び負担金	分担金	農林商工費分担金	農業費分担金	250	927	677	270.8
	分担金	土木費分担金	土木管理費分担金	1,148		△ 1,148	皆減
	負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	3,526	2,397	△ 1,129	△ 32.0
	負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	441,662	447,178	5,516	1.2
	負担金	農林商工費負担金	農業費負担金	931	4,248	3,317	356.3
	負担金	教育費負担金	小学校費負担金	36,168	41,619	5,451	15.1
合計				483,685	496,368	12,684	2.6

第12款 使用料及び手数料

収入済額は301,287千円で、予算現額に対する収入率は92.8%となり、前年度に比べて6,937千円(2.4%)の増加となっている。なお調定額対比では98.8%となっている。

第12款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	28	324,722	305,003	301,287	4	3,712	△ 23,435	92.8	98.8
	27	310,724	298,274	294,350	20	3,904	△ 16,374	94.7	98.7
増減額		13,998	6,729	6,937	△ 16	△ 192	△ 7,061	△ 1.9	0.1

内訳は、総務使用料91,044千円(前年度91,382千円)、民生使用料22,575千円(同23,431千円)、衛生使用料7,266千円(同6,828千円)、土木使用料81,166千円(同81,302千円)、教育使用料51,129千円(同43,080千円)、総務手数料32,966千円(同33,364千円)、民生手数料0.1千円(同0円)衛生手数料12,793千円(同2,623千円)、農林商工手数料25千円(同13千円)、土木手数料866千円(同865千円)、証紙収入1,458千円(同1,480千円)となっている。

なお、収入未済額は教育使用料(幼稚園預かり保育料)及び衛生手数料(し尿収集運搬手数料)で合計3,712千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況 (単位：千円・%)

種別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	A	B	C			C/B	
し尿収集運搬手数料	現年度分	10,161	9,943	8,946	2	995	89.97
	滞納繰越分	1,520	3,904	1,193	3	2,708	30.56
	合計	11,681	13,847	10,139	4	3,703	73.22

また、証紙収入の内訳別推移は次表のとおりである。

## 徴収方法の内訳別推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
証紙による徴収	1,962	1,492	1,458	△ 34	△ 2.25
現金による徴収	10,385	9,989	10,139	151	1.51
合計	12,347	11,480	11,597	117	1.02
現金による徴収の割合	84.11	87.01	87.43		

し尿処理手数料は、証紙による徴収が原則であり、現金による徴収は例外として認められているもの（香芝市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第18条第1項但し書き）であるが、28年度において現金による徴収の割合が約87.43%となっている状況である。

## 節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	91,382	91,044	△ 338	△ 0.4
		民生使用料	社会福祉使用料	23,431	22,575	△ 856	△ 3.7
		衛生使用料	保健衛生使用料	6,828	7,266	438	6.4
		土木使用料	道路橋梁使用料	71,770	72,180	410	0.6
		土木使用料	都市計画使用料	1,040	1,035	△ 5	△ 0.5
		土木使用料	住宅使用料	8,492	7,951	△ 541	△ 6.4
		教育使用料	小学校使用料	438	438	0	0.0
		教育使用料	中学校使用料	197	229	32	16.2
		教育使用料	幼稚園教育使用料	37,682	46,350	8,668	23.0
		教育使用料	社会教育使用料	4,763	4,112	△ 651	△ 13.7
	手数料	総務手数料	総務管理手数料	341	470	129	37.8
		総務手数料	徴税手数料	7,820	7,649	△ 171	△ 2.2
		総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	25,185	24,847	△ 338	△ 1.3
		民生手数料	児童福祉手数料		0.1	0.1	皆増
		衛生手数料	保健衛生手数料	2,623	2,653	30	1.1
		衛生手数料	清掃手数料		10,139	10,139	皆増
		農林商工手数料	農業手数料	13	25	12	92.3
		土木手数料	都市計画手数料	865	866	1	0.1
	証紙収入	証紙収入	証紙収入	11,480	1,458	△ 10,022	△ 87.3
	合計				294,350	301,287	6,937

## 第13款 国庫支出金

収入済額は3,422,234千円で、予算現額に対する収入率は89.9%となり、前年度に比べて106,178千円(3.2%)の増加となっている。

## 第13款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	28	3,806,558	3,422,234	3,422,234	0	0	△ 384,324	89.9	100.0
	27	3,595,327	3,316,055	3,316,055	0	0	△ 279,272	92.2	100.0
増減額		211,231	106,179	106,178	0	0	△ 105,052	△ 2.3	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,757,827千円（前年度2,536,898千円）、総務費国庫補助金56,438千円（同228,958千円）、民生費国庫補助金291,729千円（同金151,596千円）、土木費国庫補助金182,650千円（同159,825千円）、教育費国庫補助金73,957千円（同212,668千円）となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

（単位：千円・％）

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	583,268	687,862	104,594	17.9	
		民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	1,470,110	1,493,212	23,102	1.6	
		民生費国庫負担金	生活保護費負担金	483,520	576,753	93,233	19.3	
	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	205,914	40,278	△ 165,636	△ 80.4	
		総務費国庫補助金	戸籍住民基本台帳費補助金	22,986	16,160	△ 6,826	△ 29.7	
		総務費国庫補助金	選挙費補助金	58		△ 58	皆減	
		民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	83,561	233,535	149,974	179.5	
		民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	66,149	57,807	△ 8,342	△ 12.6	
		民生費国庫補助金	生活保護費補助金	1,886	387	△ 1,499	△ 79.5	
		衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	3,369	2,099	△ 1,270	△ 37.7	
		農林商工費国庫補助金	農業費補助金	5,098	37,336	32,238	632.4	
		農林商工費国庫補助金	商工費補助金		2,744	2,744	皆増	
		土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	43,166	97,890	54,724	126.8	
		土木費国庫補助金	河川費補助金	46,650		△ 46,650	皆減	
		土木費国庫補助金	都市計画費補助金	70,009	84,760	14,751	21.1	
		消防費国庫補助金	消防費補助金	590	874	284	48.1	
		教育費国庫補助金	小学校費補助金	67,157	58,710	△ 8,447	△ 12.6	
		教育費国庫補助金	中学校費補助金	38,778	949	△ 37,829	△ 97.6	
		教育費国庫補助金	幼稚園費補助金	36,846	11,787	△ 25,059	△ 68.0	
		教育費国庫補助金	社会教育費補助金	69,887	2,511	△ 67,376	△ 96.4	
		委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	61	69	8	13.1
			総務費委託金	戸籍住民基本台帳費委託金	272	271	△ 1	△ 0.4
			民生費委託金	社会福祉費委託金	15,960	15,550	△ 410	△ 2.6
	民生費委託金		児童福祉費委託金	624	554	△ 70	△ 11.2	
	農林商工費委託金		農業費委託金	135	136	1	0.7	
	合計				3,316,055	3,422,234	106,178	3.2

#### 第14款 県支出金

収入済額は1,570,169千円で、予算現額に対する収入率は97.5％となり、前年度に比べて218,322千円（16.1％）の増加となっている。

第14款 県支出金決算額 前年度比較表

（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	28	1,610,017	1,570,169	1,570,169	0	0	△ 39,848	97.5	100.0
	27	1,412,810	1,351,846	1,351,846	0	0	△ 60,964	95.7	100.0
増減額		197,207	218,323	218,322	0	0	21,116	1.8	0.0

主なものは、民生費県負担金1,012,082千円(前年度944,236千円)、民生費県補助金328,050千円(同166,193千円)、教育費県補助金36,422千円(同57,218千円)、総務費委託金143,965千円(同155,545千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100	
県支出金	県負担金	総務費県負担金	総務管理費負担金	585	719	134	22.9	
		民生費県負担金	社会福祉費負担金	566,831	619,518	52,687	9.3	
		民生費県負担金	児童福祉費負担金	375,112	388,999	13,887	3.7	
		民生費県負担金	生活保護費負担金	2,293	3,564	1,271	55.4	
		衛生費県負担金	保健衛生費負担金	1,236	1,255	19	1.5	
	県補助金	総務費県補助金	総務管理費補助金	4,427	3,000	△ 1,427	△ 32.2	
		民生費県補助金	社会福祉費補助金	139,551	159,456	19,905	14.3	
		民生費県補助金	児童福祉費補助金	26,610	168,594	141,984	533.6	
		民生費県補助金	生活保護費補助金	32		△ 32	皆減	
		衛生費県補助金	保健衛生費補助金	12,121	9,083	△ 3,038	△ 25.1	
		衛生費県補助金	清掃費補助金	225	286	61	27.1	
		農林商工費県補助金	農業費補助金	3,351	3,324	△ 27	△ 0.8	
		農林商工費県補助金	商工費補助金	1,266	2,783	1,517	119.8	
		土木費県補助金	河川費補助金	3,840	24,270	20,430	532.0	
		土木費県補助金	都市計画費補助金	130	3,973	3,843	2956.2	
		消防費県補助金	消防費補助金	295	437	142	48.1	
		教育費県補助金	教育総務費補助金	2,638	2,590	△ 48	△ 1.8	
		教育費県補助金	小学校費補助金	39,823	30,431	△ 9,392	△ 23.6	
		教育費県補助金	幼稚園費補助金	2,149	2,146	△ 3	△ 0.1	
		教育費県補助金	社会教育費補助金	12,321	1,255	△ 11,066	△ 89.8	
		教育費県補助金	保健体育費補助金	287		△ 287	皆減	
		委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	4,116	4,251	135	3.3
			総務費委託金	徴税費委託金	112,832	114,728	1,896	1.7
	総務費委託金		戸籍住民基本台帳費委託金	79	78	△ 1	△ 1.3	
	総務費委託金		人権啓発費委託金	100	80	△ 20	△ 20.0	
	総務費委託金		選挙費委託金	14,950	22,815	7,865	52.6	
	総務費委託金		統計調査費委託金	23,466	2,013	△ 21,453	△ 91.4	
	民生費委託金		社会福祉費委託金		258	258	皆増	
農林商工費委託金	林業費委託金		1,178	262	△ 916	△ 77.8		
合計				1,351,846	1,570,169	218,322	16.1	

### 第15款 財産収入

収入済額は217,972千円で、予算現額に対する収入率は91.9%となり、前年度に比べて127,133千円(36.8%)の減少となっている。

第15款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	28	237,110	217,972	217,972	0	0	△ 19,138	91.9	100.0
	27	324,372	345,105	345,105	0	0	20,733	106.4	100.0
増減額		△ 87,262	△ 127,133	△ 127,133	0	0	△ 39,871	△ 14.5	0.0

財産売払収入の内訳は、物品売払収入がインターネット公有財産売払収入で2,611千円、土地売払収入が202,428千円で、その内五位堂駅前第二区画整理事業地内の市有地売却収入が175,872千円であった。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	7,702	8,837	1,135	14.7
		利子及び配当金	利子及び配当金	4,558	4,096	△ 462	△ 10.1
	財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	4,140	2,611	△ 1,529	△ 36.9
		不動産売払収入	土地売払収入	323,706	202,428	△ 121,278	△ 37.5
		有価証券売払収入	有価証券売払収入	5,000		△ 5,000	皆減
合計				345,105	217,972	△ 127,133	△ 36.8

第16款 寄附金

収入済額は13,131千円で、前年度に比べて11,630千円(774.8%)の増加となっている。

第16款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
寄附金	28	13,300	13,131	13,131	0	0	△ 169	98.7	100.0
	27	1,800	1,501	1,501	0	0	△ 300	83.4	100.0
増減額		11,500	11,630	11,630	0	0	131	15.3	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
寄附金	寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	1,501	13,131	11,630	774.8
合計				1,501	13,131	11,630	774.8

第17款 繰入金

繰入金の収入済額は614,389千円で、前年度に比べて608,329千円(10,040.1%)の増加となっている。

第17款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	28	616,302	614,389	614,389	0	0	△ 1,913	99.7	100.0
	27	8,224	6,059	6,059	0	0	△ 2,165	73.7	100.0
増減額		608,078	608,330	608,329	0	0	252	26.0	0.0

主な内訳は、財政調整基金繰入金が117,650千円(前年度0円)、職員退職手当基金繰入金402,000千円(前年度0円)、減債基金繰入金20,972千円(前年度0円)などである。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
繰入金	基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金		177,650	177,650	皆増	
		職員退職手当基金繰入金	職員退職手当基金繰入金		402,000	402,000	皆増	
		ふるさとまちづくり基金繰入金	ふるさとまちづくり基金繰入金	1,200	2,114	914	76.2	
		福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	249	500	251	100.8	
		減債基金繰入金	減債基金繰入金		20,972	20,972	皆増	
	他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金		1,713	7,416	5,703	332.9
		財産区財産特別会計繰入金	財産区財産特別会計繰入金		2,897	3,737	840	29.0
合計				6,059	614,389	608,329	10,040.1	

## 第18款 繰越金

収入済額は266,445千円で、前年度に比べて12,762千円(5.0%)の増加となっている。

第18款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	28	266,445	266,445	266,445	0	0	0	100.0	100.0
	27	253,683	253,683	253,683	0	0	0	100.0	100.0
増減額		12,762	12,762	12,762	0	0	0	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	253,683	266,445	12,762	5.0

## 第19款 諸収入

収入済額は1,212,429千円で、予算現額に対する収入率は98.3%となり、前年度に比べて511,366千円(72.9%)の増加となっている。

第19款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	28	1,233,557	1,331,433	1,212,429	800	118,204	△21,128	98.3	91.1
	27	703,390	814,288	701,063	956	112,269	△2,327	99.7	86.1
増減額		530,167	517,145	511,366	△156	5,935	△18,801	△1.4	5.0

主なものは、受託事業収入34,694千円(前年度39,423千円)、雑入の学校給食材料費徴収金372,703千円(同304,931千円)、水道事業会計借入金500,000千円(前年度0円)となっている。調定額に対する収入率は91.1%で、不納欠損額が800千円、収入未済額は118,204千円である。収入未済額の内訳は、延滞金107,613千円、学校給食材料費徴収金2,454千円などである。

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
延滞金	現年度分	12,036	24,319	5,549	0	18,770	22.82
	滞納繰越分	6,000	98,893	9,266	784	88,844	9.37
	合計	18,036	123,212	14,815	784	107,613	12.02
学校給食材料費徴収金	現年度分	390,664	373,309	372,396	17	896	99.76
	滞納繰越分	500	1,865	307	0	1,558	16.46
	合計	391,164	375,174	372,703	17	2,454	99.34

なお、貸付金元利収入（福祉医療費資金貸付金）の収支状況は次表のとおりである。

福祉医療費資金貸付金収支の状況

(単位：円)

歳出	決算額		
福祉医療費資金貸付金	68,880		
歳入	調定額	収入済額	収入未済額
福祉医療費資金貸付金返還金	68,880	0	68,880
滞納繰越分	107,630	87,000	20,630
合計	176,510	87,000	89,510

福祉医療費資金貸付金（現年分）の前年度比較

(単位：円・%)

福祉医療費資金貸付金（現年分）	27年度	28年度	増減額	増減率
ひとり親家庭等医療費貸付金	406,960	68,880	△ 338,080	△ 83.1
身障医療貸付金	626,390	0	△ 626,390	△ 100.0
乳幼児医療貸付金	83,100	0	△ 83,100	△ 100.0
貸付金（現年分）合計	1,116,450	68,880	△ 1,047,570	△ 93.8
現年度中の返還金	1,008,820	0	△ 1,008,820	△ 100.0
収入未済額	107,630	68,880	△ 38,750	△ 36.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度	28年度	増減額	増減率	
				収入済額(B)	収入済額(A)	(A)-(B)	(A)/(B)*100-100	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	延滞金	24,874	14,815	△ 10,059	△ 40.4	
	市預金利子	市預金利子	預金利子	1,080	252	△ 828	△ 76.7	
	貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	社会福祉費貸付金返還金	1,905	87	△ 1,818	△ 95.4	
	受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	38,658	34,013	△ 4,645	△ 12.0	
			給与計算等受託事業収入	765	681	△ 84	△ 11.0	
	雑入	雑入	雑入	雑入	280,410	235,580	△ 44,830	△ 16.0
			雑入	学校給食材料費徴収金	304,931	372,703	67,772	22.2
			雑入	福祉医療費助成制度高額療養費収入	6,439	13,347	6,908	107.3
			雑入	水道事業会計借入金		500,000	500,000	皆増
		過年度収入	過年度収入	42,002	40,951	△ 1,051	△ 2.5	
合計				701,063	1,212,429	511,366	72.9	

## 第20款 市債

市債の収入済額は2,357,500千円で、予算現額に対する収入率は91.0%となり、前年度に比べて1,291,500千円(35.4%)の減少となっている。

第20款 市債決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比	執行率	徴収率
市債	28	2,591,100	2,357,500	2,357,500	0	0	△ 233,600	91.0	100.0
	27	3,894,000	3,649,000	3,649,000	0	0	△ 245,000	93.7	100.0
増減額		△ 1,302,900	△ 1,291,500	△ 1,291,500	0	0	11,400	△ 2.7	0.0

内訳は、総務債18,600千円(前年度1,012,800千円)、民生債430,500千円(同36,800千円)、土木債297,000千円(同271,400千円)、消防債44,600千円(同183,900千円)、教育債669,900千円(同971,100千円)、臨時財政対策債889,900千円(同1,148,400千円)となっている。

なお、地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前年度末地方債残高		35,730,626	34,525,007	37,412,239	36,675,091	35,819,126	36,038,256
歳入	市債	2,241,500	6,298,800	2,821,400	2,851,300	3,649,000	2,357,500
歳出	公債費(元金+利子)	4,047,194	3,969,927	4,091,752	4,187,728	3,853,279	3,953,440
	地方債元金償還金	3,447,120	3,411,568	3,558,548	3,707,264	3,429,870	3,590,024
	地方債利子	600,075	558,359	533,204	480,464	423,409	363,416
当該年度末地方債残高		34,525,007	37,412,239	36,675,091	35,819,126	36,038,256	34,805,732

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	27年度	28年度	増減額	増減率
				収入済額(B)	収入済額(A)		
市債	市債	総務債	総務管理債	1,012,800	18,600	△ 994,200	△ 98.2
		民生債	児童福祉債	36,800	430,500	393,700	1069.8
		衛生債	清掃債	4,800	6,000	1,200	25.0
		農林商工債	農業債	19,800		△ 19,800	皆減
			商工債		1,000	1,000	皆増
		土木債	道路橋梁債	93,000	176,400	83,400	89.7
			河川債	115,800	14,000	△ 101,800	△ 87.9
			都市計画債	62,600	106,600	44,000	70.3
		消防債	消防債	183,900	44,600	△ 139,300	△ 75.7
		教育債	小学校債	111,900	30,200	△ 81,700	△ 73.0
			中学校債	241,900	198,600	△ 43,300	△ 17.9
			幼稚園債	49,500	7,600	△ 41,900	△ 84.6
			社会教育債	24,900	3,300	△ 21,600	△ 86.7
			保健体育債	542,900	430,200	△ 112,700	△ 20.8
		臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,148,400	889,900	△ 258,500	△ 22.5
合計				3,649,000	2,357,500	△ 1,291,500	△ 35.4



## (6) 歳出

①歳出決算は予算現額25,555,300千円に対し、支出済額24,507,342千円(前年度対比99.1%)、執行率95.9%で、481,975千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は565,983千円である。

なお、款別の歳出の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出一覧表

(単位：千円・%)

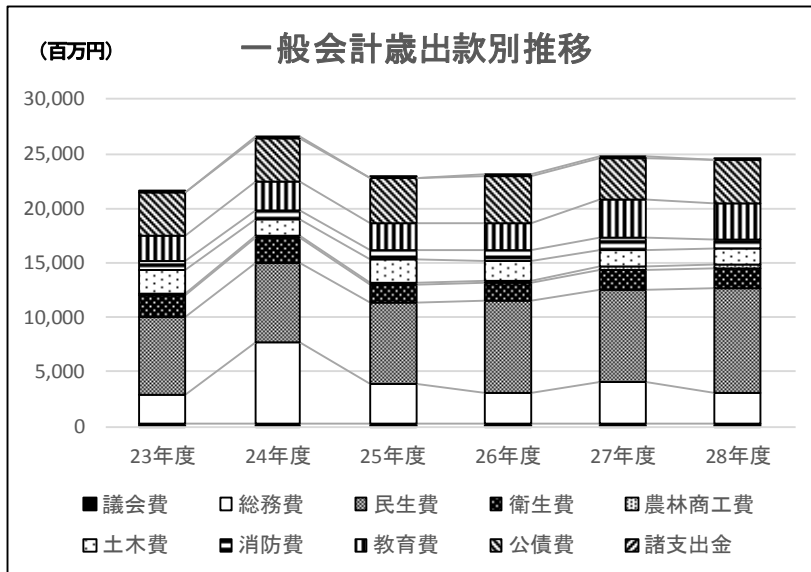
款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
		金額	構成比				
議会費	224,817	220,632	0.9	0	4,185	98.1	
総務費	3,000,766	2,922,602	11.9	5,908	72,256	97.4	
民生費	9,894,577	9,538,242	38.9	200,110	156,225	96.4	
衛生費	1,899,878	1,853,244	7.6	0	46,634	97.5	
農林商工費	337,322	296,666	1.2	4,100	36,556	87.9	
土木費	1,734,577	1,433,690	5.9	268,758	32,129	82.7	
消防費	934,953	928,563	3.8	0	6,390	99.3	
教育費	3,350,071	3,267,765	13.3	3,099	79,207	97.5	
公債費	4,042,244	3,955,248	16.1	0	86,996	97.8	
諸支出金	90,691	90,690	0.4	0	1	100.0	
予備費	45,404	0	0.0	0	45,404	0.0	
歳出合計	25,555,300	24,507,342	100.0	481,975	565,983	95.9	

歳出の款別決算額の平成23年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出款別決算額年度推移

(単位：千円・%)

区分\年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
議会費	299,120	258,776	233,566	249,212	242,825	220,632
総務費	2,537,514	7,443,227	3,637,362	2,904,737	3,803,571	2,922,602
民生費	7,185,681	7,384,241	7,439,742	8,387,794	8,472,329	9,538,242
衛生費	2,074,875	2,234,062	1,688,310	1,679,413	1,795,384	1,853,244
農林商工費	160,182	134,614	146,877	152,420	335,589	296,666
土木費	2,059,163	1,565,274	2,170,662	1,830,902	1,533,220	1,433,690
消防費	776,720	824,407	822,941	962,372	1,064,709	928,563
教育費	2,333,408	2,639,515	2,502,269	2,558,272	3,532,016	3,267,765
公債費	4,048,061	3,970,823	4,092,334	4,208,197	3,854,062	3,955,248
諸支出金	44,057	65,850	111,388	126,449	84,712	90,690
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342
予算現額	22,570,690	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300
執行額	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342
執行率	95.34	94.62	96.56	93.05	96.62	95.90
翌年度繰越額繰越明許	765,738	1,179,075	503,851	1,331,469	496,701	476,476
翌年度繰越額事故繰越	0	0	0	0	0	5,499
不用額	286,171	327,564	310,867	390,747	368,208	565,983



「款別」決算額の前年度比較増減表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別」決算額 前年度比較増減表

(単位：千円・%)

款\年度	27年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
議会費	242,825	1.0	220,632	0.9	△ 22,193	△ 9.1	減・議員共済会負担金
総務費	3,803,571	15.4	2,922,602	11.9	△ 880,969	△ 23.2	減・庁舎耐震補強等改修事業 減・公共施設整備基金積立金等
民生費	8,472,329	34.3	9,538,242	38.9	1,065,913	12.6	増・年金生活者等支援臨時福祉給付金 増・保育所緊急整備事業費補助金 増・施設型給付費 増・生活保護医療扶助費
衛生費	1,795,384	7.3	1,853,244	7.6	57,860	3.2	増・香芝・王寺環境施設組合分担金 増・ごみ収集業務委託事業
農林商工費	335,589	1.4	296,666	1.2	△ 38,923	△ 11.6	減・プレミアム商品券事業実施補助金 増・地域経済循環創造事業補助金
土木費	1,533,220	6.2	1,433,690	5.9	△ 99,530	△ 6.5	増・道路新設改良事業 増・地域交流センター建設事業 減・流域貯留浸透整備事業 減・五位堂駅前北第二土地区画整理事業
消防費	1,064,710	4.3	928,563	3.8	△ 136,146	△ 12.8	減・防災行政無線設置事業
教育費	3,532,016	14.3	3,267,765	13.3	△ 264,250	△ 7.5	減・小学校・中学校・幼稚園耐震補強事業 増・中学校給食センター協議会負担金 減・史跡尼寺廃寺跡整備事業
公債費	3,854,062	15.6	3,955,248	16.1	101,186	2.6	減・地方債元金償還金 減・地方債利子 増・繰上償還金
諸支出金	84,713	0.3	90,690	0.4	5,977	7.1	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合計	24,718,417	100.0	24,507,342	100.0	△ 211,075	△ 0.9	

次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別・性質別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	220,632	209,926	7,369			2,799	538					
総 務 費	2,922,602	1,545,227	595,004	1,589		222,150	238,743			319,889		
民 生 費	9,538,242	1,044,339	260,460	3,437	5,575,074	354,848	451,038			251	69	1,848,726
衛 生 費	1,853,244	361,532	673,312	517	1,674	790,475	25,734					
農 林 商 工 費	296,666	110,942	29,869	20,042		122,862	12,951					
土 木 費	1,433,690	102,625	147,448	44,912		49,224	683,777					405,704
消 防 費	928,563	17,794	25,512	188		848,997	36,072					
教 育 費	3,267,765	837,005	1,253,250	18,823	65,755	183,836	908,542			554		
公 債 費	3,955,248								3,955,248			
諸 支 出 金	90,690					90,690						
歳 出 合 計	24,507,342	4,229,390	2,992,223	89,508	5,642,503	2,665,881	2,357,396	0	3,955,248	320,694	69	2,254,430
歳 出 合 計 構 成 比	100.0	17.3	12.2	0.4	23.0	10.9	9.6	0.0	16.1	1.3	0.0	9.2

次に「性質別」決算額の前年度比較増減表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「性質別」決算額 前年度比較増減表

(単位：千円・%)

性質別\年度	27年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
人件費	3,901,332	15.8	4,229,390	17.3	328,058	8.4	増・退職手当
物件費	3,038,979	12.3	2,992,223	12.2	△ 46,756	△ 1.5	減・番号制度対応委託料 減・妊婦一般健康診査委託料
維持補修費	50,092	0.2	89,508	0.4	39,416	78.7	増・道路維持補修費 増・河川水路補修費 増・土地改良施設維持補修費
扶助費	5,128,014	20.7	5,642,503	23.0	514,489	10.0	増・障害児通所支援給付費 増・居宅支援給付費 増・生活保護医療扶助費 増・保育所運営費 増・臨時福祉給付金 増・子ども医療費
補助費等	2,317,831	9.4	2,665,881	10.9	348,050	15.0	増・中学校給食センター協議会負担金 増・香芝王寺環境施設組合負担金 増・保育所緊急整備事業費補助金 増・小規模保育改修費等支援事業補助金
普通建設事業費	3,428,472	13.9	2,357,396	9.6	△ 1,071,076	△ 31.2	減・庁舎耐震補強等改修事業 減・流域貯留浸透整備事業 減・近鉄下田駅前広場整備事業 減・史跡尼寺廃寺跡整備事業 減・防災行政無線設置事業 減・中学校給食センター新設事業
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	
公債費	3,854,062	15.6	3,955,248	16.1	101,186	2.6	減・地方債元金償還金 減・地方債利子 増・繰上償還金
積立金	734,684	3.0	320,694	1.3	△ 413,990	△ 56.3	減・財政調整基金 減・公共施設整備基金
投資及び出資金、貸付金	1,116	0.0	69	0.0	△ 1,047	△ 93.8	減・福祉医療費貸付金
繰出金	2,263,835	9.2	2,254,430	9.2	△ 9,405	△ 0.4	減・国民健康保険特別会計 増・後期高齢者医療特別会計 増・介護保険特別会計 増・下水道事業特別会計
歳出合計	24,718,417	100.0	24,507,342	100.0	△ 211,075	△ 0.9	

次に「款別」をさらに「節別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別・節別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

節別\款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	歳出合計 構成比
報酬	97,081	8,733	1,781	0	7,963	36	20,691	10,429			146,715	0.6
給料	20,084	406,837	633,478	223,282	51,509	135,628	0	486,345			1,957,163	8.0
職員手当等	49,186	997,040	306,408	114,964	34,174	77,789	53	252,977			1,832,591	7.5
共済費	43,575	132,765	186,821	67,745	17,296	42,580	3,437	150,397			644,617	2.6
災害補償費	0	0	0	0	0	0	2,091	0			2,091	0.0
賃金	0	2,399	25,000	5,877	528	0	0	115,446			149,250	0.6
報償費	15	19,731	3,945	6,673	2,953	162	1,383	13,395			48,257	0.2
旅費	1,507	1,076	360	60	573	119	588	820			5,103	0.0
交際費	154	565	0	0	0	0	11	25			755	0.0
需用費	2,081	70,288	140,495	45,194	1,980	25,845	7,181	521,568			814,633	3.3
役務費	114	49,231	27,051	5,246	384	2,492	2,002	19,304			105,824	0.4
委託料	3,455	480,156	135,929	577,463	26,939	247,998	2,490	941,342			2,415,773	9.9
使用料及び賃借料	608	189,099	12,118	10,254	412	7,233	1,939	74,831			296,494	1.2
工事請負費	0	27,243	438,456	440	30,294	367,036	0	361,929			1,225,397	5.0
原材料費	0	0	158	0	296	2,448	0	826			3,728	0.0
公有財産購入費	0	0	0	0	0	64,042	0	0			64,042	0.3
備品購入費	22	18,330	6,898	10,498	456	65	38,363	56,847			131,479	0.5
負担金補助及び交付金	2,717	151,678	1,057,731	784,854	119,732	49,300	848,289	235,039			3,249,340	13.3
扶助費	0	0	5,242,763	0	0	0	0	0			5,242,763	21.4
貸付金	0	0	69	0	0	0	0	0			69	0.0
補償補填及び賠償金	0	231	0	0	1,176	5,115	0	0			6,522	0.0
償還金利子及び割引料	0	38,997	0	0	0	0	0	25,660	3,955,248	90,690	4,110,595	16.8
積立金	0	319,889	251	0	0	0	0	554			320,694	1.3
公課費	33	315	7	693	0	97	46	30			1,219	0.0
繰出金	0	8,000	1,318,523	0	0	405,704	0	0			1,732,227	7.1
歳出合計	220,632	2,922,602	9,538,242	1,853,244	296,666	1,433,690	928,563	3,267,765	3,955,248	90,690	24,507,342	100.0

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別・財源別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	220,632											0	220,632	1.4
総 務 費	2,922,602	36,260	171,204	44,519		13,131	6,400	1,050	502,149	11,605	18,600	804,918	2,117,684	13.8
民 生 費	9,538,242	3,038,073	1,340,496	22,643	449,575		251	2,614	95,360	586	428,800	5,378,398	4,159,844	27.1
衛 生 費	1,853,244	2,099	10,624	21,517					20,797		6,000	61,037	1,792,207	11.7
農 林 商 工 費	296,666	141,684	5,868	13	1,181				2,075		19,800	170,621	126,045	0.8
土 木 費	1,433,690	159,825	350	84,374	1,148				49,580	57,669	271,400	624,346	809,344	5.3
消 防 費	928,563	1,647	295						11,363	14	183,900	197,219	731,344	4.8
教 育 費	3,267,765	204,620	55,278	43,176	36,168		58	1,200	432,247	3,049	971,100	1,746,896	1,520,869	9.9
公 債 費	3,955,248			6,215			175,872					182,087	3,773,161	24.6
諸 支 出 金	90,690											0	90,690	0.6
歳 出 合 計	24,507,342	3,584,208	1,584,115	222,457	488,072	13,131	182,581	4,864	1,113,571	72,923	1,899,600	9,165,522	15,341,820	100.0
特定財源構成比	100.0	39.1	17.3	2.4	5.3	0.1	2.0	0.1	12.1	0.8	20.7	100.0		
財源別構成比	100.0	14.6	6.5	0.9	2.0	0.1	0.7	0.0	4.5	0.3	7.8	37.4	62.6	

次に「節別」決算額の前年度比較増減表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「節別」決算額 前年度比較増減表

(単位:千円・%)

節別\年度	27年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率	主な増減
報酬	152,900	0.6	146,715	0.6	△ 6,185	△ 4.0	減・統計調査員報酬
給料	1,908,901	7.7	1,957,163	8.0	48,262	2.5	増・職員給
職員手当等	1,506,874	6.1	1,832,591	7.5	325,717	21.6	増・職員退職手当
共済費	668,747	2.7	644,617	2.6	△ 24,130	△ 3.6	減・共済組合負担金
災害補償費	2,097	0.0	2,091	0.0	△ 6	△ 0.3	
賃金	136,939	0.6	149,250	0.6	12,311	9.0	増・学童保育指導員賃金
報償費	56,144	0.2	48,257	0.2	△ 7,887	△ 14.0	
旅費	4,254	0.0	5,103	0.0	849	20.0	
交際費	676	0.0	755	0.0	79	11.6	
需用費	818,806	3.3	814,633	3.3	△ 4,173	△ 0.5	
役務費	84,652	0.3	105,824	0.4	21,172	25.0	
委託料	2,551,877	10.3	2,415,773	9.9	△ 136,104	△ 5.3	減・志都美保育所運営管理委託料 減・中学校給食センター建設工事委託料
使用料及び賃借料	323,346	1.3	296,494	1.2	△ 26,852	△ 8.3	
工事請負費	2,162,989	8.8	1,225,397	5.0	△ 937,592	△ 43.3	減・庁舎耐震補強等改修事業 減・防災行政無線設置事業 減・流域貯留浸透整備事業 減・史跡尼寺廃寺跡整備事業
原材料費	3,637	0.0	3,728	0.0	91	2.5	
公有財産購入費	25,511	0.1	64,042	0.3	38,531	151.0	増・市道新設・拡幅事業 増・街路整備事業
備品購入費	126,136	0.5	131,479	0.5	5,343	4.2	
負担金補助及び交付金	2,777,203	11.2	3,249,340	13.3	472,137	17.0	増・年金生活者等支援臨時福祉給付金 増・保育所緊急整備事業費補助金 増・香芝・王寺環境施設組合分担金 増・中学校給食センター協議会負担金
扶助費	4,794,398	19.4	5,242,763	21.4	448,365	9.4	増・こども医療費 増・居宅生活支援給付費 増・障害児通所等支援給付費 増・生活保護医療扶助費
貸付金	1,116	0.0	69	0.0	△ 1,047	△ 93.9	減・福祉医療費貸付金
補償補填及び賠償金	123,854	0.5	6,522	0.0	△ 117,332	△ 94.7	
償還金利子及び割引料	4,001,835	16.2	4,110,595	16.8	108,760	2.7	減・地方債元金償還金 減・地方債利子 増・繰上償還金
積立金	734,684	3.0	320,694	1.3	△ 413,990	△ 56.3	減・財政調整基金 減・公共施設整備基金
公課費	1,139	0.0	1,219	0.0	80	7.0	
繰出金	1,749,702	7.1	1,732,227	7.1	△ 17,475	△ 1.0	減・国民健康保険特別会計 増・介護保険特別会計 増・下水道事業特別会計
歳出合計	24,718,417	100.0	24,507,342	100.0	△ 211,075	△ 0.9	

②歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は220,632千円で、執行率は98.1%となり、前年度に比べて22,193千円(9.1%)の減少となっている。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	28	224,817	220,632	0	4,185	98.1
	27	246,433	242,825	0	3,608	98.5
増減額		△ 21,616	△ 22,193	0	577	△ 0.4

その内容は、議会費218,676千円(前年度240,477千円)、研究研修費1,956千円(同2,349千円)となっている。なお、研究研修費の予算現額は4,750千円、執行率は41.2%であった。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位：千円・%)

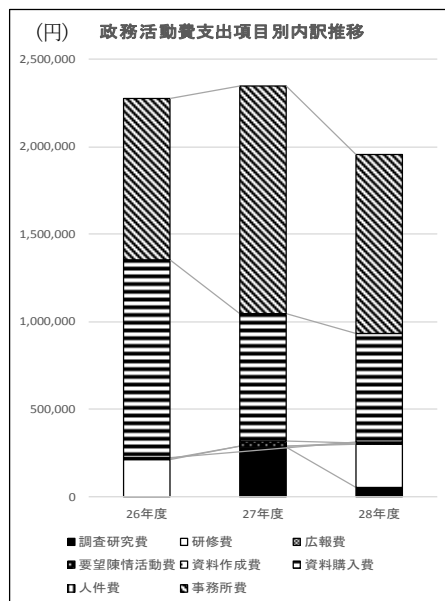
款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
議会費	議会費	議会費	240,477	218,676	△ 21,801	△ 9.1
	研究研修費	研究研修費	2,349	1,956	△ 393	△ 16.7
合計			242,825	220,632	△ 22,193	△ 9.1

政務活動費の平成26年度以降3年間の比較は次表のとおりである。

政務活動費 年度比較

(単位：円・%)

区分/年度	26年度	27年度	28年度
調査研究費		284,163	52,880
研修費	215,384	3,500	246,880
広報費	5,000	5,000	10,000
要望陳情活動費		24,480	0
資料作成費	2,900		2,505
資料購入費	1,129,080	730,096	621,732
人件費			0
事務所費	922,144	1,301,618	1,021,994
合計	2,274,508	2,348,857	1,955,991
交付額	4,800,000	4,500,000	4,750,000
執行率	47.39	52.20	41.18



### 第2款 総務費

支出済額は2,922,602千円で、執行率は97.4%となり、前年度に比べて880,969千円(23.2%)の減少となっている。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	28	3,000,766	2,922,602	5,908	72,256	97.4
	27	3,886,474	3,803,571	46,303	36,600	97.9
増減額		△ 885,708	△ 880,969	△ 40,395	35,656	△ 0.5

主な内容は、総務管理費2,360,337千円(前年度3,284,900千円)、徴税費271,437千円(同282,321千円)、戸籍住民基本台帳費145,554千円(同124,496千円)となっている。

特に総務管理費では、一般管理費で退職手当など314,765千円の増加などがあったが、財産管理費で積立金など450,312千円の減少、庁舎耐震補強事業費で745,499千円の減少などにより、全体として大幅な減少となったものである。

(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
総務費	総務管理費	一般管理費	930,077	1,244,842	314,765	33.8	
		文書広報費	20,805	21,019	214	1.0	
		会計管理費	4,886	5,352	466	9.5	
		財産管理費	974,749	524,437	△ 450,312	△ 46.2	
		企画費	11,317	19,309	7,992	70.6	
		ふれあいフェスタ事業費	6,374	5,978	△ 396	△ 6.2	
		文化振興費	146,859	97,552	△ 49,307	△ 33.6	
		男女共同参画推進費	28,549	31,136	2,587	9.1	
		交通安全対策費	90,263	92,160	1,897	2.1	
		生活安全対策費	7,503	5,528	△ 1,975	△ 26.3	
		電子計算費	241,692	208,568	△ 33,124	△ 13.7	
		公平委員会費	340	353	12	3.7	
		自治振興費	71,561	104,105	32,543	45.5	
		緊急雇用創出事業費	4,427		△ 4,427	皆減	
		庁舎耐震補強事業費	745,499		△ 745,499	皆減	
	徴税費	税務総務費	164,673	153,433	△ 11,240	△ 6.8	
		賦課徴収費	66,639	57,165	△ 9,474	△ 14.2	
		固定資産評価費	13,610	21,611	8,001	58.8	
		過年度支出金	37,400	39,228	1,828	4.9	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	114,449	135,044	20,595	18.0	
		住居表示費	10,047	10,510	463	4.6	
	人権啓発費	人権啓発費	19,297	21,854	2,557	13.3	
	選挙費	選挙管理委員会費	16,264	16,541	277	1.7	
		選挙啓発費	83	90	7	8.1	
		香芝市議会議員一般選挙費		32,970	32,970	皆増	
		参議院議員選挙費		22,809	22,809	皆増	
		香芝市長及び香芝市議会議員補欠選挙費		9,570	9,570	皆増	
		大和平野土地改良区総代選挙費	173		△ 173	皆減	
	統計調査費	統計調査総務費	9,320	9,767	447	4.8	
		統計費	23,466	2,013	△ 21,453	△ 91.4	
	監査委員費	監査委員費	28,304	29,661	1,357	4.8	
	合計			3,803,571	2,922,602	△ 880,969	△ 23.2

### 第3款 民生費

支出済額は9,538,242千円で、執行率は96.4%となり、前年度に比べて1,065,913千円(12.6%)の増加となっている。

#### 第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	28	9,894,577	9,538,242	200,110	156,225	96.4
	27	8,703,180	8,472,329	174,670	56,181	97.3
増減額		1,191,397	1,065,913	25,440	100,044	△ 0.9

執行内容は、社会福祉費4,061,785千円(前年度3,760,788千円)、児童福祉費4,704,206千円(同4,053,275千円)、生活保護費772,251千円(同658,265千円)となっている。主な増加は、社会福祉費で障害福祉費の居宅生活支援給付費など168,545千円の増、同じく社会福祉費で年金生活者等支援臨時福祉給付金費の149,056千

円の増、児童福祉費で児童措置費の保育所緊急整備事業費補助金など317,765千円の増、同じく児童福祉費で、みつわ保育所整備費の441,708千円の増などである。

(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	984,415	935,973	△ 48,442	△ 4.9	
		国民年金事務費	15,585	15,502	△ 83	△ 0.5	
		医療福祉費	327,915	379,397	51,483	15.7	
		後期高齢者医療費	703,676	712,014	8,337	1.2	
		国民健康保険医療助成費	398,975	401,779	2,805	0.7	
		障害福祉費	1,106,623	1,275,168	168,545	15.2	
		老人福祉費	33,174	31,349	△ 1,825	△ 5.5	
		総合福祉センター費	124,507	117,881	△ 6,626	△ 5.3	
		臨時福祉給付金費	65,919	43,665	△ 22,254	△ 33.8	
		年金生活者等支援臨時福祉給付金費		149,056	149,056	皆増	
	児童福祉費	児童福祉総務費	2,027,747	2,019,889	△ 7,858	△ 0.4	
		児童措置費	950,274	1,268,040	317,765	33.4	
		児童福祉施設費	1,035,060	974,569	△ 60,490	△ 5.8	
		子育て世帯臨時特例給付金費	40,194		△ 40,194	皆減	
		みつわ保育所整備費		441,708	441,708	皆増	
	生活保護費	生活保護総務費	18,266	8,997	△ 9,269	△ 50.7	
		扶助費	640,000	763,254	123,255	19.3	
	合計			8,472,329	9,538,242	1,065,913	12.6

なお、平成16年以降の住民登録者数の推移は次表のとおりである。(各年3月末現在)

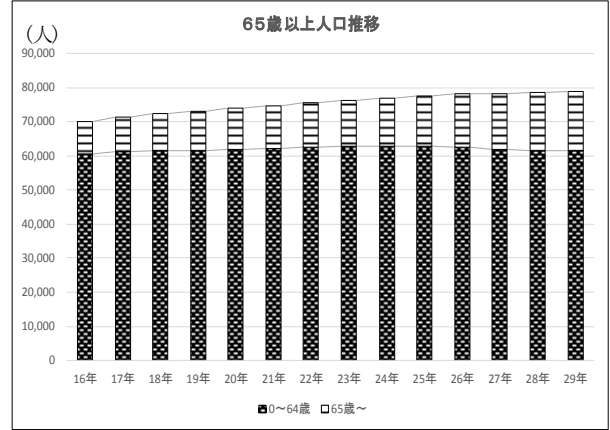
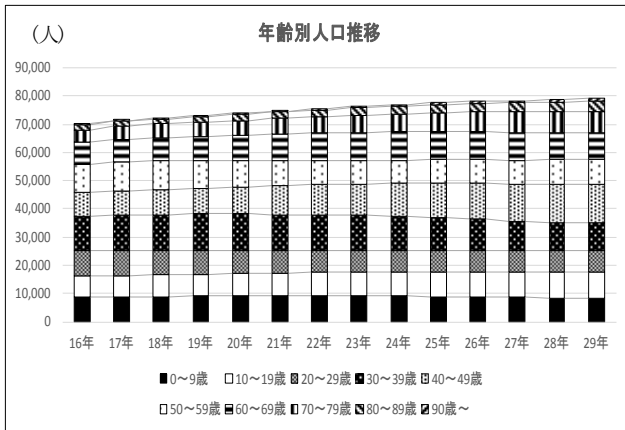
住民登録者数の推移(各年3月末現在)

(単位：人・%)

年齢\年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
0~9歳	8,567	8,752	8,894	9,071	9,061	9,167	9,127	9,102	8,978	8,892	8,766	8,531	8,453	8,294
10~19歳	7,532	7,627	7,681	7,752	7,930	8,029	8,360	8,580	8,832	8,975	9,119	9,198	9,269	9,365
20~29歳	9,264	8,874	8,559	8,331	8,073	7,945	7,691	7,594	7,480	7,487	7,514	7,483	7,476	7,586
30~39歳	12,053	12,592	12,870	13,014	13,081	12,899	12,735	12,488	12,067	11,605	11,012	10,404	10,045	9,698
40~49歳	8,345	8,696	8,956	9,118	9,541	10,066	10,639	11,130	11,721	12,259	12,801	13,154	13,326	13,541
50~59歳	10,103	9,977	10,097	9,872	9,358	8,940	8,493	8,310	8,211	8,206	8,333	8,516	8,780	9,018
60~69歳	7,930	8,211	8,218	8,458	8,936	9,483	9,886	9,990	9,937	9,968	9,843	9,738	9,800	9,576
70~79歳	4,352	4,527	4,763	4,990	5,235	5,388	5,618	5,958	6,366	6,687	7,101	7,359	7,338	7,591
80~89歳	1,623	1,733	1,848	2,037	2,196	2,348	2,497	2,598	2,777	2,962	3,045	3,183	3,355	3,576
90歳~	305	329	368	377	404	419	459	513	547	574	618	670	732	778
合計	70,074	71,318	72,254	73,020	73,815	74,684	75,505	76,263	76,916	77,615	78,152	78,236	78,574	79,023
0~64歳	60,481	61,239	61,573	61,631	61,840	62,092	62,398	62,866	62,916	62,747	62,444	61,774	61,611	61,593
65歳~	9,593	10,079	10,681	11,389	11,975	12,592	13,107	13,397	14,000	14,868	15,708	16,462	16,963	17,430
合計	70,074	71,318	72,254	73,020	73,815	74,684	75,505	76,263	76,916	77,615	78,152	78,236	78,574	79,023
65歳~比率	13.69	14.13	14.78	15.60	16.22	16.86	17.36	17.57	18.20	19.16	20.10	21.04	21.59	22.06

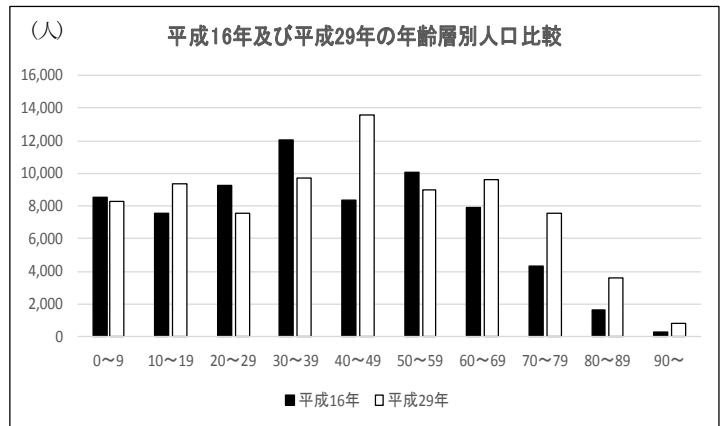
年齢別の推移では、「65歳以上人口」の全体に占める割合が平成16年で13.69%であったものが、平成29年には22.06%となり、人数では、7,837人増加している。香芝市においても、徐々にではあるが高齢化が進んでいることが分かる。





平成16年及び平成29年の年齢層別人口比較  
(単位:人)

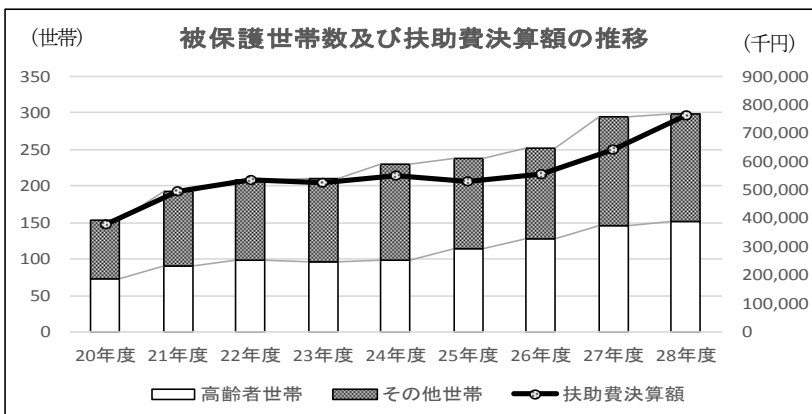
年齢	平成16年	平成29年
0～9	8,567	8,294
10～19	7,532	9,365
20～29	9,264	7,586
30～39	12,053	9,698
40～49	8,345	13,541
50～59	10,103	9,018
60～69	7,930	9,576
70～79	4,352	7,591
80～89	1,623	3,576
90～	305	778



なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位: %・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
20年度	154	73	81	47.40	381,216
21年度	193	91	102	47.15	493,809
22年度	209	98	111	46.89	537,905
23年度	210	96	114	45.71	526,672
24年度	230	99	131	43.04	552,460
25年度	237	115	122	48.52	533,288
26年度	252	127	125	50.40	556,225
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	27年度	28年度	増減額	増減率
社会福祉費	1,365,502	1,578,030	212,528	15.6
医療福祉費	279,228	314,860	35,632	12.8
扶助費	279,228	314,860	35,632	12.8
こども医療費	109,651	149,292	39,641	36.2
心身障害者医療費	87,713	81,537	△ 6,176	△ 7.0
その他医療費	81,864	84,032	2,168	2.6
障害福祉費	1,061,088	1,240,395	179,307	16.9
扶助費	1,061,088	1,240,395	179,307	16.9
居宅生活支援給付費	698,216	788,765	90,549	13.0
障害児通所等支援給付費	245,924	274,934	29,010	11.8
その他給付費	116,948	176,696	59,748	51.1
老人福祉費	25,186	22,775	△ 2,411	△ 9.6
扶助費	25,186	22,775	△ 2,411	△ 9.6
養護老人ホーム入所措置費	25,186	22,775	△ 2,411	△ 9.6
児童福祉費	2,788,103	2,901,358	113,255	4.1
児童福祉総務費	1,895,732	1,885,345	△ 10,387	△ 0.5
扶助費	1,895,732	1,885,345	△ 10,387	△ 0.5
児童手当	1,590,925	1,573,805	△ 17,120	△ 1.1
児童扶養手当	288,675	296,608	7,933	2.7
その他措置費	16,132	14,932	△ 1,200	△ 7.4
児童措置費	892,371	1,016,013	123,642	13.9
扶助費	892,371	1,016,013	123,642	13.9
施設型給付費	892,371	1,016,013	123,642	13.9
生活保護費	640,793	763,374	122,581	19.1
生活保護総務費	793	120	△ 673	△ 84.9
扶助費	793	120	△ 673	△ 84.9
住居確保給付金	793	120	△ 673	△ 84.9
扶助費	640,000	763,254	123,254	19.3
扶助費	640,000	763,254	123,254	19.3
生活扶助費	183,329	196,740	13,411	7.3
医療扶助費	322,708	427,749	105,041	32.5
住宅扶助費	101,101	106,508	5,407	5.3
その他扶助費	32,863	32,257	△ 606	△ 1.8
扶助費合計	4,794,398	5,242,763	448,364	9.4

#### 第4款 衛生費

支出済額は1,853,244千円で、執行率は97.5%となり、前年度に比べて57,860千円(3.2%)の増加となっている。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	28	1,899,878	1,853,244	0	46,634	97.5
	27	1,837,748	1,795,384	0	42,364	97.7
増減額		62,130	57,860	0	4,270	△ 0.1

執行内容は、保健衛生費585,825千円(前年度611,073千円)、清掃費1,267,418千円(同1,184,311千円)となっている。主な増加は、清掃総務費で負担金補助及び交付金など52,287千円の増、塵芥処理費で委託料など52,599千円の増である。

(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	127,912	119,042	△ 8,870	△ 6.9
		予防費	295,690	286,249	△ 9,440	△ 3.2
		健康増進事業費	97,118	80,642	△ 16,477	△ 17.0
		火葬場施設費	31,183	30,045	△ 1,138	△ 3.6
		環境衛生費	59,171	69,847	10,676	18.0
	清掃費	清掃総務費	584,323	636,610	52,287	8.9
		塵芥処理費	174,286	226,885	52,599	30.2
		し尿処理費	425,701	403,923	△ 21,778	△ 5.1
合計			1,795,384	1,853,244	57,860	3.2

### 第5款 農林商工費

支出済額は296,666千円で、執行率は87.9%となり、前年度に比べて38,923千円(11.6%)の減少となっている。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	28	337,322	296,666	4,100	36,556	87.9
	27	443,013	335,589	88,800	18,624	75.8
増減額		△ 105,691	△ 38,923	△ 84,700	17,932	12.2

執行内容は、農業費131,052千円(前年度112,581千円)、林業費262千円(同1,177千円)、商工費165,352千円(同221,831千円)となっている。

主な減少は、商工振興費の負担金補助及び交付金など75,802千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
農林商工費	農業費	農業委員会費	30,891	31,303	412	1.3
		農業総務費	28,947	30,496	1,549	5.4
		農業振興費	27,383	5,385	△ 21,998	△ 80.3
		水田農業構造改革対策費	2,802	2,862	60	2.1
		農地費	22,322	59,901	37,578	168.3
		地籍調査費	236	1,106	870	368.9
	林業費	林業振興費	1,177	262	△ 915	△ 77.7
	商工費	観光費	9,133	28,457	19,324	211.6
		商工振興費	212,698	136,895	△ 75,802	△ 35.6
合計			335,589	296,666	△ 38,923	△ 11.6

### 第6款 土木費

支出済額は1,433,690千円で、執行率は82.7%となり、前年度に比べて99,530千円(6.5%)の減少となっている。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	28	1,734,577	1,433,690	268,758	32,129	82.7
	27	1,631,233	1,533,220	81,142	16,871	94.0
増減額		103,344	△ 99,530	187,616	15,258	△ 11.3

執行内容は、土木管理費69,074千円(前年度76,290千円)、道路橋梁費427,500千円(同273,837千円)、河川費37,586千円(同202,384千円)、都市計画費893,235千円(同968,639千円)、住宅費6,295千円(同12,070千円)となっている。主な増加は、道路新設改良費で工事請負費など109,544千円の増、都市計画対策費で工事請負費、負担金、補助及び交付金など115,995千円の増、主な減少は、河川維持費で工事請負費など164,797千円の減、五位堂駅前北第二土地区画整理事業費で工事請負費、補償補填及び賠償金など156,627千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
土木費	土木管理費	土木総務費	76,290	69,074	△ 7,216	△ 9.5
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	5,018	3,246	△ 1,772	△ 35.3
		道路維持費	166,564	212,455	45,891	27.6
		道路新設改良費	102,255	211,799	109,544	107.1
	河川費	河川維持費	202,039	37,241	△ 164,797	△ 81.6
		水防費	346	344	△ 2	△ 0.5
	都市計画費	都市計画総務費	453,398	480,896	27,498	6.1
		都市計画対策費	36,390	152,385	115,995	318.8
		下田地区整備事業費	76,351		△ 76,351	皆減
		土地区画整理費	35,098	92	△ 35,006	△ 99.7
		五位堂駅前北第二土地区画整理事業費	156,627		△ 156,627	皆減
		街路事業費	58,123	97,924	39,801	68.5
		公園費	110,442	119,467	9,025	8.2
		スポーツ公園費	42,210	42,471	261	0.6
住宅費	住宅管理費	12,070	6,295	△ 5,774	△ 47.8	
合計			1,533,220	1,433,690	△ 99,530	△ 6.5

## 第7款 消防費

支出済額は928,563千円で、執行率は99.3%となり、前年度に比べて136,147千円(12.8%)の減少となっている。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	28	934,953	928,563	0	6,390	99.3
	27	1,068,513	1,064,710	0	3,803	99.6
増減額		△ 133,560	△ 136,147	0	2,587	△ 0.3

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費831,141千円(前年度820,336千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費72,860千円(同97,617千円)、災害対策費24,562千円(同146,756千円)となっている。主な減少は、災害対策費で工事請負費など122,194千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
消防費	消防費	常備消防費	820,336	831,141	10,805	1.3
		非常備消防費	97,617	72,860	△ 24,757	△ 25.4
		災害対策費	146,756	24,562	△ 122,194	△ 83.3
合計			1,064,710	928,563	△ 136,146	△ 12.8

## 第8款 教育費

支出済額は3,267,765千円で、執行率は97.5%となり、前年度に比べて264,250千円(7.5%)の減少となっている。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	28	3,350,071	3,267,765	3,099	79,207	97.5
	27	3,740,918	3,532,016	105,786	103,116	94.4
増減額		△ 390,847	△ 264,250	△ 102,687	△ 23,909	3.1

執行内容は、教育総務費284,455千円(前年度269,745千円)、小学校費565,861千円(同683,868千円)、中学校費465,665千円(同514,121千円)、幼稚園費473,365千円(同532,819千円)、社会教育費283,691千円(同397,014千円)、保健体育費1,194,727千円(同1,134,449千円)となっている。

主な減少は、小学校費の学校管理費で工事請負費など104,459千円の減、尼寺廃寺跡整備事業費で工事請負費など115,842千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
教育費	教育総務費	教育委員会費	7,219	7,371	152	2.1
		事務局費	242,570	256,418	13,848	5.7
		人権教育推進費	2,141	2,033	△ 108	△ 5.1
		教育振興費	17,815	18,634	818	4.6
	小学校費	学校管理費	431,356	326,896	△ 104,459	△ 24.2
		教育振興費	20,030	25,658	5,627	28.1
		学童保育費	209,946	190,771	△ 19,175	△ 9.1
		真美ヶ丘西小学校新設費	22,536	22,536	0	0.0
	中学校費	学校管理費	499,765	445,677	△ 54,087	△ 10.8
		教育振興費	14,356	19,988	5,632	39.2
	幼稚園費	幼稚園管理費	493,109	432,560	△ 60,549	△ 12.3
		教育振興費	36,586	37,681	1,095	3.0
		真美ヶ丘東幼稚園新設費	3,125	3,125	0	0.0
	社会教育費	社会教育総務費	72,014	62,505	△ 9,509	△ 13.2
		成人教育費	1,914	1,987	73	3.8
		青少年教育費	3,322	3,281	△ 41	△ 1.2
		公民館費	46,938	45,043	△ 1,895	△ 4.0
		文化財保護費	605	7,076	6,471	1069.0
		尼寺廃寺跡整備事業費	115,842		△ 115,842	皆減
		図書館費	96,881	114,363	17,482	18.0
		博物館費	25,613	22,154	△ 3,459	△ 13.5
	保健体育費	青少年センター費	33,884	27,281	△ 6,602	△ 19.5
		保健体育総務費	17,645	17,828	183	1.0
体育施設費		53,086	61,734	8,648	16.3	
学校給食運営費		1,063,718	1,115,166	51,448	4.8	
合計			3,532,016	3,267,765	△ 264,250	△ 7.5

第9款 公債費

支出済額は3,955,248千円で、執行率は97.8%となり、前年度に比べて101,186千円(2.6%)の増加となっている。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	28	4,042,244	3,955,248	0	86,996	97.8
	27	3,930,000	3,854,062	0	75,938	98.1
増減額		112,244	101,186	0	11,058	△ 0.2

主な内容は、地方債元金償還金3,393,180千円（前年度3,425,944千円）、地方債繰上償還金196,844千円（同3,926千円）、地方債利子等365,224千円（同424,192千円）となっている。

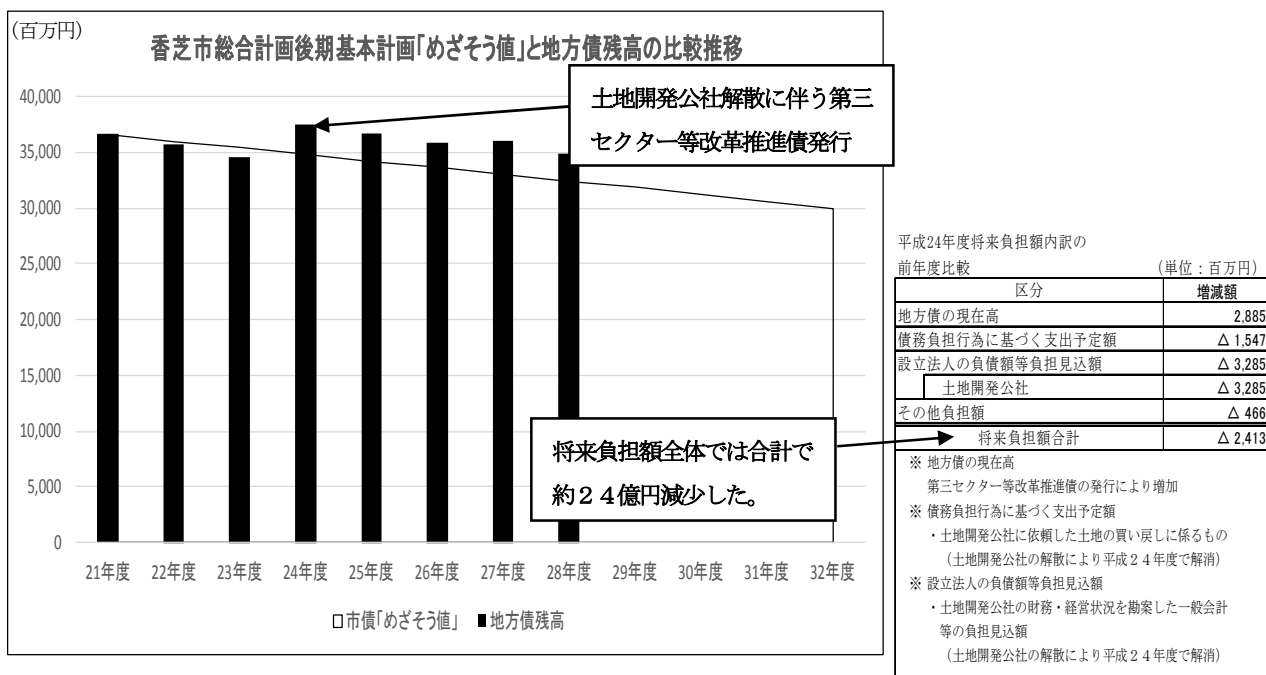
(単位：千円・%)

款	項	目	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
公債費	公債費	元金	3,429,870	3,590,024	160,153	4.7
		利子	424,192	365,224	△ 58,967	△ 13.9
合計			3,854,062	3,955,248	101,186	2.6

なお、第4次香芝市総合計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度）において改定された地方債残高「めざそう値」（後期基本計画各論85頁）は次表のとおりである。

香芝市総合計画後期基本計画の地方債残高「めざそう値」（単位：百万円）

区分 \ 年度	21年度	32年度
地方債「めざそう値」	36,600	30,000



平成3年度に市制施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、まちづくりのための施設整備を継続的に行い、その財源として地方債を発行してきたものであるが、今後も、新規市債発行額を元金償還額以内に抑制するという基本的な方針を継続され、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握・厳選し、また次年度以降への負担も考慮した中で計画的に事業を実施されることにより、数値の改善を進めていただきたい。

#### 第10款 諸支出金

支出済額は90,690千円であり、前年度と比較すると5,977千円（7.1%）の増加となっている。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	28	90,691	90,690	0	1	100.0
	27	84,714	84,713	0	1	100.0
増減額		5,977	5,977	0	0	0.0

執行内容は、国県支出金返納金21,450千円（前年度15,473千円）、水道事業会計借入金償還金69,240千円（同69,240千円）である。

（単位：千円・％）

款	項	目	27年度	28年度	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
			支出済額(B)	支出済額(A)		
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	15,473	21,450	5,977	38.6
		水道事業会計借入金償還金	69,240	69,240	0	0.0
合計			84,713	90,690	5,977	7.1

### 第11款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、4,596千円となっている。内訳は、総務費へ4,232千円、消防費へ364千円充当されたものである。

予備費充当の状況

（単位：千円）

款	項	目	充当年月	金額
消防費	消防費	災害対策費	28年7月	364
総務費	徴税費	過年度支出金	28年8月	232
総務費	徴税費	過年度支出金	28年10月	4,000
合計				4,596

予備費充当前年度比較

（単位：千円）

27年度		28年度	
款	充当額	款	充当額
総務費	6,400	総務費	4,232
民生費	32,400	消防費	364
土木費	100		
合計	38,900	合計	4,596

### ③予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては20件、27,545千円、目間においては12件、7,910千円である。

項間及び目間の流用合計額は35,455千円（前年度38,083千円）となっている。

また、高額流用（1件100万円以上・人件費は除く。）は、次表のとおりである。

高額流用一覧（1件100万円以上・人件費は除く。）

（単位：千円）

①	流用年月	流用先		流用元		金額
		目	節	目	節	
①	28年4月	災害対策費	消耗品費	災害対策費	備品購入費	1,900
②	28年4月	児童福祉施設費	委託料	児童福祉施設費	賄材料費	1,026
③	28年5月	みつわ保育所整備費	使用料及び賃借料	みつわ保育所整備費	委託料	1,466
④	28年6月	図書館費	消耗品費	図書館費	備品購入費	8,200
⑤	28年6月	医療福祉費	委託料	医療福祉費	使用料及び賃借料	3,008
⑥	28年7月	学校管理費	備品購入費	学校管理費	工事請負費	9,180
⑦	28年11月	スポーツ公園費	委託料	スポーツ公園費	公有財産購入費	5,000
⑧	28年11月	児童福祉施設費	備品購入費	みつわ保育所整備費	委託料	1,310
⑨	28年11月	学校管理費	消耗品費	学校管理費	備品購入費	8,300
⑩	28年12月	観光費	委託料	商工振興費	負担金、補助及び交付金	1,500
⑪	29年1月	学校管理費	賃金	学校管理費	工事請負費	2,260
⑫	29年1月	学校管理費	消耗品費	学校管理費	備品購入費	1,091
⑬	29年2月	学校給食運営費	消耗品費	学校給食運営費	備品購入費	2,231
⑭	29年2月	学校管理費	消耗品費	学校管理費	備品購入費	1,100
⑮	29年3月	総合福祉センター費	修繕料	障害福祉費	扶助費	2,400

④節別の決算額については、委託料及び負担金補助及び交付金の主なものを抽出する。

○委託料（決算額500万円以上）

決算額500万円以上の委託料

(単位:千円)

款	項	目	備考	決算額
教育費	保健体育費	学校給食運営費	中学校給食センター建設工事委託料	375,233
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種委託料	212,372
教育費	保健体育費	学校給食運営費	学校給食調理業務委託料	158,949
衛生費	清掃費	塵芥処理費	ごみ収集業務委託料	91,198
総務費	総務管理費	文化振興費	文化施設指定管理料	89,460
教育費	保健体育費	学校給食運営費	中学校給食センター厨房機器設置工事委託料	75,857
総務費	総務管理費	交通安全対策費	自転車等駐車場指定管理業務委託料	62,000
教育費	中学校費	学校管理費	修学旅行業務委託料	55,860
土木費	都市計画費	街路事業費	測量設計委託料	54,377
衛生費	保健衛生費	予防費	妊婦一般健康診査委託料	53,393
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	総合福祉センター建物総合管理業務委託料	51,814
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎総合管理業務委託料	43,870
衛生費	清掃費	塵芥処理費	ビン・カン収集業務委託料	43,755
土木費	都市計画費	公園費	都市公園清掃管理委託料	42,416
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	測量設計委託料	38,519
総務費	総務管理費	財産管理費	デマンド交通運行業務委託料	38,040
教育費	保健体育費	学校給食運営費	中学校給食センター備品購入業務委託料	34,570
総務費	総務管理費	電子計算費	情報セキュリティ強化対策委託料	33,530
教育費	保健体育費	体育施設費	体育施設指定管理料	32,490
総務費	総務管理費	財産管理費	コミュニティバス運行業務委託料	31,779
土木費	道路橋梁費	道路維持費	道路雑草除去・処理委託料	31,038
衛生費	清掃費	塵芥処理費	残灰処理委託料	29,275
教育費	社会教育費	図書館費	カウンター業務等委託料	29,095
教育費	小学校費	学校管理費	修学旅行業務委託料	26,897
衛生費	清掃費	し尿処理費	し尿汲取業務委託料	21,622
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付システム開発委託料	21,519
土木費	道路橋梁費	道路維持費	橋梁等定期点検委託料	19,802
教育費	小学校費	学童保育費	放課後児童健全育成事業委託料	19,040
農林商工費	農業費	農地費	ため池防災対策等推進事業委託料	18,436
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	窓口業務等委託料	16,868
総務費	総務管理費	電子計算費	番号制度システム整備委託料	15,562
民生費	社会福祉費	障害福祉費	相談支援業務委託料	14,000
衛生費	保健衛生費	火葬場施設費	火葬業務委託料	13,823
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システムデータ移行作業委託料	13,728
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	窓口業務等委託料	13,340
教育費	保健体育費	体育施設費	総合プール指定管理料	13,000
土木費	都市計画費	スポーツ公園費	測量設計委託料	12,366
衛生費	保健衛生費	健康増進事業費	臨床心理事業委託料	12,312
総務費	徴税费	賦課徴収費	窓口及び賦課補助業務委託料	12,281
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園用務員業務委託料	11,135
総務費	徴税费	賦課徴収費	窓口及び徴収補助業務委託料	11,039
衛生費	清掃費	塵芥処理費	リクエスト収集受付業務委託料	10,731
土木費	道路橋梁費	道路維持費	バリアフリー特定事業設計委託料	10,152
教育費	中学校費	学校管理費	学校用務員業務委託料	10,065
衛生費	清掃費	清掃総務費	泥収集・処理委託料	9,970
総務費	総務管理費	財産管理費	公共施設等総合管理計画策定委託料	9,858
総務費	総務管理費	交通安全対策費	自動車駐車場指定管理業務委託料	7,700
衛生費	清掃費	塵芥処理費	焼却灰等運搬業務委託料	8,364
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	つどいの広場事業実施委託料	8,071
教育費	小学校費	学童保育費	設計監理委託料	7,714
総務費	徴税费	固定資産評価費	路線価等調整業務委託料	7,020
衛生費	保健衛生費	健康増進事業費	大腸がん検診委託料	6,378
教育費	社会教育費	公民館費	中央公民館管理委託料	6,208
教育費	幼稚園費	教育振興費	私立幼稚園一時預かり委託料	6,022
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健センター清掃管理委託料	5,796
民生費	社会福祉費	医療福祉費	窓口業務等委託料	5,666
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児健康診査委託料	5,294
土木費	都市計画費	都市計画総務費	香芝市屋外広告物適正化システム構築委託料	5,219
土木費	道路橋梁費	道路維持費	道路灯LED照明導入事業設計委託料	5,076

委託料については、今後も指定管理はもとより確実に、通常の委託業務についてもそれに準じて実施状況及び管理状況の確認及び評価について、具体的な項目を定めて確実かつ実効性のある確認及び評価を行っていただきたい。



○負担金補助及び交付金（決算額500万円以上）

決算額500万円以上の負担金補助及び交付金

（単位:千円）

款	項	目	備考	決算額
消防費	消防費	常備消防費	奈良県広域消防組合負担金	757,777
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療療養給付費負担金	534,827
衛生費	清掃費	し尿処理費	葛城地区清掃事務組合分担金	379,043
衛生費	清掃費	清掃総務費	香芝・王寺環境施設組合分担金	371,788
民生費	児童福祉費	児童措置費	保育所緊急整備事業費補助金	155,418
教育費	保健体育費	学校給食運営費	中学校給食センター協議会負担金	145,372
民生費	社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金費	年金生活者等支援臨時福祉給付金	141,870
消防費	消防費	常備消防費	奈良県広域消防組合特別負担金	73,364
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	65,391
土木費	都市計画費	都市計画対策費	近鉄下田駅バリアフリー化補助金	47,643
民生費	児童福祉費	児童措置費	小規模保育改修費等支援事業補助金	33,000
農林商工費	商工費	商工振興費	地域経済循環創造事業補助金	32,000
教育費	幼稚園費	教育振興費	幼稚園就園奨励費	29,782
総務費	総務管理費	自治振興費	防犯灯整備補助金	29,619
総務費	総務管理費	自治振興費	自治会交付金	28,746
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金費	臨時福祉給付金	25,560
教育費	小学校費	教育振興費	要・準要保護児童就学援助費	19,055
総務費	総務管理費	自治振興費	集会所整備補助金	17,327
民生費	児童福祉費	児童措置費	一時預かり事業費補助金	16,293
教育費	中学校費	教育振興費	要・準要保護生徒就学援助費	13,878
民生費	児童福祉費	児童措置費	病児保育事業費補助金	13,735
総務費	選挙費	香芝市議会議員一般選挙費	選挙公営費負担金	12,846
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業費交付金	12,303
民生費	児童福祉費	児童措置費	延長保育事業費補助金	11,834
農林商工費	商工費	商工振興費	香芝市シルバー人材センター運営補助金	11,400
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生児童委員活動費補助金	11,067
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葛城地区休日診療所分担金	10,652
消防費	消防費	災害対策費	奈良県防災行政無線再整備負担金	10,420
農林商工費	商工費	観光費	葛城地域観光振興シネマプロジェクト推進事業負担金	10,000
農林商工費	商工費	商工振興費	香芝ブランド推進事業補助金	9,000
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金費	障害・遺族基礎年金受給者支援給付金	8,910
民生費	児童福祉費	児童措置費	地域子育て支援拠点事業費補助金	8,317
農林商工費	農業費	農地費	土地改良事業補助金	6,499
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	中南和地区小児深夜診療負担金	6,368
総務費	総務管理費	ふれあいフェスタ事業費	ふれあいフェスタ事業負担金	5,978
衛生費	保健衛生費	予防費	妊婦一般健康診査及び予防接種県外受診者償還払金	5,969
農林商工費	商工費	商工振興費	中小企業設備投資促進補助金	5,905
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	日本赤十字社活動費香芝地区負担金	5,690
農林商工費	商工費	商工振興費	香芝市商工会補助金	5,500
農林商工費	農業費	農地費	農地維持支払交付金	5,374
衛生費	清掃費	清掃総務費	集団資源回収奨励金	5,306
教育費	小学校費	学校管理費	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,045
総務費	総務管理費	自治振興費	自治総合センターコミュニティ助成金	5,000
民生費	児童福祉費	児童措置費	保育業務支援システム導入補助金	5,000

負担金補助及び交付金については、今後も、金額の算出根拠及び推移に留意し、適正かつ妥当な金額であることを定期的に検証したうえで、補助金適正化について（平成24年10月香芝市経営会議）を遵守し、適正に執行されたい。

⑤一時借入金等について

本年度における一時借入金の合計額は、2,100,000千円（借入最高額4,000,000千円）であり、それに対する支払利息合計額は460千円（前年度315千円）となっている。今後も、適正な資金計画に基づいて効率的な予算執行をお願いするものである。

また、各基金からの繰替運用金の内訳は、財政調整基金1,100,000千円、減債基金200,000千円、公共施設整備基金600,000千円、職員退職手当基金1,800,000千円で、合計3,700,000千円となっており、それに対する支払利息合計額は1,349千円（前年度467千円）である。

⑥手持現金等について

本年度末の手持現金等は、12課（出先含む。）で合計1,392千円である。なお、公金の管理については、平成26年12月作成の「公金安全管理マニュアル」を遵守され、より一層公金等の適正な管理に努められるよう重ねてお願いしたい。

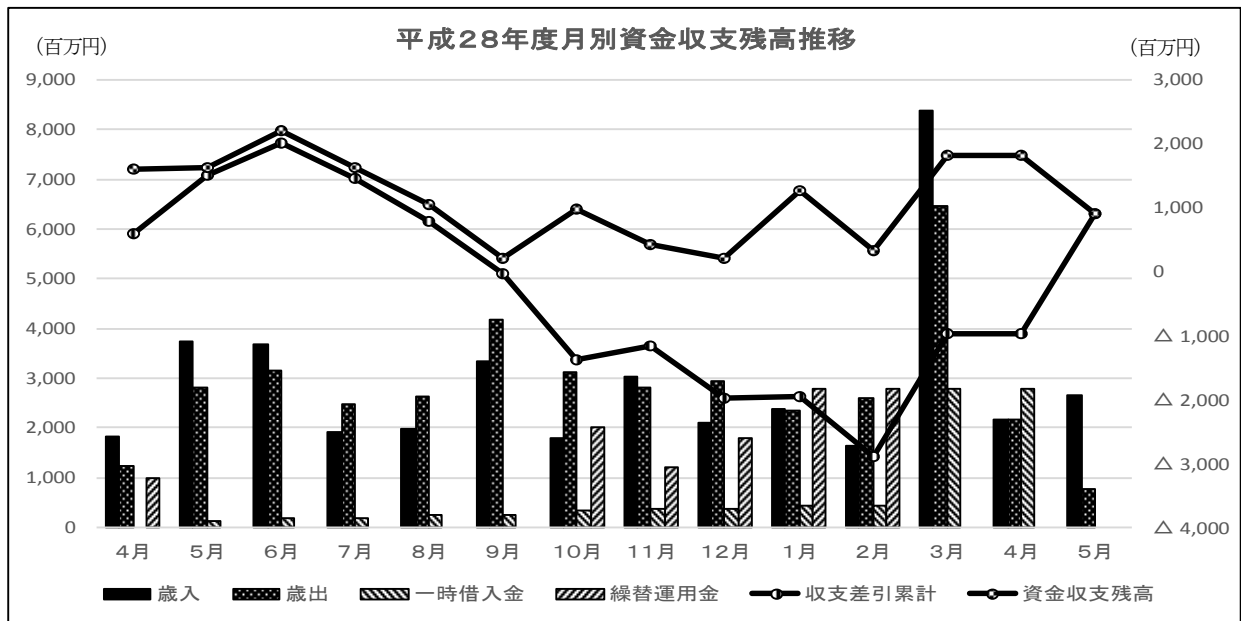
⑦月別資金収支実績について

平成28年度一般会計・特別会計の月別資金収支実績は次のとおりである。なお、本表には、特別会計の一時借入金及び繰替運用金を含んでいる。なお、繰替運用金で1月を超えない場合は含んでいない。また、前年度との比較は次表のとおりである。

平成28年度一般会計・特別会計の月別資金収支実績

(単位:百万円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
歳入	1,835	3,739	3,676	1,909	1,976	3,344	1,788	3,028	2,100	2,388	1,649	8,395	2,158	2,661	40,648
一般会計	1,826	2,734	2,535	839	954	2,161	771	1,808	1,264	1,327	855	4,908	1,202	1,575	24,757
特別会計	9	1,005	1,141	1,070	1,022	1,183	1,017	1,220	836	1,062	794	3,488	956	1,087	15,890
歳出	1,239	2,832	3,169	2,470	2,628	4,171	3,127	2,816	2,932	2,356	2,590	6,475	2,156	771	39,730
一般会計	854	1,656	1,937	1,325	1,500	2,607	1,984	1,523	1,777	1,155	1,493	4,492	1,528	677	24,509
特別会計	384	1,175	1,232	1,145	1,128	1,564	1,143	1,293	1,155	1,201	1,097	1,983	628	94	15,221
収支差引	596	907	507	△ 560	△ 652	△ 827	△ 1,339	212	△ 832	32	△ 941	1,920	2	1,891	916
収支差引累計	596	1,503	2,010	1,450	798	△ 29	△ 1,368	△ 1,156	△ 1,988	△ 1,956	△ 2,897	△ 977	△ 975	916	916
一時借入金(残高)		123	186	186	247	247	339	382	389	425	433	2,800	2,800		
繰替運用金(残高)	1,000						2,000	1,200	1,800	2,800	2,800				
資金収支残高	1,596	1,626	2,197	1,637	1,045	218	972	426	201	1,269	336	1,824	1,826	916	916



一般会計・特別会計の月別資金収支実績の前年度比較

(単位:百万円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計	
27年度	収支差引	870	1,221	116	△ 21	△ 166	△ 260	△ 1,657	366	△ 799	597	△ 1,180	△ 949	△ 502	3,257	891
	収支差引累計	870	2,090	2,206	2,185	2,019	1,759	102	468	△ 331	266	△ 914	△ 1,863	△ 2,366	891	891
	一時借入金												2,300	1,300		0
	繰替運用金									500	500	1,300				0
	資金収支残高	870	2,090	2,206	2,185	2,019	1,759	102	468	169	766	386	437	△ 1,066	891	891
28年度	収支差引	596	907	507	△ 560	△ 652	△ 827	△ 1,339	212	△ 832	32	△ 941	1,920	2	1,891	916
	収支差引累計	596	1,503	2,010	1,450	798	△ 29	△ 1,368	△ 1,156	△ 1,988	△ 1,956	△ 2,897	△ 977	△ 975	916	916
	一時借入金		123	186	186	247	247	339	382	389	425	433	2,800	2,800		0
	繰替運用金	1,000						2,000	1,200	1,800	2,800	2,800				0
	資金収支残高	1,596	1,626	2,197	1,637	1,045	218	972	426	201	1,269	336	1,824	1,826	916	916

○平成28年度不納欠損額及び収入未済額の一覧表は次表のとおりである。  
 (※不納欠損額または収入未済額がある款・項・目・節だけを記載している。)

平成28年度一般会計・収入未済額及び不納欠損額一覧表

(単位:円・%)

款	項	目	節	細節または備考	説明	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市税						8,851,091,007	8,445,546,608	22,181,655	383,362,744	95.42
市市民税						4,880,280,753	4,734,789,278	17,171,223	128,320,252	97.02
個人						4,554,763,205	4,410,501,999	17,128,572	127,132,634	96.83
					現年課税分	4,405,282,370	4,368,870,673	0	36,411,697	99.17
					滞納繰越分	149,480,835	41,631,326	17,128,572	90,720,937	27.85
法人						325,517,548	324,287,279	42,651	1,187,618	99.62
					現年課税分	324,305,900	323,796,100	0	509,800	99.84
					滞納繰越分	1,211,648	491,179	42,651	677,818	40.54
固定資産税						3,829,145,655	3,575,477,135	4,748,820	248,919,700	93.38
固定資産税						3,829,145,655	3,575,477,135	4,748,820	248,919,700	93.38
					現年課税分	3,571,172,600	3,518,646,404	0	52,526,196	98.53
					滞納繰越分	257,973,055	56,830,731	4,748,820	196,393,504	22.03
軽自動車税						141,664,599	135,280,195	261,612	6,122,792	95.49
軽自動車税						141,664,599	135,280,195	261,612	6,122,792	95.49
					現年課税分	135,835,100	133,628,162	0	2,206,938	98.38
					滞納繰越分	5,829,499	1,652,033	261,612	3,915,854	28.34
分担金及び負担金						496,946,750	488,797,150	21,000	8,128,600	98.36
負担金						496,946,750	488,797,150	21,000	8,128,600	98.36
民生費負担金						455,308,250	447,178,150	21,000	8,109,100	98.21
児童福祉費負担金						455,308,250	447,178,150	21,000	8,109,100	98.21
					保育所保育料負担金	448,647,650	445,599,150	0	3,048,500	99.32
					保育所保育料負担金(滞納繰越分)	6,660,600	1,579,000	21,000	5,060,600	23.71
教育費負担金						41,638,500	41,619,000	0	19,500	99.95
小学校費負担金						41,638,500	41,619,000	0	19,500	99.95
					学童保育保育料	41,601,500	41,582,000	0	19,500	99.95
					学童保育保育料(滞納繰越分)	37,000	37,000	0	0	100.00
使用料及び手数料						60,205,970	56,489,450	4,340	3,712,180	93.83
使用料						46,359,080	46,350,080	0	9,000	99.98
教育使用料						46,359,080	46,350,080	0	9,000	99.98
幼稚園教育使用料						46,359,080	46,350,080	0	9,000	99.98
					幼稚園保育料	42,715,580	42,715,580	0	0	100.00
					幼稚園預かり保育料	3,643,500	3,634,500	0	9,000	99.75
手数料						13,846,890	10,139,370	4,340	3,703,180	73.22
衛生手数料						13,846,890	10,139,370	4,340	3,703,180	73.22
清掃手数料						13,846,890	10,139,370	4,340	3,703,180	73.22
					し尿収集運搬手数料 一般家庭	9,118,200	8,146,040	1,540	970,620	89.34
					し尿収集運搬手数料 事業所	824,400	800,100	0	24,300	97.05
					し尿収集運搬手数料 一般家庭(滞納繰越分)	3,876,390	1,187,830	2,800	2,685,760	30.64
					し尿収集運搬手数料 事業所(滞納繰越分)	27,900	5,400	0	22,500	19.35
諸収入						530,418,096	411,413,808	800,446	118,203,842	77.56
延滞金、加算金及び過料						123,212,112	14,815,208	783,646	107,613,258	12.02
延滞金、加算金及び過料						123,212,112	14,815,208	783,646	107,613,258	12.02
延滞金						123,212,112	14,815,208	783,646	107,613,258	12.02
市税延滞金						24,318,677	5,549,161	0	18,769,516	22.82
市税延滞金(滞納繰越分)						98,890,535	9,263,147	783,646	88,843,742	9.37
税外収入延滞金(滞納繰越分)						2,900	2,900	0	0	100.00
貸付金元利収入						176,510	87,000	0	89,510	49.29
民生費貸付金返還金						176,510	87,000	0	89,510	49.29
医療福祉費貸付金返還金						176,510	87,000	0	89,510	49.29
福祉医療費資金貸付金返還金						68,880	0	0	68,880	0.00
福祉医療費資金貸付金返還金(滞納繰越分)						107,630	87,000	0	20,630	80.83
雑入						407,029,474	396,511,600	16,800	10,501,074	97.42
雑入						407,029,474	396,511,600	16,800	10,501,074	97.42
雑入						31,855,608	23,808,270	0	8,047,338	74.74
その他雑入				生活保護費返還金		6,389,655	3,093,753	0	3,295,902	48.42
その他雑入				訓練等給付費の返還金		4,583,667	0	0	4,583,667	0.00
その他雑入(滞納繰越分)				児童扶養手当返還金		174,080	12,000	0	162,080	6.89
その他雑入				遠足バス借上保護者負担金		20,708,206	20,702,517	0	5,689	99.97
学校給食材料費徴収金						375,173,866	372,703,330	16,800	2,453,736	99.34
学校給食材料費徴収金						373,309,058	372,396,430	16,800	895,828	99.76
学校給食材料費徴収金(滞納繰越分)						1,864,808	306,900	0	1,557,908	16.46
一般会計合計						9,938,661,823	9,402,247,016	23,007,441	513,407,366	94.60

○一般会計 歳入・歳出決算の平成23年度～28年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成23年度～28年度推移一覧表 (単位:千円・%)

款別 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税	8,417,572	8,500,240	8,581,019	8,637,254	8,803,471	8,775,842
地方譲与税	180,346	169,545	156,819	149,376	157,662	162,770
利子割交付金	50,309	38,736	38,760	33,515	27,964	20,705
配当割交付金	40,365	44,361	80,672	148,887	117,760	79,629
株式等譲渡所得割交付金	9,674	10,785	132,262	81,101	111,234	41,647
地方消費税交付金	477,456	487,985	483,826	604,933	1,088,604	1,003,099
自動車取得税交付金	46,712	55,222	46,922	19,706	36,178	39,755
地方特例交付金	164,978	88,692	82,893	72,805	67,426	64,540
地方交付税	4,332,584	4,469,499	4,320,049	4,204,545	4,322,143	4,090,982
内 普通交付税	3,764,904	3,903,327	3,752,423	3,628,591	3,734,960	3,501,284
訳 特別交付税	567,680	566,172	567,626	575,954	587,183	589,698
交通安全対策特別交付金	11,163	11,375	10,546	9,048	10,072	9,947
分担金及び負担金	470,628	476,191	492,760	495,936	483,685	496,368
使用料及び手数料	307,903	291,044	305,969	299,371	294,350	301,287
国庫支出金	3,064,700	2,648,202	3,337,539	3,013,967	3,316,055	3,422,234
県支出金	1,192,890	1,244,209	1,328,928	1,315,551	1,351,846	1,570,169
財産収入	50,556	20,850	169,266	95,891	345,105	217,972
寄附金	1,370	21,570	1,675	1,805	1,501	13,131
繰入金	7,610	3,165	7,544	699,223	6,059	614,389
繰越金	287,613	191,226	177,589	175,791	253,683	266,445
諸収入	604,078	1,626,681	694,805	623,446	701,063	1,212,429
市債	2,241,500	6,298,800	2,821,400	2,851,300	3,649,000	2,357,500
歳入合計	21,960,007	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838
歳入予算額	22,570,690	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300
歳入調定額	22,678,293	27,411,530	23,949,607	24,123,047	25,695,931	25,297,253
収入済額	21,960,007	26,698,378	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838
不納欠損額	27,525	45,542	53,424	52,324	13,706	23,007
収入未済額	690,761	667,609	624,940	537,272	537,363	513,407
執行率	97.29	95.26	98.36	94.96	98.29	96.89
徴収率	96.83	97.40	97.17	97.56	97.86	97.88

議会費	299,120	258,776	233,566	249,212	242,825	220,632
総務費	2,537,514	7,443,227	3,637,362	2,904,737	3,803,571	2,922,602
民生費	7,185,681	7,384,241	7,439,742	8,387,794	8,472,329	9,538,242
衛生費	2,074,875	2,234,062	1,688,310	1,679,413	1,795,384	1,853,244
農林商工費	160,182	134,614	146,877	152,420	335,589	296,666
土木費	2,059,163	1,565,274	2,170,662	1,830,902	1,533,220	1,433,690
消防費	776,720	824,407	822,941	962,372	1,064,709	928,563
教育費	2,333,408	2,639,515	2,502,269	2,558,272	3,532,016	3,267,765
公債費	4,048,061	3,970,823	4,092,335	4,208,197	3,854,062	3,955,248
諸支出金	44,057	65,850	111,388	126,449	84,712	90,690
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342
予算現額	22,570,690	28,027,428	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300
執行額	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342
執行率	95.34	94.62	96.56	93.05	96.62	95.90
翌年度繰越額繰越明許	765,738	1,179,075	503,851	1,331,469	496,701	476,476
翌年度繰越額繰越事故繰越	0	0	0	0	0	5,499
不用額	286,171	327,564	310,867	390,747	368,208	565,983
人件費	3,425,015	3,574,740	4,001,514	4,021,349	3,901,332	4,229,390
物件費	2,834,808	2,755,048	2,772,753	2,804,351	3,038,979	2,992,224
維持補修費	71,116	63,238	58,108	35,894	50,092	89,508
扶助費	4,561,876	4,597,998	4,674,783	4,880,488	5,128,014	5,642,503
補助費等	2,228,393	6,982,142	1,979,447	2,125,241	2,317,831	2,665,881
普通建設事業費	2,179,636	2,258,130	2,332,380	2,544,070	3,428,472	2,357,395
内 補助事業費	756,447	614,395	1,326,116	770,866	773,410	414,522
訳 単独事業費	1,423,189	1,643,735	1,006,264	1,773,204	2,655,062	1,942,873
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公債費	4,048,055	3,970,820	4,092,334	4,188,912	3,854,062	3,955,248
内 元利償還金	4,047,194	3,969,927	4,091,752	4,187,730	3,853,280	3,953,263
訳 一時借入金	861	893	582	1,182	782	1,985
積立金	356,031	398,123	971,726	308,270	734,684	320,694
投資及び出資金、貸付金	1,726	1,672	1,824	2,787	1,116	69
繰出金	1,812,125	1,918,878	1,960,583	2,148,407	2,263,835	2,254,430
歳出合計	21,518,781	26,520,789	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342

## 2. 特別会計

### (1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額15,888,122千円に対し、歳出総額15,225,149千円で、差し引き662,973円の黒字となっている。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	8,398,715	8,016,840	381,875	0	381,875
後期高齢者医療特別会計	820,242	813,827	6,415	0	6,415
介護保険特別会計	4,138,372	3,959,637	178,735	1,799	176,936
下水道事業特別会計	1,935,064	1,912,130	22,934	40	22,894
土地取得特別会計	581,896	508,882	73,014	0	73,014
財産区財産特別会計	13,833	13,833	0	0	0
計	15,888,122	15,225,149	662,973	1,839	661,134

次に、平成26年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額(A)	13,898,030	15,165,347	15,888,122
歳出総額(B)	13,571,117	14,701,066	15,225,149
差引額(形式収支)[A-B](C)	326,913	464,281	662,973
翌年度繰越財源(D)	1,586	783	1,839
実質収支額[C-D](E)	325,327	463,498	661,134
前年度実質収支額(F)	548,158	325,327	463,498
単年度収支額[E-F](G)	△222,831	138,171	197,636
基金積立額(H)	248	639	480
繰上償還額(I)	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	0
実質単年度収支額[G+H+I-J]	△222,583	138,810	198,116

また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
国民健康保険料	現年度分	1,531,000	1,599,168	1,475,424	38	123,707	92.26
	滞納繰越分	124,600	367,833	95,967	30,853	241,012	26.09
	合計	1,655,600	1,967,001	1,571,391	30,891	364,719	79.89
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	317,922	323,338	323,338	0	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	315,000	288,480	285,924	0	2,556	99.11
	滞納繰越分	3,100	7,996	2,651	487	4,858	33.15
	合計	636,022	619,814	611,914	487	7,414	98.73
介護保険料	現年度分(特別徴収)	911,995	933,371	933,371	0	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	91,104	97,570	88,443	0	9,127	90.65
	滞納繰越分	5,500	25,647	5,881	5,249	14,517	22.93
	合計	1,008,599	1,056,588	1,027,695	5,249	23,644	97.27
下水道使用料	現年度分	623,760	638,167	628,959	0	9,207	98.56
	滞納繰越分	8,600	12,574	9,374	131	3,069	74.55
	合計	632,360	650,740	638,333	131	12,277	98.09

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

款	項	目	明細	27年度執行額	28年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	196,707	137,503	△ 59,204
			国民健康保険医療助成費	261,158	259,730	△ 1,428
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険保険者支援繰出金	137,817	142,050	4,233
			合計	595,682	539,282	△ 56,399
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	68,299	62,921	△ 5,378
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	108,271	114,265	5,994
		合計	176,570	177,187	617	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	581,970	602,054	20,084
			一般職員給与繰出金	52,915	66,749	13,834
			事務費繰出金	60,395	63,386	2,991
			介護給付費繰出金	446,968	446,167	△ 801
			地域支援事業繰出金(介護予防)	2,115		皆減
			地域支援事業繰出金(包括・任意)	11,020		皆減
			低所得者保険料繰出金	8,272	8,243	△ 29
			地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業)	221	9,512	9,291
			地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	64	7,997	7,933
			土木費	都市計画費	都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金
土木費	都市計画費	都市計画総務費	土地取得特別会計繰出金		304	皆増
総務費	総務管理費	一般管理費	水道事業会計繰出金	8,000	8,000	0
繰出金合計				1,749,702	1,732,227	△ 17,476

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額8,398,715千円、歳出総額8,016,840千円で、実質収支額は381,875千円の黒字決算となり、単年度収支においても134,324千円の黒字となっている。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、200,000千円を香芝市国民健康保険財政調整基金に繰入されることとなった。

自主財源である保険料収納額は前年度より46,689千円減少しているが、収納率については、現年度分で0.25%上昇し、滞納繰越分で0.14%下降しているものの、全体で0.86%の上昇となっている。

本市においても今後は高齢化の進展により、医療費の増加は避けられない状況であり、国民健康保険の財政運営は、確実に厳しいものとなっていくと考えられるところ、交付金等の依存財源に頼るのではなく、国民健康保険収入の根幹は保険料収入であるということ念頭にこれからも自主財源のさらなる確保に努められたい。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	差引額
歳入総額 (A)	8,413,117	8,398,715	△ 14,402
歳出総額 (B)	8,165,566	8,016,840	△ 148,726
差引額(形式収支)[A-B] (C)	247,551	381,875	134,324
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	247,551	381,875	134,324
前年度実質収支額 (F)	137,306	247,551	110,245
単年度収支額[E-F] (G)	110,245	134,324	24,079

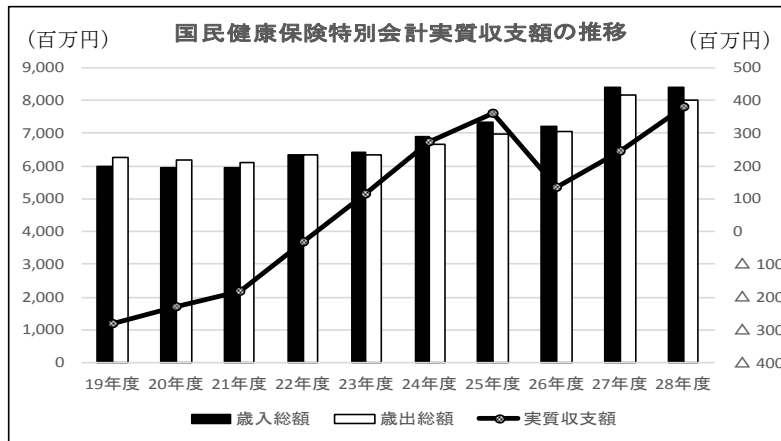
国民健康保険料収納状況の推移 (単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	2,123,186	2,133,925	2,140,416	2,105,776	2,047,479	1,967,001
収入済額	1,659,560	1,687,715	1,691,599	1,657,478	1,618,080	1,571,391
不納欠損額	36,194	33,572	37,902	35,639	54,920	30,891
収入未済額	427,433	412,638	410,915	412,659	374,479	364,719
<b>収納率</b>	<b>78.16</b>	<b>79.09</b>	<b>79.03</b>	<b>78.71</b>	<b>79.03</b>	<b>79.89</b>

国民健康保険特別会計年度別実質収支額の推移

(単位：百万円)

年度\区分	歳入総額	歳出総額	実質収支額	単年度収支額
19年度	5,984	6,266	△ 282	△ 85
20年度	5,941	6,169	△ 228	53
21年度	5,934	6,114	△ 180	48
22年度	6,325	6,355	△ 30	150
23年度	6,440	6,325	115	145
24年度	6,917	6,645	273	158
25年度	7,337	6,974	363	91
26年度	7,210	7,073	137	△ 226
27年度	8,413	8,166	248	110
28年度	8,399	8,017	382	134



① 歳入

歳入決算は、予算現額8,380,881千円、収入済額8,398,715千円で、対予算収入率が100.2%、対調定収入率は95.1%である。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,655,600	1,967,001	1,571,391	18.7	30,891	364,719	94.9	79.9
使用料及び手数料	620	692	692	0.0	0	0	111.6	100.0
国庫支出金	1,655,902	1,786,359	1,786,359	21.3	0	0	107.9	100.0
療養給付費交付金	232,570	185,609	185,609	2.2	0	0	79.8	100.0
前期高齢者交付金	2,023,000	2,026,089	2,026,089	24.1	0	0	100.2	100.0
県支出金	398,455	380,941	380,941	4.5	0	0	95.6	100.0
共同事業交付金	1,745,760	1,772,691	1,772,691	21.1	0	0	101.5	100.0
財産収入	580	480	480	0.0	0	0	82.8	100.0
繰入金	539,283	539,282	539,282	6.4	0	0	100.0	100.0
繰越金	117,551	117,552	117,552	1.4	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,560	52,383	17,630	0.2	0	34,753	152.5	33.7
歳入合計	8,380,881	8,829,078	8,398,715	100.0	30,891	399,472	100.2	95.1

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	28	1,655,600	1,967,001	1,571,391	30,891	364,719	△ 84,209	94.9	79.9
	27	1,736,600	2,047,479	1,618,080	54,920	374,479	△ 118,520	93.2	79.0
増減額		△ 81,000	△ 80,478	△ 46,689	△ 24,029	△ 9,760	34,311	1.7	0.9

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	28	620	692	692	0	0	72	111.6	100.0
	27	520	722	722	0	0	202	138.8	100.0
増減額		100	△ 30	△ 30	0	0	△ 130	△ 27.2	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	28	1,655,902	1,786,359	1,786,359	0	0	130,457	107.9	100.0
	27	1,509,125	1,714,976	1,714,976	0	0	205,851	113.6	100.0
増減額		146,777	71,383	71,383	0	0	△ 75,394	△ 5.8	0.0

第4款 療養給付費交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
療養給付費交付金	28	232,570	185,609	185,609	0	0	△ 46,961	79.8	100.0
	27	371,033	242,375	242,375	0	0	△ 128,658	65.3	100.0
増減額		△ 138,463	△ 56,766	△ 56,766	0	0	81,697	14.5	0.0

第5款 前期高齢者交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
前期高齢者交付金	28	2,023,000	2,026,089	2,026,089	0	0	3,089	100.2	100.0
	27	1,905,000	1,964,817	1,964,817	0	0	59,817	103.1	100.0
増減額		118,000	61,272	61,272	0	0	△ 56,728	△ 3.0	0.0

第6款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	28	398,455	380,941	380,941	0	0	△ 17,514	95.6	100.0
	27	356,118	387,418	387,418	0	0	31,300	108.8	100.0
増減額		42,337	△ 6,477	△ 6,477	0	0	△ 48,814	△ 13.2	0.0

第7款 共同事業交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
共同事業交付金	28	1,745,760	1,772,691	1,772,691	0	0	26,931	101.5	100.0
	27	1,642,000	1,719,878	1,719,878	0	0	77,878	104.7	100.0
増減額		103,760	52,813	52,813	0	0	△ 50,947	△ 3.2	0.0

第8款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	28	580	480	480	0	0	△ 100	82.8	100.0
	27	640	639	639	0	0	△ 1	99.8	100.0
増減額		△ 60	△ 159	△ 159	0	0	△ 99	△ 17.1	0.0

第9款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	28	539,283	539,282	539,282	0	0	△ 1	100.0	100.0
	27	597,183	595,682	595,682	0	0	△ 1,501	99.7	100.0
増減額		△ 57,900	△ 56,400	△ 56,400	0	0	1,500	0.3	0.0

第10款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	28	117,551	117,552	117,552	0	0	1	100.0	100.0
	27	137,305	137,305	137,305	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 19,754	△ 19,753	△ 19,753	0	0	1	0.0	0.0

第11款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	28	11,560	52,383	17,630	0	34,753	6,070	152.5	33.7
	27	11,585	63,417	31,226	0	32,191	19,641	269.5	49.2
増減額		△ 25	△ 11,034	△ 13,596	0	2,562	△ 13,571	△ 117.0	△ 15.6

主な内訳は、国民健康保険料 1,571,391千円、国庫支出金 1,786,359千円、療養給付費交付金 185,609千円、前期高齢者交付金 2,026,089千円



千円、県支出金 380,941 千円、共同事業交付金 1,772,691 千円、繰入金 539,282 千円、繰越金 117,552 千円、諸収入 17,630 千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	1,532,498	1,527,375	△ 5,122	△ 0.3
	医療給付費現年度分	1,035,393	1,033,106	△ 2,286	△ 0.2
	後期高齢者支援金現年度分	287,948	288,858	910	0.3
	介護納付金現年度分	107,707	112,634	4,927	4.6
	医療給付費滞納繰越分	71,354	64,978	△ 6,375	△ 8.9
	後期高齢者支援金滞納繰越分	18,885	17,298	△ 1,587	△ 8.4
	介護納付金滞納繰越分	11,211	10,500	△ 711	△ 6.3
	退職被保険者等国民健康保険料	85,583	44,016	△ 41,567	△ 48.6
	医療給付費現年度分	51,184	25,746	△ 25,438	△ 49.7
	後期高齢者支援金現年度分	14,320	7,185	△ 7,134	△ 49.8
	介護納付金現年度分	15,544	7,894	△ 7,651	△ 49.2
	医療給付費滞納繰越分	2,830	1,939	△ 891	△ 31.5
	後期高齢者支援金滞納繰越分	812	589	△ 223	△ 27.4
介護納付金滞納繰越分	892	663	△ 229	△ 25.7	
手数料	総務手数料	722	692	△ 30	△ 4.2
国庫負担金	療養給付費等負担金	1,195,243	1,258,506	63,264	5.3
	高額医療費共同事業負担金	36,064	41,652	5,588	15.5
	特定健康診査等負担金	9,448	10,019	571	6.0
国庫補助金	財政調整交付金	474,126	473,452	△ 674	△ 0.1
	制度関係業務準備事業費補助金		2,647	2,647	皆増
	災害臨時特例補助金	95	82	△ 13	△ 13.7
療養給付費交付金	療養給付費交付金(現年度分)	242,375	185,609	△ 56,766	△ 23.4
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金(現年度分)	1,964,817	2,026,089	61,272	3.1
県負担金	高額医療費共同事業負担金	36,064	41,652	5,588	15.5
	特定健康診査等負担金	9,051	10,019	968	10.7
県補助金	財政調整交付金	342,303	329,270	△ 13,033	△ 3.8
共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	171,572	207,647	36,075	21.0
	保険財政共同安定化事業交付金	1,548,306	1,565,044	16,738	1.1
財産運用収入	利子及び配当金	639	480	△ 159	△ 24.9
他会計繰入金	一般会計繰入金	595,682	539,282	△ 56,399	△ 9.5
繰越金	前年度繰越金	137,305	117,552	△ 19,754	△ 14.4
延滞金、加算金及び過料	延滞金	4,557	4,136	△ 421	△ 9.2
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	346	392	46	13.4
雑入	一般被保険者第三者納付金	12,861	9,246	△ 3,615	△ 28.1
	退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	—
	一般被保険者返納金	1,132	3,854	2,722	240.4
	退職被保険者等返納金	3	2	△ 1	△ 19.4
	雑入	12,327	0	△ 12,327	皆減
合計		8,413,117	8,398,715	△ 14,402	△ 0.2

国民健康保険料の対調定収納率は、現年度分 92.26%、滞納繰越分 26.09% であり、全体としては前年度より 0.86% 上昇の 79.89% となっている。国民健康保険料の収入未済額は 364,719 千円（前年度 374,479 千円）となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は 30,891 千円（同 54,920 千円）である。保険料の徴収については、個々においては考慮すべき事情はあるにせよ、相互扶助、被保険者の公平な負担の維持を図るためにもより一層慎重、厳正に対処され、これまでの実績を踏まえたうえで、さらなる自主財源の確保を図られるよう望むものである。

保険料の収納状況表

(単位:千円・%)

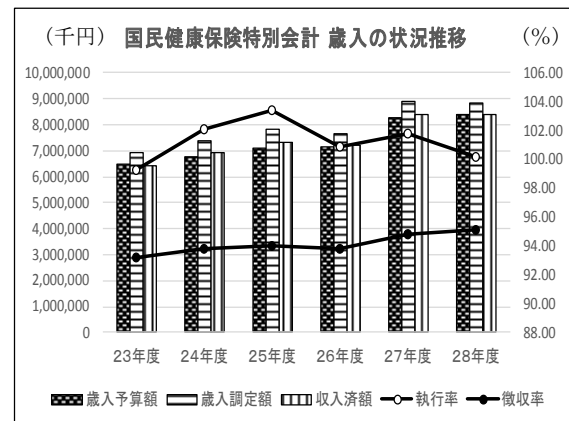
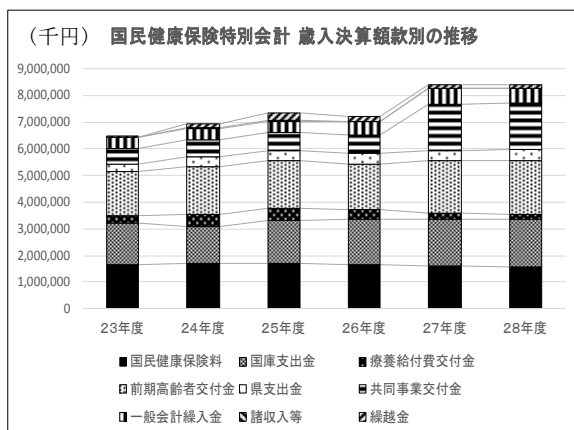
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(調定対比)		
					26年度	27年度	28年度
現年度分	1,599,168	1,475,424	38	123,707	91.21	92.01	92.26
滞納繰越分	367,833	95,967	30,853	241,012	25.38	26.23	26.09
合計	1,967,001	1,571,391	30,891	364,719	78.71	79.03	79.89

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国民健康保険料	1,659,560	1,687,715	1,691,599	1,657,478	1,618,080	1,571,391
国庫支出金	1,540,059	1,378,145	1,631,880	1,677,981	1,714,976	1,786,359
療養給付費交付金	313,184	481,470	460,093	381,391	242,375	185,609
前期高齢者交付金	1,625,380	1,791,992	1,750,915	1,723,586	1,964,817	2,026,089
県支出金	297,481	375,228	374,883	400,438	387,418	380,941
共同事業交付金	560,085	607,634	691,726	700,887	1,719,878	1,772,691
一般会計繰入金	423,508	443,260	439,272	491,364	595,682	539,282
諸収入等	20,251	37,216	24,243	13,347	32,587	18,802
繰越金	0	114,656	272,703	163,388	137,305	117,552
歳入合計	6,439,509	6,917,317	7,337,313	7,209,861	8,413,117	8,398,715
歳入予算額	6,486,478	6,776,903	7,096,336	7,147,939	8,267,109	8,380,881
歳入調定額	6,908,117	7,374,488	7,805,277	7,686,406	8,874,707	8,829,078
収入済額	6,439,509	6,917,317	7,337,313	7,209,861	8,413,117	8,398,715
不納欠損額	36,194	33,572	37,902	35,639	54,920	30,891
収入未済額	432,414	423,599	430,062	440,906	406,670	399,472
執行率	99.28	102.07	103.40	100.87	101.77	100.21
徴収率	93.22	93.80	94.00	93.80	94.80	95.13



② 歳出

歳出決算は、予算現額8,380,881千円、支出済額8,016,840千円で、対予算執行率95.7%である。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費		123,081	116,723	1.5	94.8	6,358	
保険給付費		5,068,039	4,796,099	59.8	94.6	271,940	
後期高齢者支援金等		954,170	951,347	11.9	99.7	2,823	
前期高齢者納付金等		720	706	0.0	98.1	14	
介護納付金		391,900	350,110	4.4	89.3	41,790	
共同事業拠出金		1,745,765	1,725,928	21.5	98.9	19,837	
保健事業費		74,432	60,201	0.8	80.9	14,231	
基金積立金		580	480	0.0	82.8	100	
公債費		2,000	719	0.0	36.0	1,281	
諸支出金		17,194	14,526	0.2	84.5	2,668	
予備費		3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計		8,380,881	8,016,840	100.0	95.7	364,041	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	28	123,081	116,723	0	6,358	94.8
	27	136,369	128,111	0	8,258	93.9
増減額		△ 13,288	△ 11,388	0	△ 1,900	0.9

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	28	5,068,039	4,796,099	0	271,940	94.6
	27	4,976,241	4,905,609	0	70,632	98.6
増減額		91,798	△ 109,510	0	201,308	△ 3.9

第3款 後期高齢者支援金等決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者支援金等	28	954,170	951,347	0	2,823	99.7
	27	996,836	996,829	0	7	100.0
増減額		△ 42,666	△ 45,482	0	2,816	△ 0.3

第4款 前期高齢者納付金等決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
前期高齢者納付金等	28	720	706	0	14	98.1
	27	720	715	0	5	99.3
増減額		0	△ 9	0	9	△ 1.3

第5款 介護納付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護納付金	28	391,900	350,110	0	41,790	89.3
	27	374,600	373,796	0	804	99.8
増減額		17,300	△ 23,686	0	40,986	△ 10.4

第6款 共同事業拠出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
共同事業拠出金	28	1,745,765	1,725,928	0	19,837	98.9
	27	1,666,005	1,663,868	0	2,137	99.9
増減額		79,760	62,060	0	17,700	△ 1.0

第7款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	28	74,432	60,201	0	14,231	80.9
	27	66,137	54,708	0	11,429	82.7
増減額		8,295	5,493	0	2,802	△ 1.8

第8款 積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	28	580	480	0	100	82.8
	27	640	639	0	1	99.8
増減額		△ 60	△ 159	0	99	△ 17.1

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	28	2,000	719	0	1,281	36.0
	27	2,000	126	0	1,874	6.3
増減額		0	593	0	△ 593	29.7

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	28	17,194	14,526	0	2,668	84.5
	27	44,561	41,165	0	3,396	92.4
増減額		△ 27,367	△ 26,639	0	△ 728	△ 7.9

第11款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	28	3,000	0	0	3,000	0.0
	27	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費116,723千円、保険給付費4,796,099千円、後期高齢者支援金等951,347千円、介護納付金350,110千円、共同事業拠出金1,725,928千円、保健事業費60,201千円などである。なお、保険給付費

は、前年度に比べ109,510千円(2.2%)の減少となっている。保険給付費支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 保健給付費支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)

項	目	節	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
療養諸費	一般被保険者療養給付費		4,041,229	4,021,317	△ 19,913	△ 0.5
	退職被保険者等療養給付費		217,303	121,972	△ 95,331	△ 43.9
	一般被保険者療養費		68,267	67,771	△ 497	△ 0.7
	退職被保険者等療養費		3,531	913	△ 2,618	△ 74.1
	審査支払手数料		14,455	14,273	△ 182	△ 1.3
高額療養費	一般被保険者高額療養費		488,798	510,945	22,147	4.5
	一般被保険者高額介護合算療養費		282	400	117	41.6
	退職被保険者等高額療養費		41,254	24,469	△ 16,785	△ 40.7
	退職被保険者等高額介護合算療養費		22	62	40	185.5
移送費	一般被保険者移送費		0	0	0	-
	退職被保険者等移送費		0	0	0	-
出産育児諸費	出産育児一時金		28,067	31,788	3,721	13.3
	役務費		14	15	2	12.3
	負担金、補助及び交付金		28,053	31,772	3,719	13.3
葬祭諸費	葬祭費		2,400	2,190	△ 210	△ 8.8
	負担金、補助及び交付金		2,400	2,190	△ 210	△ 8.8
保険給付費合計			4,905,609	4,796,099	△ 109,510	△ 2.2

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)

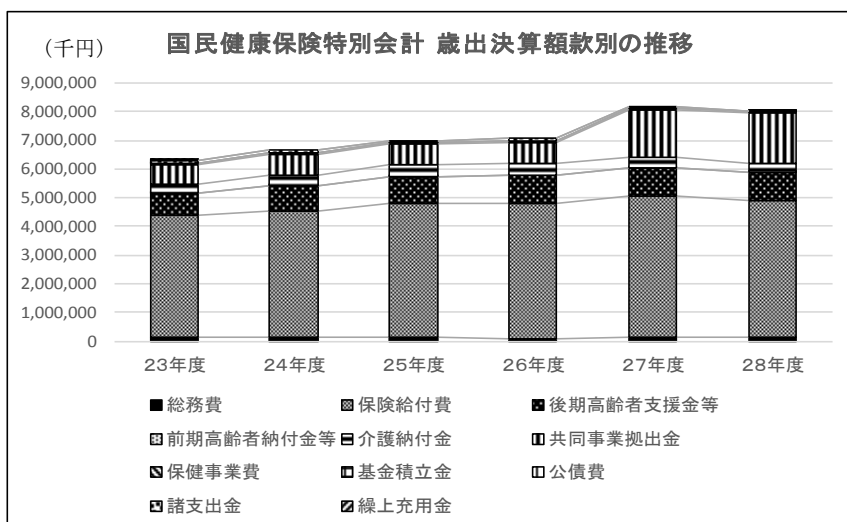
款	項	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
総務費			128,111	116,723	△ 11,388	△ 8.9
	総務管理費		85,219	83,899	△ 1,320	△ 1.5
	徴収費		42,742	32,683	△ 10,059	△ 23.5
	運営協議会費		150	141	△ 9	△ 5.9
保険給付費			4,905,609	4,796,099	△ 109,510	△ 2.2
	療養諸費		4,344,786	4,226,246	△ 118,540	△ 2.7
	高額療養費		530,357	535,876	5,520	1.0
	移送費		0	0	0	-
	出産育児諸費		28,067	31,788	3,721	13.3
	葬祭諸費		2,400	2,190	△ 210	△ 8.8
後期高齢者支援金等			996,829	951,347	△ 45,482	△ 4.6
	後期高齢者支援金等		996,829	951,347	△ 45,482	△ 4.6
前期高齢者納付金等			715	706	△ 8	△ 1.2
	前期高齢者納付金等		715	706	△ 8	△ 1.2
介護納付金			373,796	350,110	△ 23,685	△ 6.3
	介護納付金		373,796	350,110	△ 23,685	△ 6.3
共同事業拠出金			1,663,868	1,725,928	62,060	3.7
	共同事業拠出金		1,663,868	1,725,928	62,060	3.7
保健事業費			54,708	60,201	5,493	10.0
	保健事業費		9,512	10,853	1,342	14.1
	特定健康診査等事業費		45,196	49,348	4,151	9.2
基金積立金			639	480	△ 159	△ 24.9
	基金積立金		639	480	△ 159	△ 24.9
公債費			126	719	593	470.2
	公債費		126	719	593	470.2
諸支出金			41,165	14,526	△ 26,640	△ 64.7
	償還金利子及び還付加算金		40,812	14,080	△ 26,731	△ 65.5
	療養費等指定公費立替金		354	445	92	26.0
予備費			0	0	0	-
	予備費		0	0	0	-
歳出合計			8,165,566	8,016,840	△ 148,726	△ 1.8

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務費	113,444	122,697	110,820	108,405	128,111	116,723
保険給付費	4,269,086	4,398,017	4,672,494	4,707,139	4,905,609	4,796,099
後期高齢者支援金等	791,730	886,144	948,208	975,022	996,829	951,347
前期高齢者納付金等	2,346	941	991	777	715	706
介護納付金	320,806	359,007	392,962	401,078	373,796	350,110
共同事業拠出金	642,217	730,806	728,108	733,316	1,663,868	1,725,928
保健事業費	55,604	54,563	55,526	49,762	54,708	60,201
基金積立金	0	0	0	248	639	480
公債費	958	469	371	471	126	719
諸支出金	98,631	91,970	64,445	96,336	41,165	14,526
繰上充用金	30,032	0	0	0	0	0
歳出合計	6,324,853	6,644,614	6,973,925	7,072,555	8,165,566	8,016,840
歳出予算額	6,486,478	6,776,903	7,096,336	7,147,939	8,267,109	8,380,881
支出済額	6,324,853	6,644,614	6,973,925	7,072,555	8,165,566	8,016,840
不用額	161,625	132,289	122,411	75,384	101,543	364,041
執行率	97.51	98.05	98.28	98.95	98.77	95.66



### (3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額820,242千円、歳出総額813,827千円で、実質収支額は6,415千円の黒字だが、単年度収支では1,702千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	差引額
歳入総額 (A)	765,832	820,242	54,410
歳出総額 (B)	757,715	813,827	56,112
差引額(形式収支)[A-B] (C)	8,117	6,415	△ 1,702
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	8,117	6,415	△ 1,702
前年度実質収支額 (F)	11,114	8,117	△ 2,997
単年度収支額[E-F] (G)	△ 2,997	△ 1,702	1,295

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位：千円・%)

区分\年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	430,219	491,149	510,583	548,758	564,763	619,814
収入済額	420,053	478,534	499,590	540,245	556,877	611,914
不納欠損額	344	0	2,680	851	1,305	487
収入未済額	9,822	12,616	8,313	7,662	6,581	7,414
<b>収納率</b>	<b>97.64</b>	<b>97.43</b>	<b>97.85</b>	<b>98.45</b>	<b>98.60</b>	<b>98.73</b>

① 歳入

歳入決算は、予算現額841,001千円に対し対予算収入率97.5%、対調定収入率は99.0%である。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	636,022	619,814	611,914	74.6	487	7,414	96.2	98.7
使用料及び手数料	100	98	98	0.0	0	0	98.0	100.0
繰入金	178,249	177,187	177,187	21.6	0	0	99.4	100.0
繰越金	1,000	8,117	8,117	1.0	0	0	811.7	100.0
諸収入	25,630	23,086	22,926	2.8	0	160	89.4	99.3
<b>歳入合計</b>	<b>841,001</b>	<b>828,303</b>	<b>820,242</b>	<b>100.0</b>	<b>487</b>	<b>7,574</b>	<b>97.5</b>	<b>99.0</b>

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	28	636,022	619,814	611,914	487	7,414	△24,108	96.2	98.7
	27	560,501	564,763	556,877	1,305	6,581	△3,624	99.4	98.6
<b>増減額</b>		<b>75,521</b>	<b>55,051</b>	<b>55,037</b>	<b>△818</b>	<b>833</b>	<b>△20,484</b>	<b>△3.1</b>	<b>0.1</b>

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	28	100	98	98	0	0	△2	98.0	100.0
	27	100	81	81	0	0	△19	81.0	100.0
<b>増減額</b>		<b>0</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17</b>	<b>17.0</b>	<b>0.0</b>

第3款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	28	178,249	177,187	177,187	0	0	△1,062	99.4	100.0
	27	177,121	176,570	176,570	0	0	△551	99.7	100.0
<b>増減額</b>		<b>1,128</b>	<b>617</b>	<b>617</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△511</b>	<b>△0.3</b>	<b>0.0</b>

第4款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	28	1,000	8,117	8,117	0	0	7,117	811.7	100.0
	27	1,000	11,114	11,114	0	0	10,114	1111.4	100.0
<b>増減額</b>		<b>0</b>	<b>△2,997</b>	<b>△2,997</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△2,997</b>	<b>△299.7</b>	<b>0.0</b>

第5款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	28	25,630	23,086	22,926	0	160	△2,704	89.4	99.3
	27	20,710	21,280	21,190	0	90	480	102.3	99.6
<b>増減額</b>		<b>4,920</b>	<b>1,806</b>	<b>1,736</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	<b>△3,184</b>	<b>△12.9</b>	<b>△0.3</b>

主な内訳は、後期高齢者医療保険料611,914千円、繰入金177,187千円、繰越金8,117千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

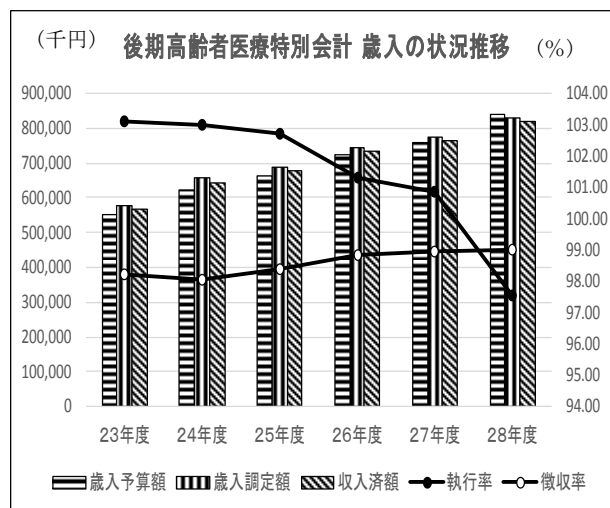
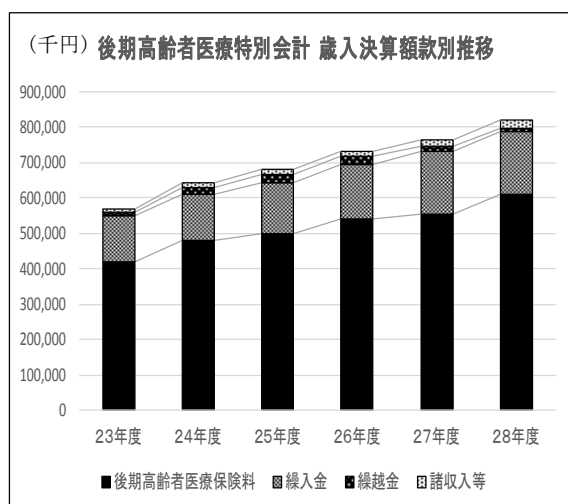
項	目または節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料(現年度分)	298,375	323,338	24,963	8.4
	普通徴収保険料(現年度分)	255,739	285,924	30,186	11.8
	普通徴収保険料(滞納繰越分)	2,763	2,651	△ 112	△ 4.0
手数料	総務手数料	81	98	17	20.9
他会計繰入金	一般会計繰入金	176,570	177,187	617	0.3
繰越金	前年度繰越金	11,114	8,117	△ 2,996	△ 27.0
償還金及び還付加算金	保険料還付金	2,626	1,800	△ 825	△ 31.4
	延滞金	42	406	364	860.5
雑入	保健事業費委託金	18,523	20,720	2,197	11.9
	歳入合計	765,832	820,242	54,410	7.1

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
後期高齢者医療保険料	420,053	478,534	499,590	540,245	556,877	611,914
繰入金	128,386	134,354	144,988	155,874	176,570	177,187
繰越金	9,288	18,729	21,312	21,511	11,114	8,117
諸収入等	9,620	10,823	13,020	16,167	21,272	23,024
歳入合計	567,347	642,440	678,910	733,797	765,832	820,242
歳入予算額	550,336	623,929	660,890	724,542	759,432	841,001
歳入調定額	577,513	655,055	689,902	742,321	773,808	828,303
収入済額	567,347	642,440	678,910	733,797	765,832	820,242
不納欠損額	344	0	2,680	851	1,305	487
収入未済額	9,822	12,616	8,313	7,674	6,671	7,574
執行率	103.09	102.97	102.73	101.28	100.84	97.53
徴収率	98.24	98.07	98.41	98.85	98.97	99.03



## ② 歳出

歳出決算は、予算現額841,001千円に対する執行率が96.8%である。なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

## 後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	35,595	34,884	4.3	98.0	711	
保健事業費	22,900	20,809	2.6	90.9	2,091	
後期高齢者医療 広域連合納付金	778,806	756,541	93.0	97.1	22,265	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,700	1,593	0.2	59.0	1,107	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	841,001	813,827	100.1	96.8	27,174	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

## 第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	28	35,595	34,884	0	711	98.0
	27	40,268	39,809	0	459	98.9
増減額		△ 4,673	△ 4,925	0	252	△ 0.9

## 第2款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	28	22,900	20,809	0	2,091	90.9
	27	18,500	18,499	0	1	100.0
増減額		4,400	2,310	0	2,090	△ 9.1

## 第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療 広域連合納付金	28	778,806	756,541	0	22,265	97.1
	27	697,464	697,464	0	0	100.0
増減額		81,342	59,077	0	22,265	△ 2.9

## 第4款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	28	500	0	0	500	0.0
	27	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

## 第5款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	28	2,700	1,593	0	1,107	59.0
	27	2,700	1,943	0	757	72.0
増減額		0	△ 350	0	350	△ 13.0

## 第6款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	28	500	0	0	500	0.0
	27	0	0	0	0	0.0
増減額		500	0	0	500	0.0

主な内訳は、総務費34,884千円、後期高齢者医療広域連合納付金756,541千円などとなっている

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。



後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費		35,468	31,442	△ 4,026	△ 11.4
		給料	9,058	6,827	△ 2,231	△ 24.6
		職員手当等	5,202	3,944	△ 1,258	△ 24.2
		共済費	3,031	2,253	△ 778	△ 25.7
		旅費	0	4	4	皆増
		需用費	48	47	△ 2	△ 3.3
		役務費	2,751	2,843	91	3.3
		委託料	15,377	15,525	147	1.0
		連合会負担金	20	20	0	0.0
		負担金、補助及び交付金	20	20	0	0.0
徴収費	徴収費		4,322	3,423	△ 899	△ 20.8
		需用費	428	459	32	7.4
		役務費	1,138	1,208	69	6.1
		委託料	2,756	1,755	△ 1,000	△ 36.3
健康保持増進事業費	健康診査費		18,499	20,809	2,310	12.5
		需用費	299	342	43	14.4
		役務費	509	743	233	45.8
		委託料	17,691	19,725	2,034	11.5
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金		697,464	756,541	59,077	8.5
		負担金、補助及び交付金	697,464	756,541	59,077	8.5
公債費	利子		0	0	0	—
		償還金、利子及び割引料	0	0	0	—
還付金及び還付加算金	保険料還付金		1,943	1,593	△ 350	△ 18.0
		償還金、利子及び割引料	1,943	1,593	△ 350	△ 18.0
予備費	予備費		0	0	0	—
		予備費	0	0	0	—
歳出合計			757,715	813,827	56,112	7.4

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等

(単位:千円)

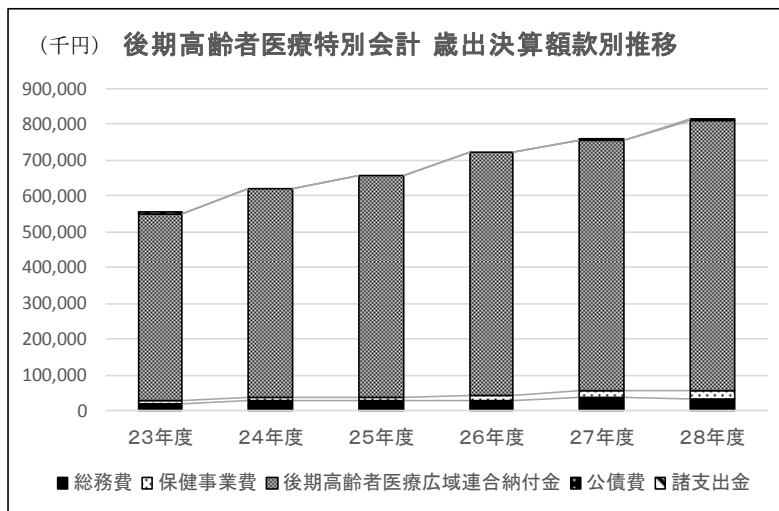
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	62,921	共通経費負担金	28,037		
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	114,265	基盤安定負担金	114,265		
繰出金計	177,187	医療保険料	614,238		
		納付金計	756,541	後期高齢者医療広域連合納付金	756,541
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	534,827			後期高齢者医療療養給付費負担金	534,827
合計	712,014			合計	1,291,368

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務費	21,243	26,406	27,168	27,536	39,809	34,884
保健事業費	9,254	10,767	12,799	15,679	18,499	20,809
後期高齢者医療広域連合納付金	518,014	583,955	617,432	679,469	697,464	756,541
公債費	16	0	0	0	0	0
諸支出金	90	0	0	0	1,943	1,593
歳出合計	548,618	621,127	657,399	722,683	757,715	813,827
歳出予算額	550,336	623,929	660,890	724,542	759,432	841,001
支出済額	548,618	621,127	657,399	722,683	757,715	813,827
不用額	1,718	2,802	3,491	1,859	1,717	27,174
執行率	99.69	99.55	99.47	99.74	99.77	96.77



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額4,138,372千円、歳出総額3,959,637千円で、実質収支額は176,936千円の黒字、単年度収支においても45,054千円の黒字となっている。

介護保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	差引額
歳入総額 (A)	3,969,542	4,138,372	168,830
歳出総額 (B)	3,836,877	3,959,637	122,760
差引額(形式収支) [A-B] (C)	132,665	178,735	46,070
翌年度繰越財源 (D)	783	1,799	1,016
実質収支額 [C-D] (E)	131,882	176,936	45,054
前年度実質収支額 (F)	83,035	131,882	48,847
単年度収支額 [E-F] (G)	48,847	45,054	△ 3,793

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額	670,678	851,286	900,830	950,759	1,023,736	1,056,588
収入済額	646,016	822,847	870,286	918,897	993,141	1,027,695
不納欠損額	2,198	3,701	4,130	4,948	4,916	5,249
収入未済額	22,464	24,738	26,413	26,914	25,680	23,644
収納率	96.32	96.66	96.61	96.65	97.01	97.27

① 歳入

歳入決算は、予算現額4,105,215千円に対し対予算収入率100.8%、対調定収入率は99.3%である。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,008,599	1,056,588	1,027,695	24.8	5,249	23,644	101.9	97.3
使用料及び手数料	232	226	226	0.0	0	0	97.4	100.0
国庫支出金	747,022	762,639	762,639	18.4	0	0	102.1	100.0
支払基金交付金	1,019,425	1,017,332	1,017,332	24.6	0	0	99.8	100.0
県支出金	574,861	577,053	577,053	13.9	0	0	100.4	100.0
財産収入	173	173	173	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	602,343	602,054	602,054	14.5	0	0	100.0	100.0
繰越金	132,665	132,665	132,665	3.2	0	0	100.0	100.0
諸収入	19,895	19,093	18,535	0.4	0	559	93.2	97.1
歳入合計	4,105,215	4,167,823	4,138,372	100.0	5,249	24,202	100.8	99.3

介護保険料収入が1,027,695千円(前年度993,141千円)であり、調定額に対する収納率は現年度分(普通徴収)90.65%、滞納繰越分22.93%であり、全体で97.27%となっている。当該収入未済額は23,644千円(同25,680千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は5,249千円(同4,916千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	28	1,008,599	1,056,588	1,027,695	5,249	23,644	19,096	101.9	97.3
	27	964,630	1,023,736	993,141	4,916	25,680	28,511	103.0	97.0
増減額		43,969	32,852	34,554	333	△2,036	△9,415	△1.1	0.3

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	28	232	226	226	0	0	△6	97.4	100.0
	27	100	152	152	0	0	52	152.0	100.0
増減額		132	74	74	0	0	△58	△54.6	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	28	747,022	762,639	762,639	0	0	15,617	102.1	100.0
	27	738,703	746,655	746,655	0	0	7,952	101.1	100.0
増減額		8,319	15,984	15,984	0	0	7,665	1.0	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	28	1,019,425	1,017,332	1,017,332	0	0	△2,093	99.8	100.0
	27	1,002,901	1,002,613	1,002,613	0	0	△288	100.0	100.0
増減額		16,524	14,719	14,719	0	0	△1,805	△0.2	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	28	574,861	577,053	577,053	0	0	2,192	100.4	100.0
	27	539,512	539,519	539,519	0	0	7	100.0	100.0
増減額		35,349	37,534	37,534	0	0	2,185	0.4	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	28	173	173	173	0	0	0	100.0	100.0
	27	130	129	129	0	0	△1	99.2	100.0
増減額		43	44	44	0	0	1	0.8	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	28	602,343	602,054	602,054	0	0	△289	100.0	100.0
	27	581,970	581,970	581,970	0	0	0	100.0	100.0
増減額		20,373	20,084	20,084	0	0	△289	△0.0	0.0

## 第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	28	132,665	132,665	132,665	0	0	0	100.0	100.0
	27	83,528	83,528	83,528	0	0	0	100.0	100.0
増減額		49,137	49,137	49,137	0	0	0	0.0	0.0

## 第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	28	19,895	19,093	18,535	0	559	△ 1,360	93.2	97.1
	27	28,395	22,242	21,834	0	408	△ 6,561	76.9	98.2
増減額		△ 8,500	△ 3,149	△ 3,299	0	151	5,201	16.3	△ 1.1

主な内訳は、介護保険料1,027,695千円、国庫支出金762,639千円、支払基金交付金1,017,332千円、県支出金577,053千円、繰入金602,054千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

## 介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

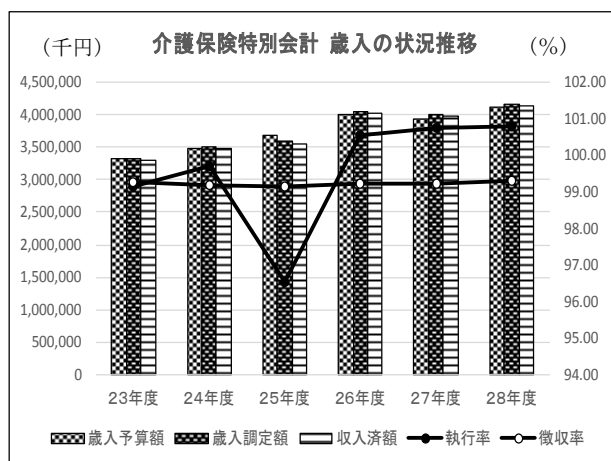
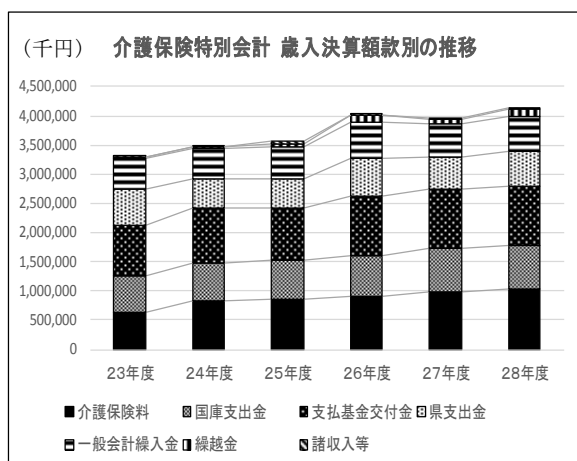
項	目または節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料(現年度分)	987,605	1,021,814	34,209	3.5
	第1号被保険者介護保険料(滞納繰越分)	5,536	5,881	345	6.2
手数料	総務手数料	152	226	74	48.2
国庫負担金	介護給付費等負担金(現年度分)	646,796	645,860	△ 936	△ 0.1
国庫補助金	調整交付金	64,427	78,459	14,032	21.8
	地域支援事業交付金	26,806	35,850	9,044	33.7
	事業費補助金	2,144	725	△ 1,419	△ 66.2
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	6,482	1,744	△ 4,738	△ 73.1
支払基金交付金	介護給付費交付金(現年度分)	991,652	998,117	6,465	0.7
	介護給付費交付金(過年度分)	5,847		△ 5,847	皆減
	地域支援事業支援交付金	5,114	19,215	14,101	275.7
県負担金	介護給付費負担金(現年度分)	515,311	514,174	△ 1,137	△ 0.2
	介護給付費負担金(過年度分)	483		△ 483	皆減
県補助金	地域支援事業交付金(現年度分)	13,425	19,701	6,277	46.8
	施設開設準備経費等支援事業補助金	10,300	11,178	878	8.5
	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金		32,000	32,000	皆増
財産運用収入	利子及び配当金	129	173	44	33.9
他会計繰入金	一般会計繰入金	581,970	602,054	20,084	3.5
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	-
繰越金	繰越金	83,528	132,665	49,136	58.8
延滞金、加算金及び過料	延滞金	125	326	202	162.0
	不正利得徴収金加算金	0	0	0	-
雑入	雑入(第三者納付金)	329	912	583	177.3
	雑入(返納金)	0	25	25	皆増
	雑入	21,381	17,271	△ 4,110	△ 19.2
歳入合計		3,969,542	4,138,372	168,830	4.3

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
介護保険料	646,016	822,847	870,286	918,897	993,141	1,027,695
国庫支出金	598,751	655,139	648,388	697,924	746,655	762,639
支払基金交付金	875,697	940,652	915,291	996,633	1,002,613	1,017,332
県支出金	625,516	512,342	496,224	655,088	539,519	577,053
一般会計繰入金	522,538	523,152	542,212	633,485	581,970	602,054
繰越金	15,883	1,515	55,143	102,487	83,528	132,665
諸収入等	15,315	18,824	27,912	19,801	22,116	18,934
歳入合計	3,299,716	3,474,470	3,555,457	4,024,314	3,969,542	4,138,372
歳入予算額	3,327,882	3,484,946	3,682,893	4,002,557	3,939,869	4,105,215
歳入調定額	3,324,627	3,503,042	3,586,210	4,056,482	4,000,545	4,167,823
収入済額	3,299,716	3,474,470	3,555,457	4,024,314	3,969,542	4,138,372
不納欠損額	2,198	3,701	4,130	4,948	4,916	5,249
収入未済額	22,713	24,870	26,623	27,220	26,088	24,202
執行率	99.15	99.70	96.54	100.54	100.75	100.81
徴収率	99.25	99.18	99.14	99.21	99.23	99.29



② 歳出

歳出決算は、予算現額4,105,215千円に対し執行率96.5%、不用額は143,449千円である。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	178,579	171,665	4.3	96.1	4,785	2,129
保険給付費	3,653,593	3,538,101	89.4	96.8	115,492	
地域支援事業費	121,649	106,145	2.7	87.3	15,504	
介護サービス事業費	18,470	12,238	0.3	66.3	6,232	
基金積立金	98,486	98,485	2.5	100.0	1	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	33,638	33,004	0.8	98.1	634	
予備費	300	0	0.0	0.0	300	
歳出合計	4,105,215	3,959,637	100.0	96.5	143,449	2,129

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	28	178,579	171,665	2,129	4,785	96.1
	27	142,161	135,844	1,565	4,752	95.6
増減額		36,418	35,821	564	33	0.6

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	28	3,653,593	3,538,101	0	115,492	96.8
	27	3,612,854	3,522,083	0	90,771	97.5
増減額		40,739	16,017	0	24,721	△ 0.6

第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	28	121,649	106,145	0	15,504	87.3
	27	76,289	72,831	0	3,458	95.5
増減額		45,360	33,314	0	12,046	△ 8.2

第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	28	18,470	12,238	0	6,232	66.3
	27	27,025	25,874	0	1,151	95.7
増減額		△ 8,555	△ 13,636	0	5,081	△ 29.5

第5款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	28	98,486	98,485	0	1	100.0
	27	72,709	72,709	0	0	100.0
増減額		25,777	25,776	0	1	△ 0.0

第6款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	28	500	0	0	500	0.0
	27	500	33	0	467	6.6
増減額		0	△ 33	0	33	△ 6.6

第7款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	28	33,638	33,004	0	634	98.1
	27	8,031	7,503	0	528	93.4
増減額		25,607	25,501	0	106	4.7

第8款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	28	300	0	0	300	0.0
	27	300	0	0	300	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費171,665千円、保険給付費3,538,101千円、地域支援事業費106,145千円、介護サービス事業費12,238千円、基金積立金98,485千円、諸支出金33,004千円などとなっている。

なお、保険給付費は、前年度に比べ16,017千円(0.5%)の増加となっている。保険給付費支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

介護保険特別会計 保険給付費支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護サービス等 諸費		介護サービス等諸費	3,103,681	3,165,346	61,665	2.0
		介護予防サービス等諸費	165,961	126,022	△ 39,939	△ 24.1
		高額介護サービス等諸費	74,068	79,650	5,583	7.5
		高額医療合算介護サービス等費	9,710	11,664	1,953	20.1
		特定入所者介護サービス等諸費	164,587	151,331	△ 13,256	△ 8.1
		その他諸費・役務費	4,076	4,087	11	0.3
保険給付費合計			3,522,083	3,538,101	16,017	0.5

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

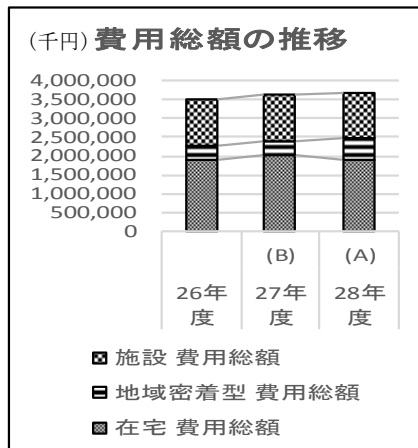
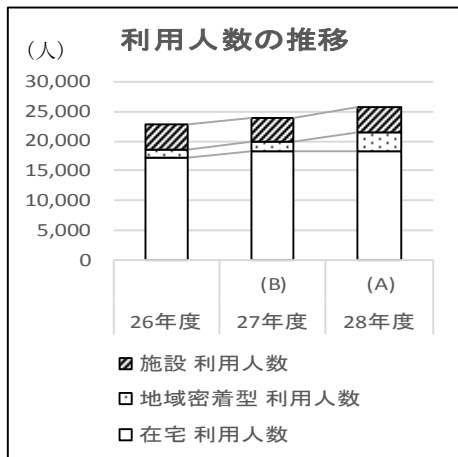
款	項	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		135,844	171,665	35,820	26.4
	総務管理費	106,096	142,107	36,010	33.9
	徴収費	4,417	4,436	19	0.4
	介護認定審査会費	25,331	25,122	△ 209	△ 0.8
保険給付費		3,522,083	3,538,101	16,017	0.5
	介護サービス等諸費	3,522,083	3,538,101	16,017	0.5
地域支援事業費		72,831	106,145	33,314	45.7
	地域支援事業費	72,831	106,145	33,314	45.7
介護サービス事業費		25,874	12,238	△ 13,636	△ 52.7
	居宅サービス事業費	25,874	12,238	△ 13,636	△ 52.7
基金積立金		72,709	98,485	25,776	35.5
	基金積立金	72,709	98,485	25,776	35.5
公債費		33	0	△ 33	皆減
	公債費	33	0	△ 33	皆減
諸支出金		7,503	33,004	25,501	339.9
	諸費	7,503	33,004	25,501	339.9
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		3,836,877	3,959,637	122,760	3.2

また、介護保険事業の推移は次のとおりである。なお、表中の費用総額及び1人当たりの費用額は、利用者負担額と保険給付費の合計額である。

介護保険事業の推移

(単位:人・千円)

区分\年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
在宅					
利用人数	17,332	18,187	18,299	112	0.62
費用総額	1,898,690	2,017,218	1,912,471	△ 104,747	△ 5.19
1人当たりの費用額	110	111	105	△ 6	△ 5.77
地域密着型					
利用人数	1,325	1,595	3,281	1,686	105.71
費用総額	356,738	397,135	545,775	148,640	37.43
1人当たりの費用額	269	249	166	△ 83	△ 33.19
施設					
利用人数	4,269	4,144	4,192	48	1.16
費用総額	1,249,057	1,218,622	1,212,412	△ 6,210	△ 0.51
1人当たりの費用額	293	294	289	△ 5	△ 1.65
合計					
利用人数	22,926	23,926	25,772	1,846	7.72
費用総額	3,504,485	3,632,976	3,670,658	37,682	1.04
1人当たりの費用額	153	152	142	△ 9	△ 6.20

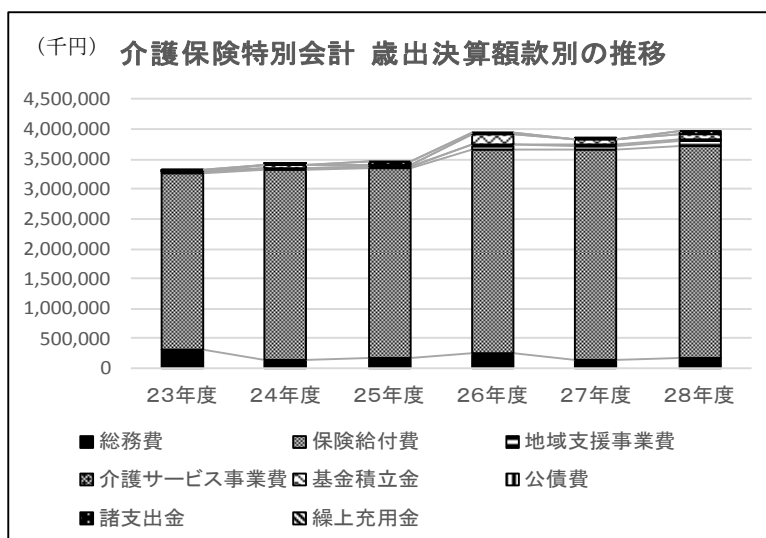


歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務費	324,664	158,849	170,311	262,907	135,844	171,665
保険給付費	2,929,161	3,153,425	3,175,141	3,411,124	3,522,083	3,538,101
地域支援事業費	25,901	30,343	26,589	63,338	72,831	106,145
介護サービス事業費	15,539	15,979	16,936	21,394	25,874	12,238
基金積立金	31	37,863	28,656	164,150	72,709	98,485
公債費	139	252	0	30	33	0
諸支出金	17,877	7,503	35,337	17,843	7,503	33,004
繰上充用金	0	15,112	0	0	0	0
歳出合計	3,313,313	3,419,327	3,452,970	3,940,786	3,836,877	3,959,637
歳出予算額	3,327,882	3,484,946	3,682,893	4,002,557	3,939,869	4,105,215
支出済額	3,313,313	3,419,327	3,452,970	3,940,786	3,836,877	3,959,637
翌年度繰越額	3,029	0	147,320	985	1,565	2,129
不用額	11,540	65,619	82,603	60,786	101,427	143,449
執行率	99.56	98.12	93.76	98.46	97.39	96.45



(5) 下水道事業特別会計

本年度の下水道事業の決算は、歳入総額1,935,064千円、歳出総額1,912,130千円で、実質収支額は22,894千円の黒字、単年度収支においても7,460千円の黒字となっている。



下水道事業特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	差引額
歳入総額 (A)	1,914,353	1,935,064	20,711
歳出総額 (B)	1,898,919	1,912,130	13,211
差引額(形式収支)[A-B] (C)	15,434	22,934	7,500
翌年度繰越財源 (D)	0	40	40
実質収支額[C-D] (E)	15,434	22,894	7,460
前年度実質収支額 (F)	12,579	15,434	2,855
単年度収支額[E-F] (G)	2,855	7,460	4,605

① 歳入

歳入決算は、予算現額1,944,108千円に対し収入率99.5%である。

下水道事業特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
使用料及び手数料	632,860	651,252	638,845	33.0	131	12,276	100.9	98.1
国庫支出金	161,600	161,600	161,600	8.4	0	0	100.0	100.0
県支出金	8,586	8,586	8,586	0.4	0	0	100.0	100.0
繰入金	405,400	405,400	405,400	21.0	0	0	100.0	100.0
繰越金	15,434	15,435	15,435	0.8	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,628	1,598	1,598	0.1	0	0	98.2	—
市債	718,600	703,600	703,600	36.4	0	0	97.9	100.0
歳入合計	1,944,108	1,947,471	1,935,064	100.0	131	12,276	99.5	99.4

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	28	632,860	651,252	638,845	131	12,276	5,985	100.9	98.1
	27	606,407	628,911	615,863	475	12,574	9,456	101.6	97.9
増減額		26,453	22,341	22,982	△344	△298	△3,471	△0.6	0.2

第2款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	28	161,600	161,600	161,600	0	0	0	100.0	100.0
	27	134,400	134,400	134,400	0	0	0	100.0	100.0
増減額		27,200	27,200	27,200	0	0	0	0.0	0.0

第3款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	28	8,586	8,586	8,586	0	0	0	100.0	100.0
	27	2,538	2,538	2,538	0	0	0	100.0	100.0
増減額		6,048	6,048	6,048	0	0	0	0.0	0.0

第4款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	28	405,400	405,400	405,400	0	0	0	100.0	100.0
	27	387,481	387,481	387,481	0	0	0	100.0	100.0
増減額		17,919	17,919	17,919	0	0	0	0.0	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	28	15,434	15,435	15,435	0	0	1	100.0	100.0
	27	13,672	13,672	13,672	0	0	0	100.0	100.0
増減額		1,762	1,763	1,763	0	0	1	0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	28	1,628	1,598	1,598	0	0	△30	98.2	—
	27	40	0	0	0	0	△40	0.0	—
増減額		1,588	1,598	1,598	0	0	10	98.2	皆減

第7款 市債決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	28	718,600	703,600	703,600	0	0	△15,000	97.9	100.0
	27	771,300	760,400	760,400	0	0	△10,900	98.6	100.0
増減額		△52,700	△56,800	△56,800	0	0	△4,100	△0.7	0.0

主な内訳は、使用料及び手数料638,845千円、国庫支出金161,600千円、繰入金405,400千円、市債703,600千円などとなっている。

また、下水道使用料に係る対調定収納率は98.09%であり、収入未済額12,276千円（前年度12,574千円）、不納欠損額131千円（同475千円）となっている。なお、徴収対策について水道事業との連携が不可欠であることは理解できるが、下水道使用料の収納率をさらに向上させるための対策についても、引き続き考慮願いたい。目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

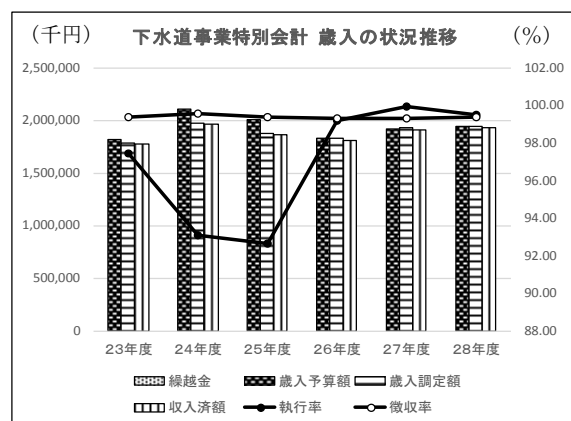
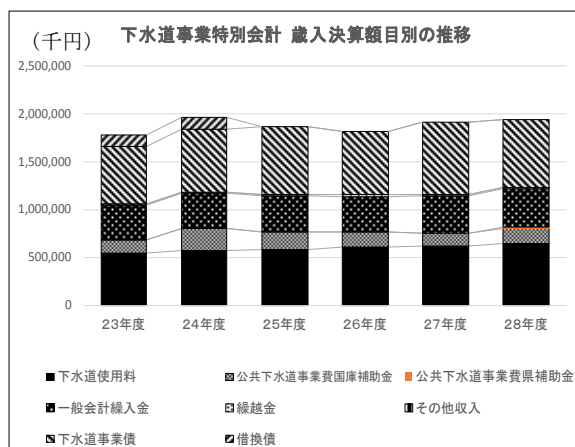
項	目または節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
使用料	下水道使用料(現年度分)	606,822	628,959	22,137	3.6
	下水道使用料(滞納繰越分)	8,389	9,374	985	11.7
手数料	下水道手数料	651	512	△ 140	△ 21.4
国庫補助金	公共下水道事業費国庫補助金	134,400	161,600	27,200	20.2
県補助金	公共下水道事業費県補助金	2,538	8,586	6,048	238.3
他会計繰入金	一般会計繰入金	387,481	405,400	17,919	4.6
繰越金	前年度繰越金	13,672	15,435	1,763	12.9
延滞金、加算金及び過料	延滞金	0	0	0	-
雑入	雑入	0	1,598	1,598	皆増
市債	公共下水道事業債	705,500	660,300	△ 45,200	△ 6.4
	流域下水道事業債	54,900	43,300	△ 11,600	△ 21.1
歳入合計		1,914,353	1,935,064	20,711	1.1

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 歳入決算額目別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道使用料	546,557	571,708	587,421	601,962	615,211	638,333
公共下水道事業費国庫補助金	129,950	231,000	175,000	164,800	134,400	161,600
公共下水道事業費県補助金	0	0	0	0	2,538	8,586
一般会計繰入金	368,907	370,635	379,488	369,936	387,481	405,400
繰越金	5,623	8,375	18,854	19,120	13,672	15,435
その他収入	1,665	536	1,054	750	651	2,110
下水道事業債	604,300	657,600	703,500	658,000	760,400	703,600
借換債	120,600	125,200	0	0	0	0
歳入合計	1,777,602	1,965,055	1,865,318	1,814,567	1,914,353	1,935,064
歳入予算額	1,824,452	2,110,989	2,013,651	1,829,099	1,915,838	1,944,108
歳入調定額	1,788,195	1,973,905	1,876,627	1,826,757	1,927,402	1,947,471
収入済額	1,777,602	1,965,055	1,865,318	1,814,567	1,914,353	1,935,064
不納欠損額	49	394	364	366	475	131
収入未済額	10,543	8,455	10,946	11,824	12,574	12,276
執行率	97.43	93.09	92.63	99.21	99.92	99.53
徴収率	99.41	99.55	99.40	99.33	99.32	99.36



②歳出

歳出決算は、予算現額1,944,108千円に対し執行率98.4%、不用額は26,138千円である。

下水道事業特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
下水道事業費	1,079,344	1,050,106	54.9	97.3	23,398	5,840
公債費	863,764	862,024	45.1	99.8	1,740	
予備費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	
歳出合計	1,944,108	1,912,130	100.0	98.4	26,138	5,840

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 下水道事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費	28	1,079,344	1,050,106	5,840	23,398	97.3
	27	1,063,988	1,050,021	0	13,967	98.7
増減額		15,356	85	5,840	9,431	△ 1.4

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	28	863,764	862,024	0	1,740	99.8
	27	850,850	848,898	0	1,952	99.8
増減額		12,914	13,126	0	△ 212	0.0

第3款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	28	1,000	0	0	1,000	0.0
	27	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

内訳は下水道事業費1,050,106千円、公債費862,024千円となっている。

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

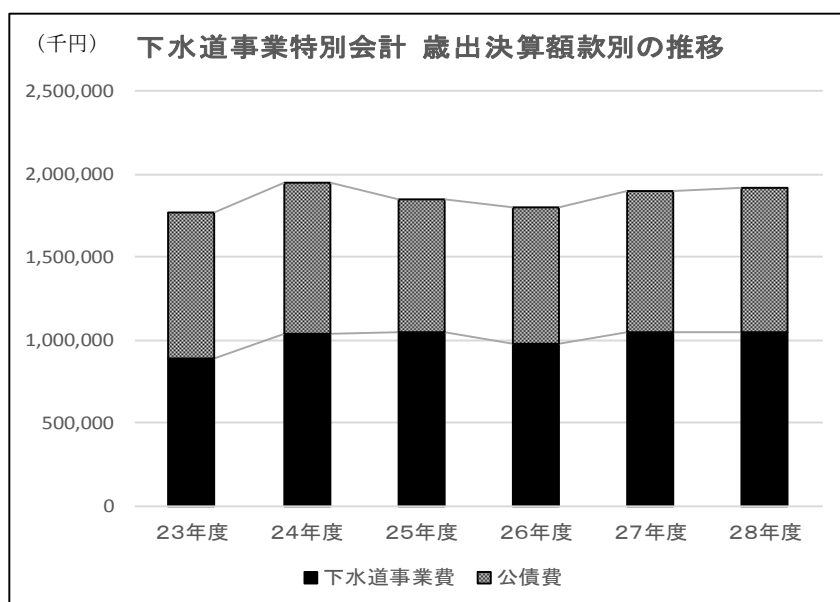
項	目	節	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
下水道建設費	都市水環境整備下水道事業費		930,821	923,561	△ 7,260	△ 0.8	
		給料	32,917	35,178	2,261	6.9	
		職員手当等	19,288	20,247	959	5.0	
		共済費	10,664	11,148	484	4.5	
		旅費	6	15	9	159.3	
		需用費	1,318	1,362	44	3.3	
		役務費	326	361	35	10.7	
		委託料	105,193	99,180	△ 6,013	△ 5.7	
		使用料及び賃借料	3,347	3,661	314	9.4	
		工事請負費	437,084	433,196	△ 3,887	△ 0.9	
		負担金、補助及び交付金	287,612	297,733	10,121	3.5	
		補償、補填及び賠償金	17,567	14,902	△ 2,665	△ 15.2	
		公課費	15,500	6,579	△ 8,921	△ 57.6	
		長寿命化下水道事業費		91,016	83,119	△ 7,897	△ 8.7
			委託料	5,076	13,891	8,815	173.7
	工事請負費	85,940	69,228	△ 16,712	△ 19.4		
流域下水道事業費		28,184	43,426	15,242	54.1		
	負担金、補助及び交付金	28,184	43,426	15,242	54.1		
公債費	元金	622,017	648,238	26,221	4.2		
	利子	226,881	213,786	△ 13,094	△ 5.8		
予備費	予備費	0	0	0	-		
歳出合計			1,898,919	1,912,130	13,211	0.7	

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

下水道事業特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道事業費	889,938	1,042,672	1,045,695	975,770	1,050,021	1,050,106
公債費	879,290	903,528	800,503	825,126	848,898	862,024
歳出合計	1,769,228	1,946,200	1,846,198	1,800,895	1,898,919	1,912,130
歳出予算額	1,824,452	2,110,989	2,013,651	1,829,099	1,915,838	1,944,108
支出済額	1,769,228	1,946,200	1,846,198	1,800,895	1,898,919	1,912,130
翌年度繰越額	40,085	149,287	145,576	13,993	0	5,840
不用額	15,139	15,502	21,877	14,211	16,919	26,138
執行率	96.97	92.19	91.68	98.46	99.12	98.36



平成23年度以降6年間の下水道地方債の推移は、次表のとおりである。

下水道事業特別会計における地方債の推移

(単位:千円)

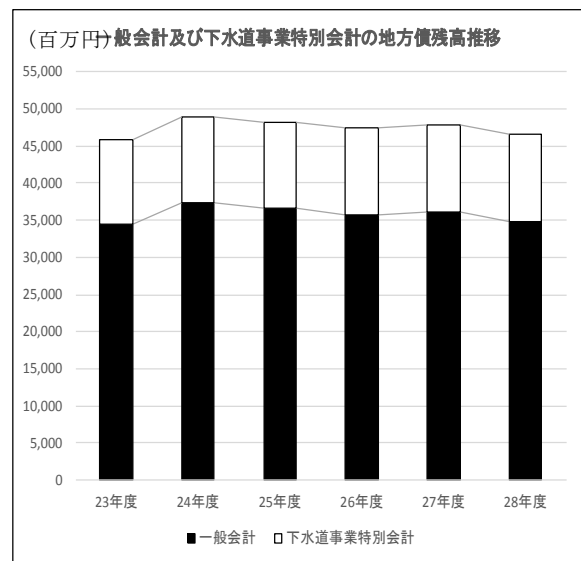
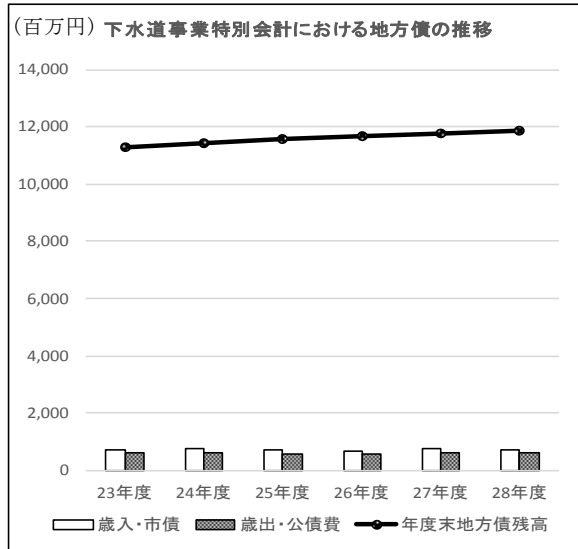
区分 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
前年度末地方債残高	11,202,049	11,308,530	11,439,323	11,582,972	11,651,630	11,790,012	
歳入	市債	724,900	782,800	703,500	658,000	760,400	703,600
	下水道事業債	604,300	657,600	703,500	658,000	760,400	703,600
	借換債	120,600	125,200				
歳出	公債費	878,884	903,113	800,164	824,753	848,765	861,705
	地方債元金償還金	497,410	534,245	559,851	589,342	622,017	648,238
	公的資金繰上償還金	121,009	117,762				
	地方債利子	260,452	251,106	240,313	235,411	226,748	213,467
	繰上償還金利子	13					
当該年度末地方債残高	11,308,530	11,439,323	11,582,972	11,651,630	11,790,012	11,845,374	

また、参考として一般会計及び下水道事業特別会計を合計した地方債残高の推移は次表のとおりである。

一般会計及び下水道事業特別会計の地方債残高推移

(単位:百万円)

区分 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	34,525	37,412	36,675	35,819	36,038	34,806
下水道事業特別会計	11,309	11,439	11,583	11,652	11,790	11,845
合計	45,834	48,851	48,258	47,471	47,828	46,651
下水道事業債の割合	24.7	23.4	24.0	24.5	24.7	25.4



市債借入額と元金償還額とのバランスには今後とも留意が必要である。

#### (6) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額581,896千円、歳出総額は508,882千円で、実質収支額は73,014千円の黒字となっている。

土地取得特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	差引額
歳入総額 (A)	81,293	581,896	500,603
歳出総額 (B)	20,779	508,882	488,103
差引額(形式収支) [A-B] (C)	60,514	73,014	12,500
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	60,514	73,014	12,500
前年度実質収支額 (F)	81,293	60,514	△ 20,779
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 20,779	12,500	33,279

#### ① 歳入

歳入決算は、予算現額809,193千円に対して、収入率71.9%である。

収入の内訳は、財産収入20,779千円、繰越金60,513千円、市債500,300千円などとなっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	20,779	20,779	20,779	3.6	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,300	304	304	0.1	0	0	23.4	100.0
繰越金	60,514	60,513	60,513	10.4	0	0	100.0	100.0
市債	726,600	500,300	500,300	86.0	0	0	68.9	100.0
歳入合計	809,193	581,896	581,896	100.0	0	0	71.9	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	28	20,779	20,779	20,779	0	0	0	100.0	100.0
	27								
増減額		20,779	20,779	20,779	0	0	0	皆増	皆増

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	28	1,300	304	304	0	0	△ 996	23.4	100.0
	27								
増減額		1,300	304	304	0	0	△ 996	皆増	皆増

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	28	60,514	60,513	60,513	0	0	△ 1	100.0	100.0
	27	81,000	81,293	81,293	0	0	293	100.4	100.0
増減額		△ 20,486	△ 20,779	△ 20,779	0	0	△ 294	△ 0.4	0.0

第4款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	28	726,600	500,300	500,300	0	0	△ 226,300	68.9	100.0
	27								
増減額		726,600	500,300	500,300	0	0	△ 226,300	皆増	皆増

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	不動産売払収入	0	20,779	20,779	皆増
他会計繰入金	一般会計繰入金		304	304	皆増
繰越金	前年度繰越金	81,293	60,513	△ 20,779	△ 25.6
市債	財産取得債		500,300	500,300	皆増
歳入合計		81,293	581,896	500,603	615.8

## ② 歳出

歳出決算は、予算現額809,193千円に対し執行率62.9%で、不用額は74,311千円となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸支出金		807,893	508,706	100.0	63.0	73,187	226,000
公債費		1,300	176	0.0	13.5	1,124	
歳出合計		809,193	508,882	100.0	62.9	74,311	226,000

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	28	807,893	508,706	226,000	73,187	63.0
	27	81,000	20,779	0	60,221	25.7
増減額		726,893	487,927	226,000	12,966	37.3

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	28	1,300	176	0	1,124	13.5
	27					
増減額		1,300	176	0	皆増	皆増

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費	財産取得費	20,779	8,278	△ 12,501	△ 60.2
		需用費	0	0	0	—
		役務費	0	0	0	—
		委託料	0	0	0	—
		公有財産購入費	19,814	8,278	△ 11,536	△ 58.2
		負担金、補助及び交付金	449	0	△ 449	皆減
	補償、補填及び賠償金	516		△ 516	皆減	
国道事業	業用地取得費			500,428	500,428	皆増
		公有財産購入費		283,264	283,264	皆増
		補償、補填及び賠償金		217,163	217,163	皆増
公債費	利子	償還金、利子及び割引料		176	176	皆増
歳出合計			20,779	508,882	488,103	2,349.0

(7) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額13,833千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	差引額
歳入総額 (A)	21,210	13,833	△ 7,377
歳出総額 (B)	21,210	13,833	△ 7,377
差引額(形式収支) [A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額 [E-F] (G)	0	0	0

① 歳入

歳入決算は、予算現額14,507千円に対して収入率95.4%である。

財産区財産特別会計歳入一覧表 (単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	8,138	8,137	8,137	58.8	0	0	100.0	100.0
繰入金	6,369	5,696	5,696	41.2	0	0	89.4	100.0
歳入合計	14,507	13,833	13,833	100.0	0	0	95.4	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	28	8,138	8,137	8,137	0	0	△ 1	100.0	100.0
	27	16,013	16,012	16,012	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		△ 7,875	△ 7,875	△ 7,875	0	0	0	△ 0.0	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	28	6,369	5,696	5,696	0	0	△ 673	89.4	100.0
	27	5,511	5,197	5,197	0	0	△ 314	94.3	100.0
増減額		858	499	499	0	0	△ 359	△ 4.9	0.0

歳入の内訳は、下田財産区財産貸付収入7,182千円を含む財産運用収入8,137千円、地元公共事業積立基金繰入金5,696千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表 (単位：千円・%)

項	目または節	27年度 収入済額(B)	28年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	財産区財産売払収入	10,235	0	△ 10,235	皆減
財産運用収入	利子及び配当金	136	113	△ 23	△ 16.6
	財産区財産貸付収入	5,642	8,024	2,382	42.2
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	5,197	5,696	499	9.6
歳入合計		21,210	13,833	△ 7,377	△ 34.8

② 歳出

歳出決算の内訳は、地元公共事業費で財産区管理費交付金及び地元公共事業交付金の負担金、補助及び交付金9,983千円、一般会計繰出金3,737千円などとなっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費	14,507	13,833	100.0	95.4	674	
歳出合計	14,507	13,833	100.0	95.4	674	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	28	14,507	13,833	0	674	95.4
	27	21,524	21,210	0	314	98.5
増減額		△ 7,017	△ 7,377	0	360	△ 3.2

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	27年度 支出済額(B)	28年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費		21,210	13,833	△ 7,377	△ 34.8
		報償費	0	0	0	-
		負担金、補助及び交付金	7,942	9,983	2,041	25.7
		補償、補填及び賠償金	2,047		△ 2,047	皆減
		積立金	8,324	113	△ 8,210	△ 98.6
	繰出金	2,897	3,737	840	29.0	
歳出合計			21,210	13,833	△ 7,377	△ 34.8

○予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間において国民健康保険特別会計が1件、500千円、項間及び目間の流用合計額は500千円(前年度74,357千円)となっている。

国民健康保険特別会計

(単位:千円)

流用年月	流用先のみ	流用元のみ	明細	金額
28年12月	収納率向上対策事業費	一般管理費	期末勤勉手当の不足	500
合計				500

○一時借入金等について

本年度における一時借入金は、国民健康保険特別会計が200,000千円で支払利息は18千円、下水道事業特別会計が500,000千円で支払利息は45千円で、一時借入金合計700,000千円に対し支払利息合計は62千円(前年度77千円)である。今後も、適正な資金計画に基づいて効率的な予算執行をお願いするものである。

また、各基金からの繰替運用金の内訳は、国民健康保険特別会計において、財政調整基金から200,000千円、減債基金から200,000千円、職員退職手当基金から300,000千円で支払利息は計701千円、下水道事業特別会計において、職員退職手当基金から200,000千円で支払利息は275千円、繰替運用金合計900,000千円に対し支払利息合計は975千円(前年度214千円)である。



○特別会計における収入未済額及び不納欠損額の一覧表（※不納欠損額または収入未済額がある会計、款・項・目・節だけを記載している。）は次表のとおりである。

平成28年度特別会計・収入未済額及び不納欠損額一覧表

(単位:円・%)

会計	款	項	目	節	細節または備考	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
国民健康保険特別会計						2,009,745,499	1,579,382,913	30,890,837	399,471,749	78.59
国民健康保険料						1,967,000,505	1,571,391,017	30,890,837	364,718,651	79.89
国民健康保険料						1,967,000,505	1,571,391,017	30,890,837	364,718,651	79.89
一般被保険者国民健康保険料						1,913,812,515	1,527,375,140	30,346,222	356,091,153	79.81
医療給付費現年度分						1,116,867,499	1,033,106,472	23,800	83,737,227	92.50
後期高齢者支援金現年度分						312,087,013	288,858,464	6,400	23,222,149	92.56
介護納付金現年度分						127,207,188	112,633,850	7,400	14,565,938	88.54
医療給付費滞納繰越分						244,441,870	64,978,479	21,210,992	158,252,399	26.58
後期高齢者支援金滞納繰越分						69,742,015	17,298,098	5,675,830	46,768,087	24.80
介護納付金滞納繰越分						43,466,930	10,499,777	3,421,800	29,545,353	24.16
退職被保険者等国民健康保険料						53,187,990	44,015,877	544,615	8,627,498	82.76
医療給付費現年度分						27,143,401	25,746,145	0	1,397,256	94.85
後期高齢者支援金現年度分						7,573,687	7,185,314	0	388,373	94.87
介護納付金現年度分						8,289,112	7,893,517	0	395,595	95.23
医療給付費滞納繰越分						5,667,352	1,938,528	344,932	3,383,892	34.21
後期高齢者支援金滞納繰越分						2,488,248	589,239	93,472	1,805,537	23.68
介護納付金滞納繰越分						2,026,190	663,134	106,211	1,256,845	32.73
諸収入						42,744,994	7,991,896	0	34,753,098	18.70
延滞金、加算金及び過料						37,234,499	4,135,541	0	33,098,958	11.11
延滞金、加算金及び過料						37,234,499	4,135,541	0	33,098,958	11.11
延滞金						12,188,450	2,501,141	0	9,687,309	20.52
延滞金(滞納繰越分)						25,046,049	1,634,400	0	23,411,649	6.53
雑入						5,510,495	3,856,355	0	1,654,140	69.98
一般被保険者返納金						5,467,271	3,853,877	0	1,613,394	70.49
医療費不当利得分						3,825,824	3,698,071	0	127,753	96.66
過年度繰越分						1,641,447	155,806	0	1,485,641	9.49
退職被保険者等返納金						43,224	2,478	0	40,746	5.73
医療費不当利得分						2,478	2,478	0	0	100.00
過年度繰越分						40,746	0	0	40,746	0.00
後期高齢者医療特別会計						297,042,090	288,981,580	486,800	7,573,710	97.29
後期高齢者医療保険料						296,476,090	288,575,280	486,800	7,414,010	97.34
後期高齢者医療保険料						296,476,090	288,575,280	486,800	7,414,010	97.34
普通徴収保険料						296,476,090	288,575,280	486,800	7,414,010	97.34
現年度分						288,479,900	285,924,300	0	2,555,600	99.11
滞納繰越分						7,996,190	2,650,980	486,800	4,858,410	33.15
諸収入						566,000	406,300	0	159,700	71.78
延滞金						566,000	406,300	0	159,700	71.78
延滞金						566,000	406,300	0	159,700	71.78
延滞金						566,000	406,300	0	159,700	71.78
介護保険特別会計						1,057,472,325	1,028,021,186	5,248,807	24,202,332	97.21
介護保険料						1,056,587,525	1,027,694,936	5,248,807	23,643,782	97.27
介護保険料						1,056,587,525	1,027,694,936	5,248,807	23,643,782	97.27
第1号被保険者介護保険料						1,056,587,525	1,027,694,936	5,248,807	23,643,782	97.27
現年度分						1,030,940,710	1,021,814,136	0	9,126,574	99.11
滞納繰越分						25,646,815	5,880,800	5,248,807	14,517,208	22.93
諸収入						884,800	326,250	0	558,550	36.87
延滞金、加算金及び過料						884,800	326,250	0	558,550	36.87
延滞金						884,800	326,250	0	558,550	36.87
延滞金						437,400	259,100	0	178,300	59.24
滞納繰越分						447,400	67,150	0	380,250	15.01
下水道事業特別会計						650,740,248	638,333,124	130,576	12,276,548	98.09
使用料及び手数料						650,740,248	638,333,124	130,576	12,276,548	98.09
使用料						650,740,248	638,333,124	130,576	12,276,548	98.09
下水道使用料						650,740,248	638,333,124	130,576	12,276,548	98.09
現年度分						638,166,584	628,959,163	0	9,207,421	98.56
滞納繰越分						12,573,664	9,373,961	130,576	3,069,127	74.55
特別会計合計						4,015,000,162	3,534,718,803	36,757,020	443,524,339	88.04

### 3. 財産に関する調書について

#### (1) 公有財産

##### ①土地・建物

土地・建物の状況

(単位：㎡)

区分	年度	平成27年度末	平成28年度末	差引増減
土地 (地積)	行政財産	1,084,995.76	1,084,438.10	△ 557.66
	普通財産	33,903.66	37,717.50	3,813.84
	土地 合計	1,118,899.42	1,122,155.60	3,256.18
建物 (延面積)	行政財産	176,134.99	178,349.00	2,214.01
	普通財産	1,377.78	1,377.78	0.00
	建物 合計	177,512.77	179,726.78	2,214.01

#### イ 土地

平成28年度末現在高は1,122,155.60㎡となっている。

本年度中は、香芝市スポーツ公園整備事業用地の増など、固定資産台帳整備に伴う増減などにより、差引き前年度に比べ3,256.18㎡増加している。

#### ロ 建物

本年度末現在の建物延面積は179,726.78㎡で、中学校給食センターの新築、みつわ保育所の建替えによる増加や、志都美保育所の民営化による減少などにより、差引き前年度末に比べ2,214.01㎡増加している。

##### ②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については本年度中に、切り絵作品「香芝の民話」7話の著作権譲渡により増加となり合計10件となっている。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券の1,239千円である。

出資による権利については、本年度中の増減はない。

#### (2) 物品

前年度(平成27年度)決算までの取得価格1点100万円以上の物品計上から、新地方公会計制度導入に伴い平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになった。その結果、計上金額の変更及び新規取得などにより245点増加、売却などにより21点減少したことにより、本年度末現在高は、前年度末から224点増加し345点となっている。

#### (3) 債権

福祉医療費貸付金の本年度末現在高は90千円(5件・3人)であり、前年度末から18千円の減少となっている。(※25頁 貸付金元利収入参照)

#### (4) 基金

平成28年度末における基金の総額は、前年度に比べ100,842千円(2.23%)増加し、4,630,658千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模41,650百万円余りに対し、その割合は11.1%(前年度11.2%)である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金101,569千円、職員退職手当基金170,200千円、介護給付費準備基金98,485千円、取り崩しは財政調整基金177,650千円、職員退職手当基金402,000千円などとなっている。

なお、参考として平成28年度財政健全化判断比率の将来負担額算定の基礎となった退職手当負担見込額は3,304,661千円であったことをふまえ、退職手当は企業会計においては固定負債とされることも認識のうえで、引き続き熟慮して積立されたい。各基金の状況は次のとおりである。

各基金の状況

(単位：千円・%)

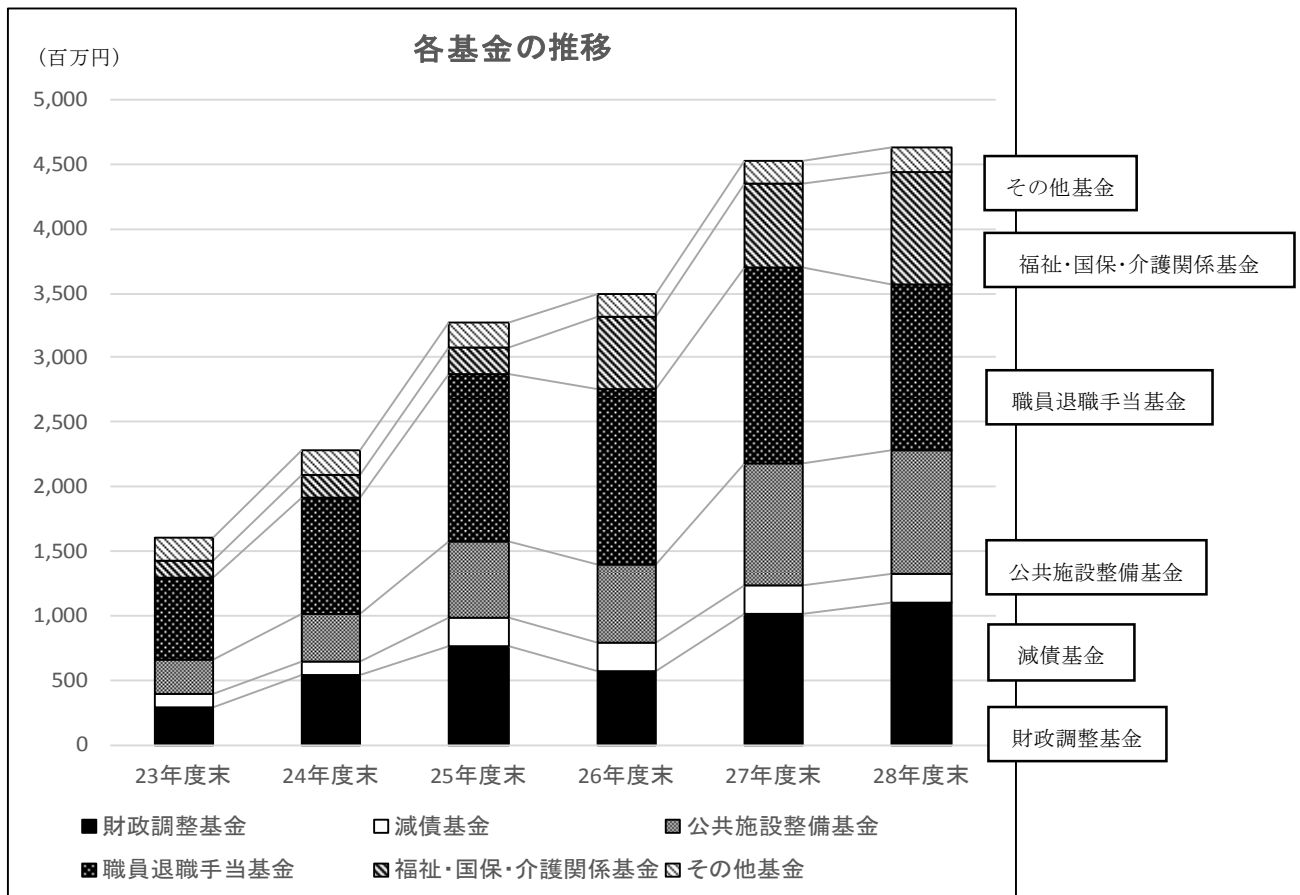
基金	平成27年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	平成28年度末	増減額	増減率
財政調整基金	1,012,116	160,000	101,569	177,650	1,096,035	83,919	8.29
減債基金	225,154		24,325	20,972	228,507	3,353	1.49
公共施設整備基金	948,949		10,000		958,949	10,000	1.05
職員退職手当基金	1,518,432		170,200	402,000	1,286,632	△ 231,800	△ 15.27
福祉基金	126,010		251	500	125,761	△ 249	△ 0.20
市立小中学校児童生徒福祉基金	16,912		34		16,946	34	0.20
地元公共事業積立基金	124,246		113	5,696	118,663	△ 5,583	△ 4.49
介護給付費準備基金	312,429		98,485		410,914	98,485	31.52
国民健康保険財政調整基金	200,887	130,000	480		331,368	130,481	64.95
学校給食運営調整基金	10,271		521		10,792	521	5.07
ふるさとまちづくり基金	26,745		13,138	2,114	37,769	11,024	41.22
文化振興基金	7,664		657		8,321	657	8.57
合計	4,529,817	290,000	419,773	608,932	4,630,658	100,842	2.23

各基金の平成23年度以降の推移は次表のとおりである。

各基金の状況

(単位：百万円)

基金	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
財政調整基金	288	538	763	577	1,012	1,096
減債基金	107	107	218	218	225	229
公共施設整備基金	260	371	599	609	949	959
職員退職手当基金	634	896	1,301	1,349	1,518	1,287
福祉・国保・介護関係基金	135	173	202	566	639	868
その他基金	177	195	197	182	186	192
合計	1,602	2,281	3,279	3,500	4,530	4,631



#### 4. むすび

平成28年度の一般会計・各特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

平成28年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	25,555,300	25,297,253	24,760,838	23,007	513,408	△ 794,462	466,690	96.89	97.88
国民健康保険	8,380,881	8,829,078	8,398,715	30,891	399,472	17,834	0	100.21	95.13
後期高齢者医療	841,001	828,303	820,242	487	7,574	△ 20,759	0	97.53	99.03
介護保険	4,105,215	4,167,823	4,138,372	5,249	24,202	33,157	330	100.81	99.29
下水道事業	1,944,108	1,947,471	1,935,064	131	12,276	△ 9,044	5,800	99.53	99.36
土地取得	809,193	581,896	581,896	0	0	△ 227,297	226,000	71.91	100.00
財産区財産	14,507	13,833	13,833	0	0	△ 674	0	95.35	100.00
合計	41,650,205	41,665,656	40,648,959	59,764	956,933	△ 1,001,246	698,820	97.60	97.56

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	25,555,300	24,507,342	481,975	565,983	95.90	253,496	15,285	238,211
国民健康保険	8,380,881	8,016,840	0	364,041	95.66	381,875	0	381,875
後期高齢者医療	841,001	813,827	0	27,174	96.77	6,415	0	6,415
介護保険	4,105,215	3,959,637	2,129	143,449	96.45	178,735	1,799	176,936
下水道事業	1,944,108	1,912,130	5,840	26,138	98.36	22,934	40	22,894
土地取得	809,193	508,882	226,000	74,311	62.89	73,014	0	73,014
財産区財産	14,507	13,833	0	674	95.35	0	0	0
合計	41,650,205	39,732,490	715,944	1,201,771	95.40	916,470	17,123	899,346

本年度の一般会計の決算は、歳入総額24,760,838千円、歳出総額24,507,342千円で、歳入歳出差引額は253,496千円となり、翌年度へ繰越すべき財源15,285千円を差し引いた実質収支については238,211千円の黒字であったが、単年度収支については65,946千円の赤字となり、実質単年度収支については54,817千円の黒字となった。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税収入については、前年度対比で、市民税では個人が41,558千円(同0.9%)の減少、法人が66,035千円(同16.9%)の減少、市民税全体では107,593千円(同2.2%)と減少したが、固定資産税については66,125千円(同1.9%)の増加となり、市税全体では27,628千円(同0.3%)の減少となった。なお、市税の徴収率は95.58%(前年度95.38%)で0.2ポイントの上昇、収入未済額についても、前年度比で31,128千円減少している。市税の徴収については、滞納繰越分を増やさないための現年度分の徴収強化の方針が徴収率の向上に繋がったと考えられ、日々努力されている様子が見て取れる。

自主財源の確保については、固定資産税にあっては太陽光設備・駐車場(事業用)など課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握、市民税にあっては特別徴収推進などにも取り組んでおられるところであるが、特に償却資産の把握を充実強化していただきたい。

また、し尿収集運搬手数料については、債権管理全般の業務を更に強化し、証紙や現金の管理についても慎重に取り組まれない。

一般会計の歳出については、性質別歳出状況から見ると義務的経費(前年比7.3%増)、消費的経費(同0.2%減)、投資的経費(同31.2%減)及びその他の経費(同1.4%減)となっており、義務的経費については、前年度に比べて人件費及び扶助費が増加し、構成比では56.4%となっている。また、その他の経費である積立金が前年度比で56.3%減少し、構成比は1.3%となっている。

なお、普通会計の経常収支比率では、前年度の88.8%から94.7%に5.9ポイント上昇している。依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画によ

り、なお一層効率的な執行に努められたい。

次に、特別会計では、歳入総額15,888,122千円、歳出総額15,225,149千円であり、歳入歳出差引額は662,973千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源1,839千円を差し引いた実質収支額も661,134千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計においては、実質収支は381,875千円の黒字となり、単年度収支においても134,324千円の黒字となった。国民健康保険については、平成30年度から実施が予定されている広域化に向けて必要となる体制等の整備をお願いしたい。

また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は6,415千円の黒字となったが、単年度収支においては1,702千円の赤字となった。

そして、介護保険特別会計については、実質収支は176,936千円の黒字となり、単年度収支においても45,054千円の黒字となっている。

これら保険及び医療の3会計については、高齢化社会の進行により、国の施策で制度が大きく変化し、その対応に苦慮されていると思われるが、給付費の適正化を図ることはもちろん、より多くの市民に様々な機会を通じて、社会保険制度の意義についての認識が共有されるよう努めることが、安定した各事業の運営につながるものであると考える。また、保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が395,776千円（前年度406,740千円）及び不納欠損額36,626千円（前年度61,141千円）となっている。今後も、負担の公平と会計の健全化を期すうえで、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

下水道事業特別会計については、実質収支は22,894千円の黒字となり、単年度収支においても7,460千円の黒字となった。なお下水道事業債については、発行額が703,600千円、償還額が648,238千円で、55,361千円増加し、年度末残高は11,845,374千円となっている。

本年度末の公共下水道事業の状況として、供用開始面積が732.59ha、処理区域内人口が54,159人、下水道人口普及率は68.5%と前年度より1.6%増加した。市民の理解を得ながら事業全体のバランスを考え、健全で快適な生活環境整備のためにさらなる整備の促進と、広報・啓発活動等、下水道接続の促進、水洗化率の上昇に努められたい。なお、今後とも市債借入額と元金償還額とのバランスを勘案した整備を計画されたい。また下水道事業については、平成31年度までに公営企業会計の適用が要請されていることから、その適用に向けて的確に取り組んで頂きたい。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、特定の事業経営に伴う収入をもって運営すべき特別会計については、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

以上、平成28年度決算について意見を述べてきたが、平成28年度中の一般及び特別会計全体での市債借入額は3,561,400千円で、市債の元金償還額は4,238,262千円となり、年度末の市債残高は47,151,406千円となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

平成28年度末地方債残高

(単位：千円)

会計	平成27年度末	借入額	元金償還額	平成28年度末	増減
一般会計	36,038,256	2,357,500	3,590,024	34,805,732	△ 1,232,524
下水道事業特別会計	11,790,012	703,600	648,238	11,845,374	55,362
土地取得特別会計	0	500,300	0	500,300	500,300
合計	47,828,268	3,561,400	4,238,262	47,151,406	△ 676,862

一般会計において新たに2,357,500千円の借入を行ったが、3,590,024千円の元金を償還したため前年度より1,232,524千円(同3.4%)の減少となっている。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

次に、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で956,932千円(前年度989,364千円)となり、不納欠損額は、合計で59,764千円(同75,321千円)である。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めていただきたい。収納対策については、市全体で各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や、より効果的で実効性のある滞納整理の方法について研究を進めていただきたい。また、強制徴収債権のほか、非強制徴収公債権、私債権など、平成28年2月に策定された「私債権等管理の手引き」により、債権ごとに適切な対応が取れるよう徴収スキルの向上を図るなど、早期収納に向けた取り組みの強化もお願いしたい。

なお、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済額の減少、中でも現年度分のさらなる減少に努めていただきたい。さらに歳入は滞留債権を生まない「入口の管理」が重要である。今後も、収納方法の多様化などを検討するなど、納付しやすい環境づくりを進められることも併せてお願いしたい。

また、徴収及び収納にかかる現金を取り扱われる所管においては、公金の管理について、法令遵守の意識を常に念頭におかれ職務にあたられるようお願いする。具体的には、取扱現金の厳重な保管、会計管理者への迅速・適確な引継ぎ等、平成26年12月に策定された公金安全管理マニュアルを遵守して、適切な管理を図られたい。

次に、公共施設のマネジメントについては、施設の老朽化が進んでいることから、多額の更新費用が必要となり、大きな財政負担となることが懸念されている。については、平成28年11月に策定された「香芝市公共施設等総合管理計画」により、施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現して頂きたい。

最後に、決算審査からは、歳出の抑制と効率化に努めるなど、財政の健全化に努められていることが伺えるものであるが、平成28年度末は上昇したものの、市税収入を基幹とする自主財源率が低く推移していることには深い憂慮を覚えるところであり、自主財源の確保においては、今後も至上課題として取り組まれたい。

香芝市の人口は今も増加を続けているが、一方で高齢化も緩やかではあるが進みつつある。そのような状況のなか、地方創生や地方分権の進展により、地方公共団体には今まで以上の責任ある地域経営が求められている。

そのためには、市民や地域からの信頼性を向上させ、特に財務の適正化、効率性及び透明性の向上、説明責任の徹底など、全ての職員が一丸となって課題に挑む組織づくりへの取り組みが必要不可欠であると考えている。

国内の景気は、緩やかな回復傾向であるとの見方があるが、日銀による日本初のマイナス金利政策により、個人の不動産投資に恩恵をもたらしたものの設備投資や個人投資の活発化にはつながらず、財源の確保は依然厳しいものと考えられる。そのような状況下においても、多様なニーズに応えつつ、サービスの質を低下させない市民福祉向上のための施策を、事前の一策は事後の百策に勝るとの理念に基づき、熟慮断行して推進され、全ての世代で幸せを実感できる市民が主役のまちづくりを展開されることを期待するものである。

## 第5 審査参考資料

### 1. 普通会計における財務4表について

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は市が所有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を持つために使ったお金の調達方法(負債、純資産)との状況を対照表示した一覧表である。以下、平成22年度から27年度までの6年間の推移を示した。

香芝市普通会計貸借対照表 平成22～27年度推移表

(単位:千円)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
<b>資産の部</b>	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474	129,759,700
1 公共資産	123,819,660	123,794,183	123,705,147	123,642,096	123,705,248	124,680,489
(1) 有形固定資産	123,684,485	123,694,306	123,605,043	123,564,792	123,644,743	124,619,984
① 生活インフラ・国土保全	75,185,587	75,332,405	75,004,988	75,262,131	75,147,208	74,665,953
② 教育	36,224,176	35,926,204	35,955,034	35,829,079	35,628,962	36,222,399
③ 福祉	5,672,062	5,634,487	5,447,676	5,236,441	5,159,372	5,087,309
④ 環境衛生	939,624	1,120,242	1,476,979	1,427,252	1,370,854	1,315,829
⑤ 産業振興	194,974	171,794	152,244	145,519	133,599	139,702
⑥ 消防	323,950	322,094	320,473	340,545	381,308	561,639
⑦ 総務	5,144,112	5,187,080	5,247,649	5,323,825	5,823,440	6,627,153
(2) 売却可能資産	135,175	99,877	100,104	77,304	60,505	60,505
2 投資等	1,426,548	1,696,504	2,121,645	2,696,274	2,736,242	3,230,459
(1) 投資及び出資金	285,531	285,531	285,531	285,531	285,531	280,531
① 投資及び出資金	285,531	285,531	285,531	285,531	285,531	280,531
② 投資損出引当金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	786,455	1,051,976	1,446,434	2,083,173	2,144,055	2,654,983
① 退職手当目的基金	481,965	633,965	895,965	1,300,807	1,348,532	1,518,432
② その他特定目的基金	304,490	418,011	550,469	782,366	795,523	1,136,551
③ 土地開発基金	0	0	0	0	0	0
④ その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債務	511,360	496,558	502,865	454,727	395,060	375,969
(5) 回収不能見込額	△ 156,798	△ 137,561	△ 113,185	△ 127,157	△ 88,404	△ 81,024
3 流動資産	800,111	1,065,626	1,035,505	1,576,533	1,462,984	1,848,752
(1) 現金預金	681,301	917,813	904,676	1,449,475	1,349,942	1,724,229
① 財政調整基金	205,149	287,949	538,349	762,502	576,911	1,012,116
② 減債基金	107,260	107,360	107,460	217,954	218,054	225,154
③ 歳計現金	368,892	522,504	258,867	469,019	554,977	486,959
(2) 未収金	118,810	147,813	130,829	127,058	113,042	124,523
① 地方税	164,974	162,269	133,468	130,282	103,366	130,338
② その他	6,766	32,945	31,380	39,929	39,973	31,055
③ 回収不能見込額	△ 52,930	△ 47,401	△ 34,019	△ 43,153	△ 30,297	△ 36,870
<b>負債・純資産合計</b>	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474	129,759,700
<b>負債の部</b>	40,902,571	39,776,450	42,604,059	41,239,532	40,037,436	39,929,191
1 固定負債	37,101,310	35,884,591	38,407,972	37,049,453	35,974,878	35,591,695
(1) 地方債	32,325,806	31,177,696	33,888,062	33,131,316	32,394,745	32,639,583
(2) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金	4,775,504	4,706,895	4,519,910	3,918,137	3,580,133	2,952,112
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	3,801,261	3,891,859	4,196,087	4,190,079	4,062,558	4,337,496
(1) 翌年度償還予定地方債	3,447,120	3,389,611	3,563,834	3,543,775	3,424,381	3,398,673
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	161,870	294,729	424,126	440,105	419,981	716,988
(5) 賞与引当金	192,271	207,519	208,127	206,199	218,196	221,835
<b>純資産の部</b>	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038	89,830,509
1 公共資産等整備国県補助金等	21,038,321	21,165,920	21,011,537	21,242,938	21,143,655	21,039,488
2 公共資産等整備一般財源等	78,003,679	79,969,472	81,835,884	83,642,726	85,143,845	86,752,167
3 その他一般財源等	△ 13,898,252	△ 14,320,231	△ 18,554,112	△ 18,165,869	△ 18,374,701	△ 17,915,385
4 資産評価差額	0	△ 35,298	△ 35,071	△ 44,424	△ 45,761	△ 45,761

貸借対照表に基づき算定した各比率の推移は次表のとおりである。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(A) 公共資産合計	123,819,660	123,794,183	123,705,147	123,642,096	123,705,248	124,680,489
(B) 純資産合計	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038	89,830,509
過去及び現世代負担比率 (B)/(A) [%]	68.8%	70.1%	68.1%	70.1%	71.0%	72.0%

② 歳入総額対資産比率

(単位:千円・年)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(A) 資産合計	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474	129,759,700
(B) 歳入総額	22,877,486	22,157,237	26,763,782	23,345,270	23,395,120	25,228,597
歳入総額対資産比率 (B)/(A) [年分]	5.51	5.71	4.74	5.48	5.47	5.14

③ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 生活インフラ・国土保全	60.7%	60.9%	60.7%	60.9%	60.8%	59.9%
② 教育	29.3%	29.0%	29.1%	29.0%	28.8%	29.1%
③ 福祉	4.6%	4.6%	4.4%	4.2%	4.2%	4.1%
④ 環境衛生	0.8%	0.9%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%
⑤ 産業振興	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
⑥ 消防	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%
⑦ 総務	4.2%	4.2%	4.2%	4.3%	4.7%	5.3%
合計	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 資産老朽化比率

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(A) 減価償却累計額	38,106,208	40,400,173	42,740,419	45,124,283	47,550,337	50,024,347
(B) 有形固定資産取得合計(土地を除く)	101,768,857	103,832,986	105,873,692	107,914,185	110,221,287	113,601,877
資産老朽化比率 (A)/(B) [%]	37.4%	38.9%	40.4%	41.8%	43.1%	44.0%

⑤ 社会資本形成の将来世代負債比率

(単位:千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(A) 地方債残高+未払い金	35,772,926	34,567,307	37,451,896	36,675,091	35,819,126	36,038,256
(B) 公共資産+投資等	125,246,208	125,490,687	125,826,792	126,338,370	126,441,490	127,910,948
将来世代負債比率 (A)/(B) [%]	28.6%	27.5%	29.8%	29.0%	28.3%	28.2%

⑥ 市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円・人)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
<b>資産の部</b>	1,663	1,655	1,635	1,637	1,635	1,651
公共資産	1,633	1,619	1,594	1,582	1,581	1,587
投資等	19	22	27	35	35	41
流動資産	11	14	13	20	19	24
<b>負債の部</b>	540	520	549	528	512	508
固定負債	489	469	495	474	460	453
流動負債	50	51	54	54	52	55
<b>純資産の部</b>	1,123	1,135	1,086	1,109	1,123	1,143
<b>負債・純資産合計</b>	1,663	1,655	1,635	1,637	1,635	1,651
各年度3月31日現在の住民基本台帳人口	75,807	76,453	77,615	78,152	78,236	78,574

⑦ 純資産比率

(単位:千円・%)

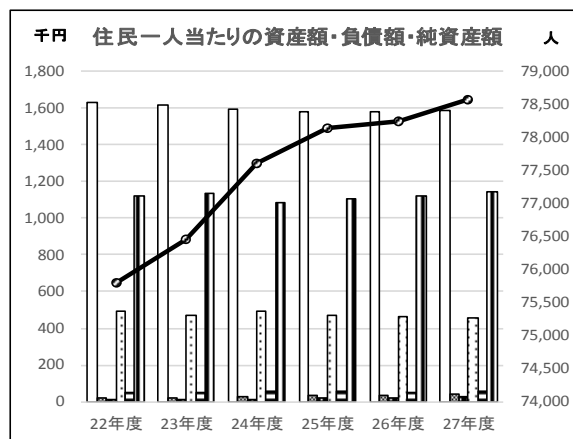
区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(A) 純資産合計	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038	89,830,509
(B) 資産合計	126,046,319	126,556,313	126,862,297	127,914,903	127,904,474	129,759,700
純資産比率 (A)/(B) [%]	67.5%	68.6%	66.4%	67.8%	68.7%	69.2%



まず、住民一人あたりの資産額・負債額・純資産額の推移は次表のとおりである。

住民一人あたりの資産額・負債額・純資産額推移 (単位：千円・人)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
<b>資産額</b>	1,663	1,655	1,635	1,637	1,635	1,651
公共資産	1,633	1,619	1,594	1,582	1,581	1,587
投資等	19	22	27	35	35	41
流動資産	11	14	13	20	19	24
<b>負債額</b>	540	520	549	528	512	508
固定負債	489	469	495	474	460	453
流動負債	50	51	54	54	52	55
<b>純資産額</b>	1,123	1,135	1,086	1,109	1,123	1,143
各年度3月31日現在の住民基本台帳人口	75,807	76,453	77,615	78,152	78,236	78,574



次に、資産老朽化比率の推移は次のとおりである。比率は土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表している。

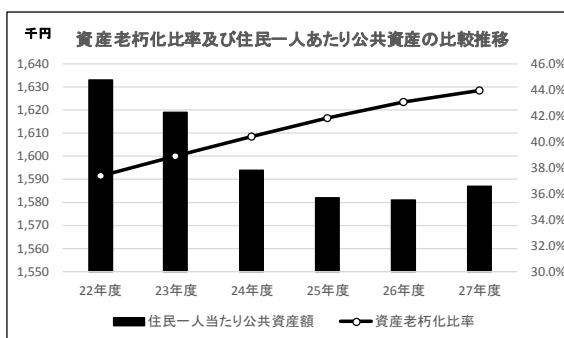
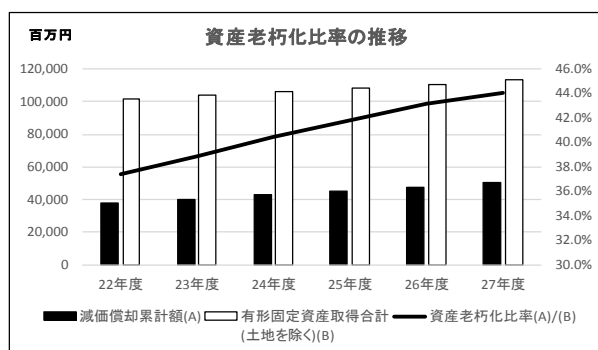
資産老朽化比率の推移 (単位：百万円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
減価償却累計額(A)	38,106	40,400	42,740	45,124	47,550	50,024
有形固定資産取得合計(土地を除く)(B)	101,769	103,833	105,874	107,914	110,221	113,602
資産老朽化比率(A)/(B)	37.4%	38.9%	40.4%	41.8%	43.1%	44.0%

次に、資産老朽化比率及び住民一人あたりの公共資産額の比較推移は次表のとおりである。

資産老朽化比率及び住民一人あたり公共資産の比較推移 (単位：千円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
住民一人あたり公共資産額	1,633	1,619	1,594	1,582	1,581	1,587
資産老朽化比率	37.4%	38.9%	40.4%	41.8%	43.1%	44.0%



次に、社会資本形成の「過去及び現世代負担比率」は次表のとおりである。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (単位：百万円・%)

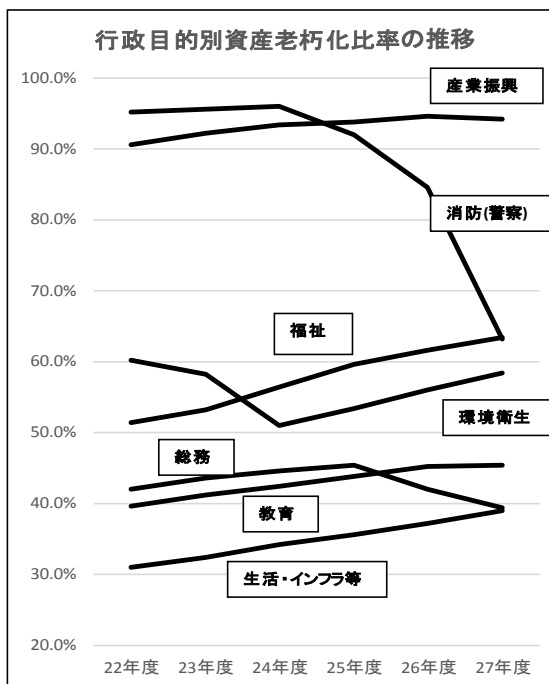
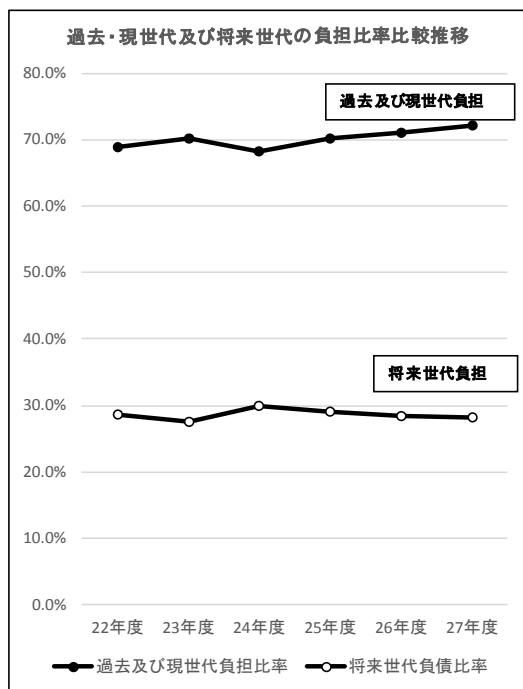
区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公共資産合計(A)	123,820	123,794	123,705	123,642	123,705	124,680
純資産合計(B)	85,144	86,780	84,258	86,675	87,867	89,831
過去及び現世代による社会資本の負担比率(B)/(A)	68.8%	70.1%	68.1%	70.1%	71.0%	72.0%

次に、社会資本形成の「将来世代負担比率」は次表のとおりである。

社会資本形成の将来世代負担比率

(単位：百万円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方債残高+未払い金(A)	35,773	34,567	37,452	36,675	35,819	36,038
公共資産+投資等(B)	125,246	125,491	125,827	126,338	126,441	127,910
将来世代による社会資本形成における負債比率(A)/(B)	28.6%	27.5%	29.8%	29.0%	28.3%	28.2%



資産の推移

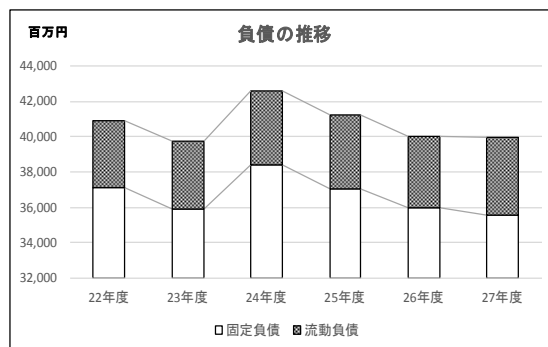
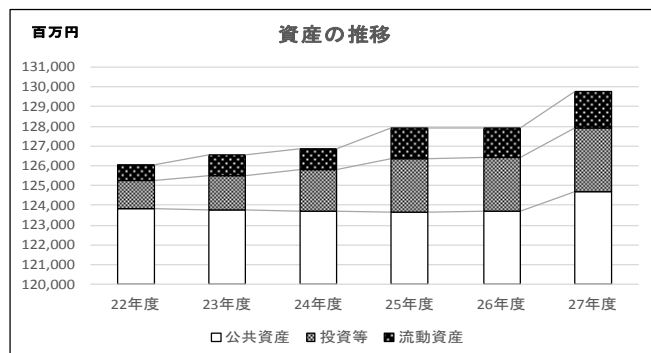
(単位：百万円)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産	126,046	126,556	126,862	127,915	127,904	129,759
公共資産	123,820	123,794	123,705	123,642	123,705	124,680
投資等	1,427	1,697	2,122	2,696	2,736	3,230
流動資産	800	1,066	1,036	1,577	1,463	1,849

負債の推移

(単位：百万円)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
負債	40,903	39,776	42,604	41,240	40,037	39,929
固定負債	37,101	35,885	38,408	37,049	35,975	35,592
流動負債	3,801	3,892	4,196	4,190	4,063	4,337



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書に基づき算定した比率の推移は次表のとおりである。

まず、受益者負担比率の推移は次表のとおりである。

受益者負担比率の推移

(単位：百万円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常行政コスト(A)	17,928	17,902	22,731	17,834	18,560	19,286
経常収益(B)	731	766	828	840	839	822
純経常行政コスト	17,196	17,136	21,902	16,993	17,721	18,464
受益者負担比率(B)/(A)	4.1	4.3	3.6	4.7	4.5	4.3

次に、住民一人当たりの行政コスト推移は次表のとおりである。

住民一人あたり行政コスト推移

(単位：千円)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人にかかるコスト(A)	3,726,525	3,465,904	3,481,368	3,378,180	3,638,153	3,539,182
物にかかるコスト(B)	4,980,914	5,199,889	5,158,532	5,214,725	5,266,299	5,563,081
移転支出的なコスト	8,519,906	8,632,204	13,523,438	8,629,923	9,173,131	9,746,897
その他のコスト	700,278	604,295	567,638	610,727	482,360	437,091
経常行政コスト(C)	17,927,623	17,902,292	22,730,976	17,833,555	18,559,943	19,286,251
各年度3月31日現在の住民基本台帳人口	75,807	76,453	77,615	78,152	78,236	78,574
人にかかるコスト(A)	49	45	45	43	47	45
物にかかるコスト(B)	66	68	66	67	67	71
移転支出的なコスト	112	113	174	110	117	124
その他のコスト	9	8	7	8	6	6
経常行政コスト(C)	236	234	293	228	237	245

次に、行政コスト対公共資産比率の推移は次表のとおりである。

行政コスト対公共資産比率推移

(単位：百万円・%)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人にかかるコスト(A)	3,727	3,466	3,481	3,378	3,638	3,539
物にかかるコスト(B)	4,981	5,200	5,159	5,215	5,266	5,563
移転支出的なコスト	8,520	8,632	13,523	8,630	9,173	9,746
その他のコスト	700	604	568	611	482	437
経常行政コスト(C)	17,928	17,902	22,731	17,834	18,560	19,286
公共資産(D)	123,820	123,794	123,705	123,642	123,705	124,680
公共資産に対する人にかかるコストの割合(A)/(D)	3.0	2.8	2.8	2.7	2.9	2.8
公共資産に対する物にかかるコストの割合(B)/(D)	4.0	4.2	4.2	4.2	4.3	4.5
公共資産に対する経常行政コストの割合(C)/(D)	14.5	14.5	18.4	14.4	15.0	15.5

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の推移は次表のとおりである。

純資産変動計算書推移

(単位:百万円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
期首純資産残高	83,068	85,144	86,780	84,258	86,675	87,867
純経常行政コスト	△ 17,196	△ 17,136	△ 21,902	△ 16,993	△ 17,721	△ 18,463
一般財源	14,271	14,313	15,462	14,552	14,499	15,374
地方税	8,479	8,427	8,500	8,569	8,581	8,811
地方交付税	4,150	4,333	4,469	4,320	4,205	4,322
その他行政コスト充当財源	1,642	1,554	2,493	1,663	1,713	2,241
補助金等受入	4,955	4,472	3,902	4,717	4,341	4,726
一般財源+補助金等受入	19,226	18,785	19,364	19,269	18,840	20,100
収支差引	2,030	1,649	△ 2,538	2,276	1,119	1,637
臨時損益	26	22	16	151	73	327
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	26	22	16	151	73	327
投資損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	20	△ 35	0	△ 9	△ 1	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	85,144	86,780	84,258	86,675	87,867	89,831

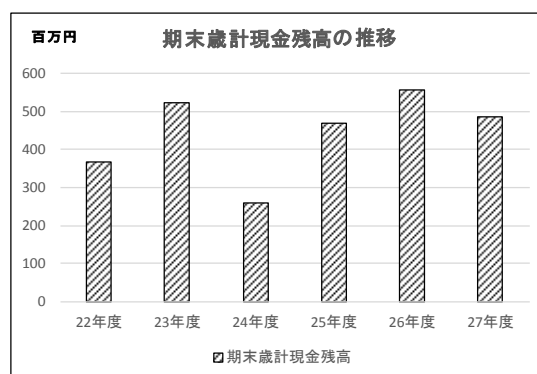
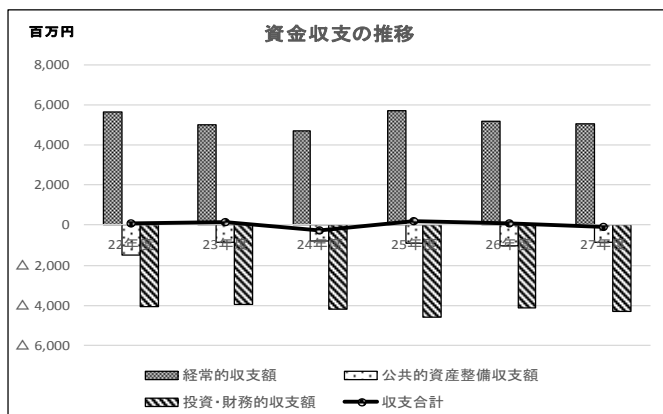
### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書の推移は次表のとおりである。

資金収支計算書総括表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常的収入合計	20,653	20,239	24,886	21,375	21,395	21,917
経常的支出合計	15,005	15,244	20,142	15,672	16,187	16,826
経常的収支額	5,647	4,995	4,744	5,704	5,209	5,091
公共的資産整備収入合計	1,623	1,437	1,477	1,437	1,494	2,618
公共的資産整備支出合計	3,093	2,314	2,265	2,348	2,506	3,449
公共的資産整備収支額	△ 1,470	△ 878	△ 788	△ 911	△ 1,012	△ 832
投資・財務的収入合計	179	113	128	274	287	359
投資・財務的支出合計	4,246	4,076	4,348	4,857	4,397	4,686
投資・財務的収支額	△ 4,067	△ 3,963	△ 4,220	△ 4,583	△ 4,110	△ 4,328
収入合計	22,455	21,789	26,491	23,086	23,176	24,894
支出合計	22,344	21,634	26,755	22,877	23,090	24,961
収支合計	110	154	△ 264	210	86	△ 67
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	110	154	△ 264	210	86	△ 68
期首歳計現金残高	259	369	523	259	469	555
期末歳計現金残高	369	523	259	469	555	487

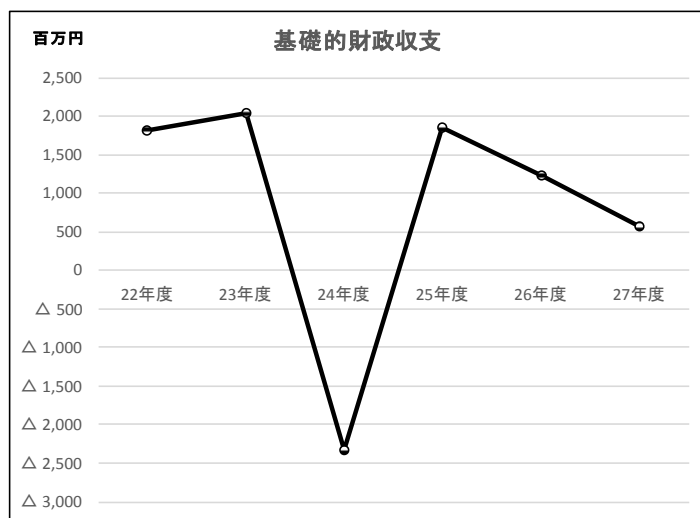


また、基礎的財政収支の推移は次表のとおりである。

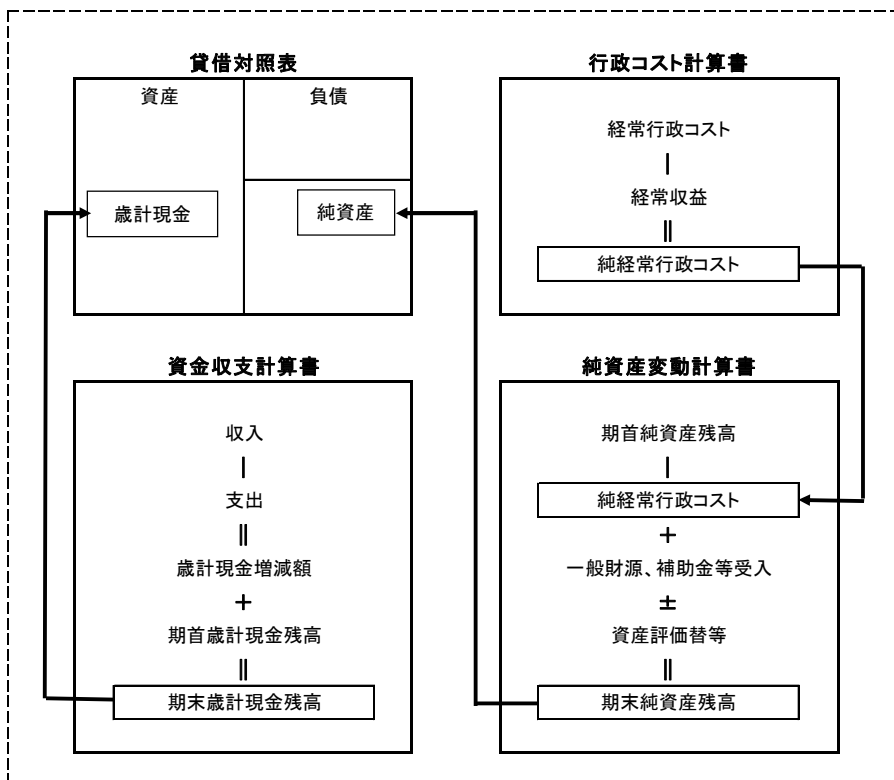
基礎的財政収支の推移

(単位：百万円)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入総額 ①	22,454	21,788	26,491	23,086	23,176	24,894
地方債発行額 ②	2,410	2,242	6,299	2,821	2,688	3,649
財政調整基金等取崩額 ③	12	7	0	0	437	0
支出総額 ④	22,344	21,635	26,755	22,876	23,090	24,962
地方債元利償還額 ⑤	4,026	4,048	3,973	4,132	4,024	3,853
財政調整基金等積立額 ⑥	95	90	251	335	251	442
基礎的財政収支 ①-②-③-④+⑤+⑥	1,808	2,041	△ 2,339	1,855	1,237	579



なお、4表の関係を図示すると次表のとおりである。



また、その関係を照合し、推移を示した表は次のとおりである。

財務書類4表の関係照合表

(単位千円)

財務書類	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸借対照表	歳計現金	368,892	522,504	258,867	469,019	554,977	486,959
	純資産	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038	89,830,509
行政コスト計算書	純経常行政コスト	17,196,319	17,136,313	21,902,486	16,993,240	17,720,644	18,463,888
純資産変動計算書	純経常行政コスト	17,196,319	17,136,313	21,902,386	16,993,240	17,720,644	18,463,888
	期末純資産高	85,143,748	86,779,863	84,258,238	86,675,371	87,867,038	89,830,509
資金収支計算書	期末歳計現金残高	368,892	522,504	258,867	469,019	554,977	486,959

なお、貸借対照表等の財務諸表は、これまで「総務省方式改訂モデル」で作成されてきたが、総務省から「複式簿記の導入」と「固定資産台帳の整備」を柱とした財務書類等の作成にかかる統一的な基準が平成27年1月に示されたことに伴い、平成28年度決算より統一的な基準による財務諸表を作成した。

公共施設の老朽化の状況の把握、効率的・効果的な維持管理、更新のあり方の検討が、課題となっている。平成28年11月に策定された「香芝市公共施設等総合管理計画」により、施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現して頂きたい。

2. 類似する団体との比較について（平成27年度決算）

財政状況を比較するために、以下の抽出条件を設定し、下記の団体を選定した。

- 1 人口 70,000 人以上 90,000 人未満
- 2 平成27年国勢調査における第2次産業及び第3次産業の合計比率が95%以上
- 3 標準財政規模 14,000 百万円以上 16,000 百万円未満
- 4 面積 20 k m<sup>2</sup>以上 30 k m<sup>2</sup>未満

比較した地方公共団体一覧表

(平成27年度決算)

都道府県名	団体名	市制施行年月日	住民基本台帳 登録人口 (28.1.1現在) (人)	平成27年国勢調査			標準財政規模 (千円)	面積(km <sup>2</sup> ) (27.10.1現在)	歳入総額 (千円)	歳出総額 (千円)
				第2次 (%)	第3次 (%)	第2次 + 第3次 (%)				
大阪府	柏原市	昭和33年10月1日	71,344	31.8	67.2	99.0	14,932,745	25.33	26,176,632	25,758,105
京都府	八幡市	昭和52年11月1日	72,589	24.0	73.9	97.9	14,587,320	24.35	27,613,005	26,998,402
大阪府	交野市	昭和46年11月3日	78,015	25.6	73.5	99.1	14,251,099	25.55	26,115,389	25,344,252
奈良県	香芝市	平成3年10月1日	78,512	27.1	72.4	99.5	14,688,247	24.26	25,228,597	24,741,638
愛知県	尾張旭市	昭和45年12月1日	82,605	26.9	72.6	99.5	14,649,759	21.03	23,623,837	22,669,089
神奈川県	綾瀬市	昭和53年11月1日	85,253	31.2	67.4	98.6	15,830,306	22.14	28,663,153	27,890,849

(1) 普通会計の財政指標について

① 市税徴収率の推移比較

② 地方債残高の推移比較

市税徴収率の推移比較

(単位: %)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	93.5	93.9	94.4	94.8	95.7
八幡市	91.9	92.8	93.7	94.7	95.2
交野市	95.6	96.3	97.0	97.3	98.3
尾張旭市	94.3	95.0	95.6	96.2	96.6
綾瀬市	92.5	92.9	93.5	93.8	94.1
香芝市	92.7	93.1	93.7	94.9	95.4

地方債残高の推移比較

(単位: 百万円)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	20,393	20,342	20,438	20,234	20,043
八幡市	21,182	22,421	23,992	25,645	26,827
交野市	30,591	29,869	31,596	30,573	30,984
尾張旭市	17,632	17,393	17,641	17,781	17,704
綾瀬市	18,742	18,196	17,492	17,747	16,966
香芝市	34,567	37,452	36,675	35,819	36,038

③ 経常収支比率の推移比較

④ 実質公債費比率の推移比較

経常収支比率の推移

(単位: %)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	92.3	92.6	92.2	96.7	96.5
八幡市	95.2	94.7	94.0	95.7	94.7
交野市	95.1	91.6	93.0	96.8	94.3
尾張旭市	90.6	91.6	89.0	90.0	91.9
綾瀬市	93.4	95.1	96.0	97.7	94.7
香芝市	89.0	89.7	87.7	91.8	88.8

実質公債費比率の推移(3ヶ年平均)

(単位: %)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	9.5	9.3	9.8	9.9	9.7
八幡市	2.6	1.7	0.5	△ 0.1	0.0
交野市	16.6	15.5	13.7	12.7	13.0
尾張旭市	6.2	5.6	4.6	3.6	3.4
綾瀬市	14.1	13.2	11.8	9.2	7.6
香芝市	22.1	21.3	20.4	19.7	19.2

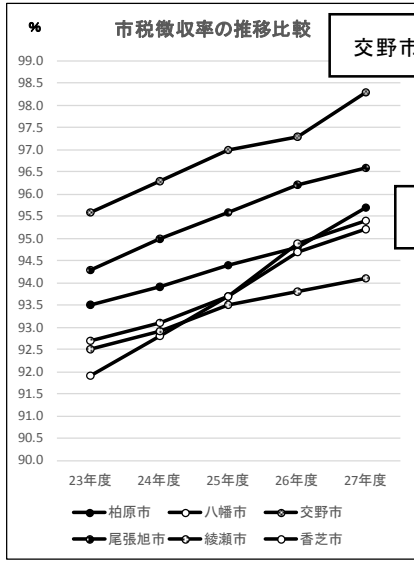
⑤ 将来負担比率の推移比較

将来負担比率の推移

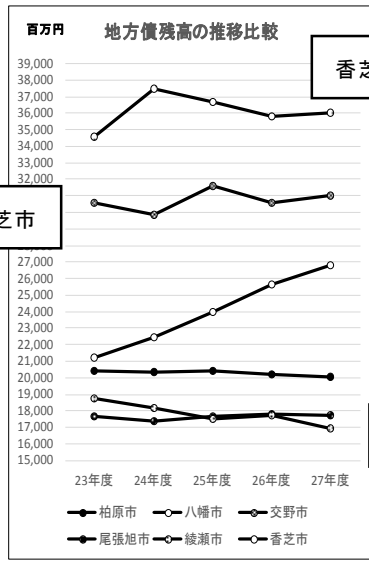
(単位: %)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	58.7	45.7	40.3	32.9	19.4
八幡市	30.9	28.3	17.9	22.9	21.7
交野市	258.4	232.7	210.1	183.1	169.9
尾張旭市	21.6	17.7	18.0	11.8	0.9
綾瀬市	85.9	73.2	55.9	55.8	49.5
香芝市	218.1	191.6	172.9	162.1	153.9

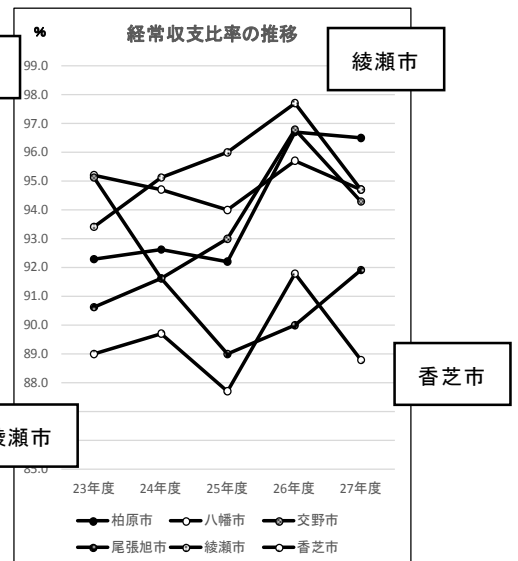
① 市税徴収率の推移比較



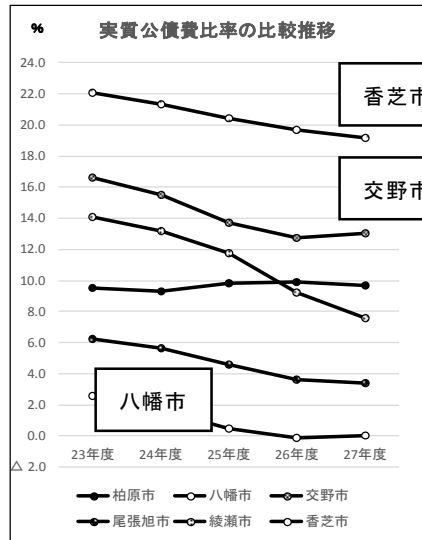
② 地方債残高の推移比較



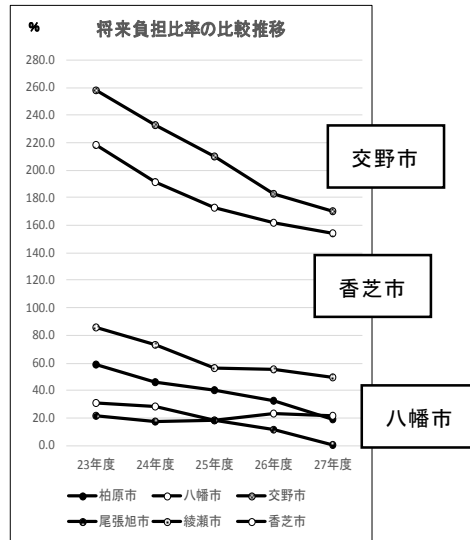
③ 経常収支比率の推移比較



④ 実質公債費比率の推移比較



⑤ 将来負担比率の推移比較



(2) 財務書類4表の指標について

上記の比較団体のうち財務書類4表の各種指標を公開している4団体で比較した。

① 歳入額対資産比率の推移比較

歳入額対資産比率の推移比較 (単位:年分)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
八幡市	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4
交野市	4.5	4.5	4.1	4.5	4.1
尾張旭市	4.0	3.9	3.7	3.6	3.8
香芝市	5.7	4.7	5.5	5.5	5.1

② 資産老朽化比率の推移比較

資産老朽化比率の推移比較 (単位:%)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
八幡市	52.8	54.0	54.3	53.9	54.6
交野市	51.6	53.3	54.6	55.9	55.3
尾張旭市	48.6	50.4	51.6	52.8	54.2
香芝市	38.9	40.4	41.8	43.1	44.0

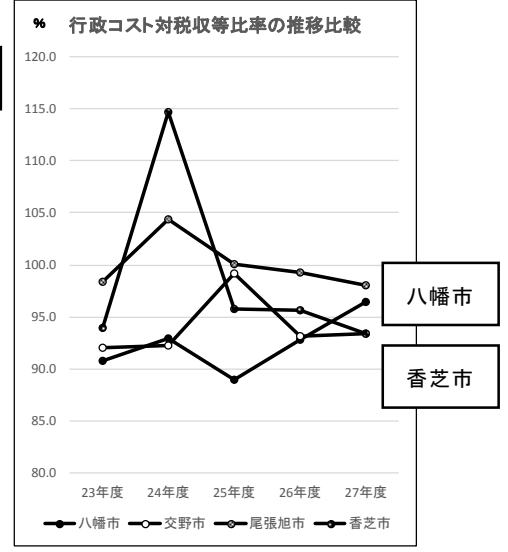
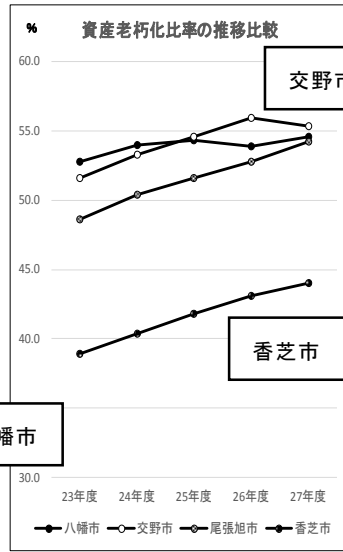
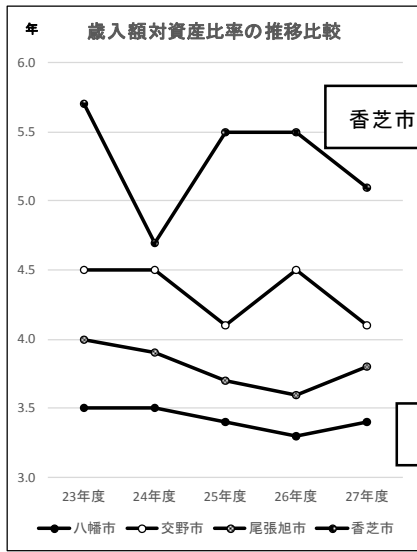
③ 行政コスト対税収等比率の推移比較

行政コスト対税収等比率の推移比較 (単位:%)

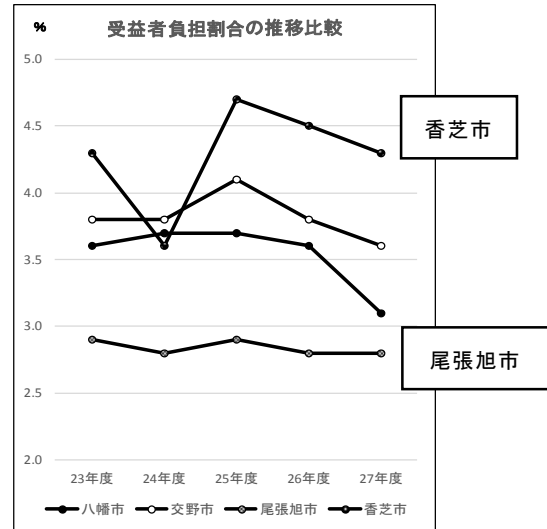
市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
八幡市	90.8	92.9	89.0	92.8	96.4
交野市	92.0	92.2	99.1	93.2	93.4
尾張旭市	98.4	104.4	100.1	99.3	98.0
香芝市	93.9	114.7	95.8	95.7	93.4



① 歳入額対資産比率の推移比較 ② 資産老朽化比率の推移比較 ③行政コスト対税収等比率の推移比較



② 受益者負担割合の推移比較

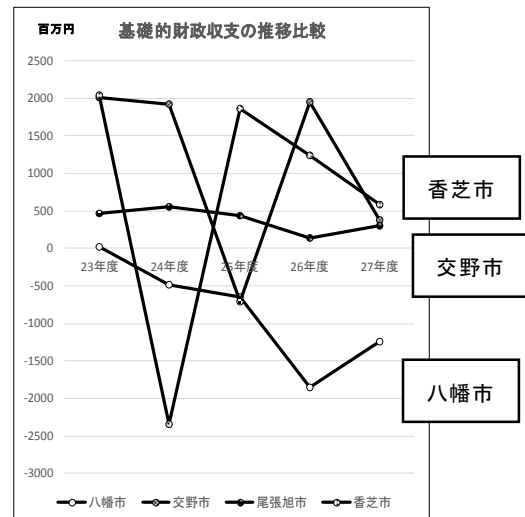


受益者負担割合の推移比較

(単位:%)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
八幡市	3.6	3.7	3.7	3.6	3.1
交野市	3.8	3.8	4.1	3.8	3.6
尾張旭市	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8
香芝市	4.3	3.6	4.7	4.5	4.3

③ 基礎的財政収支の比較推移



基礎的財政収支の推移比較

(単位:百万円)

市名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
八幡市	22	△ 478	△ 647	△ 1854	△ 1248
交野市	2,007	1,914	△ 704	1,951	382
尾張旭市	469	554	438	140	300
香芝市	2,043	△ 2,339	1,855	1,237	579

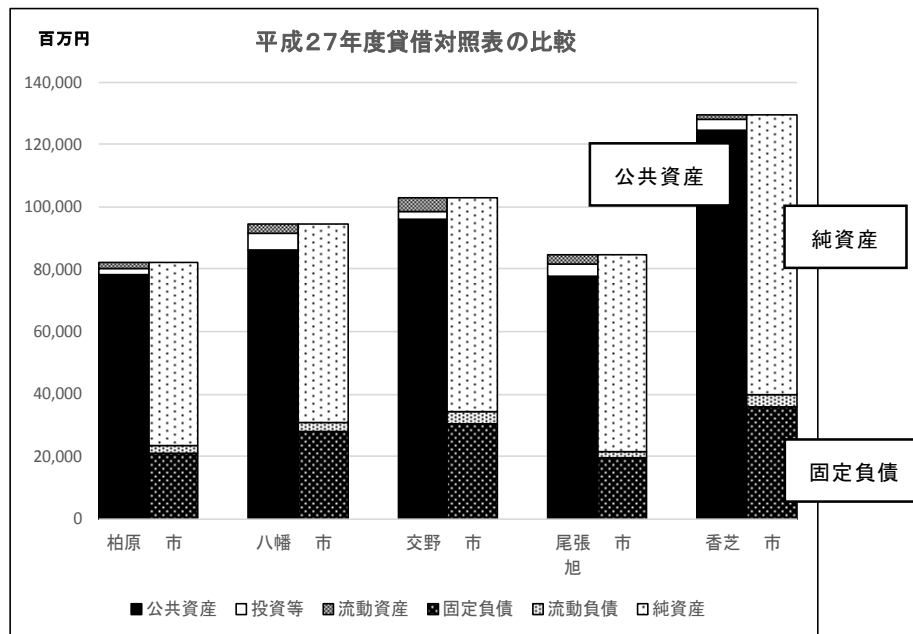
(3) 貸借対照表の比較分析について

平成27年度普通会計貸借対照表を公開している5団体の比較は次のとおりである。

平成27年度普通会計貸借対照表の比較

(単位：百万円)

	柏原市		八幡市		交野市		尾張旭市		香芝市	
公共資産	78,514		86,115		96,281		77,974		124,680	
投資等	1,646		5,360		2,350		3,527		3,230	
流動資産	2,028		3,060		4,472		3,320		1,849	
固定負債		20,952		27,769		30,300		19,439		35,592
流動負債		2,460		3,077		4,198		1,829		4,337
純資産		58,775		63,689		68,606		63,553		89,831
合計	82,187	82,187	94,535	94,535	103,103	103,103	84,821	84,821	129,760	129,760



香芝市は、他の4市と比較して、「公共資産」額が大きく、貸借対照表全体の規模が大きくなっていることが分かる。

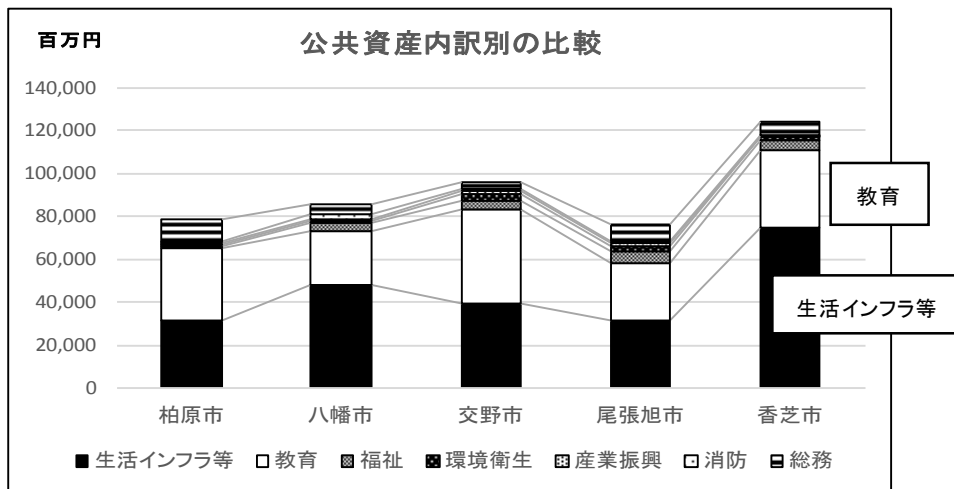
「公共資産」額の内訳明細の比較は次のとおりである。

公共資産内訳比較

(単位：百万円)

内訳\市名	柏原市	八幡市	交野市	尾張旭市	香芝市
生活インフラ等	31,340	48,034	39,022	31,858	74,666
教育	33,713	25,188	44,534	26,389	36,222
福祉	1,260	3,835	3,864	5,298	5,087
環境衛生	843	617	2,766	2,333	1,315
産業振興	604	1,001	1,499	1,512	140
消防	337	2,031	957	1,416	562
総務	10,403	5,261	3,167	7,535	6,627
有形固定資産計	78,501	85,967	95,809	76,341	124,620
売却可能資産	13	148	472	1,633	61
公共資産合計	78,515	86,115	96,281	77,974	124,680

生活インフラ等	道路・河川・街路・区画整理・公園等
教育	小学校・中学校・幼稚園・社会教育等



「公共資産」の中でも、特に「生活インフラ等」の資産額が大きいことが分かる。他は、「教育」・「福祉」も含めて、他の市とあまり大きな差はない。

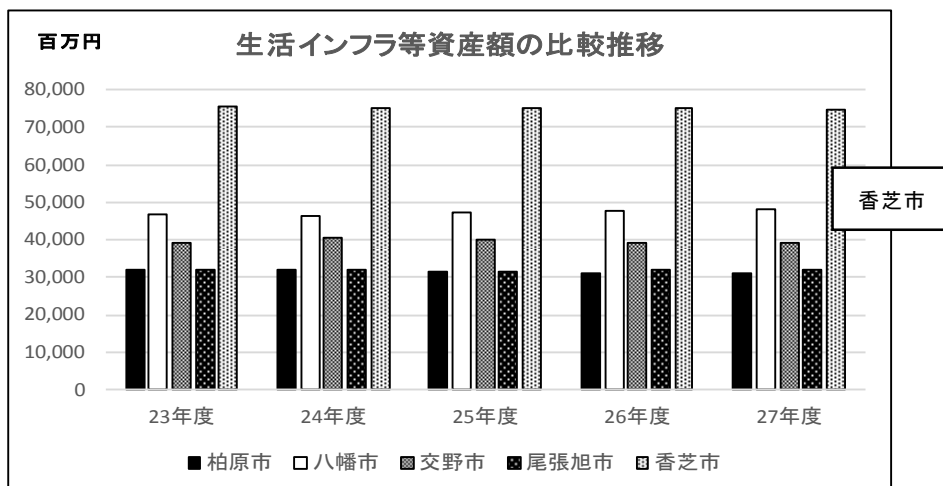
「有形固定資産」額の年度推移の比較は次のとおりである。

(単位:百万円)

生活インフラ等	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	32,122	31,791	31,429	31,151	31,151
八幡市	46,683	46,509	47,022	47,609	48,034
交野市	39,028	40,289	40,200	39,160	39,022
尾張旭市	32,161	31,810	31,699	31,836	31,858
香芝市	75,332	75,005	75,262	75,147	74,666

教育	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	34,897	34,408	34,327	34,089	34,089
八幡市	23,515	23,789	24,011	25,003	25,188
交野市	42,191	41,823	42,425	42,456	44,534
尾張旭市	26,677	26,616	26,524	26,454	26,389
香芝市	35,926	35,955	35,829	35,629	36,222

有形固定資産合計	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏原市	81,949	80,679	79,888	78,983	78,983
八幡市	81,469	81,590	83,309	85,462	85,967
交野市	93,634	94,348	95,275	94,069	95,809
尾張旭市	77,068	76,294	76,936	76,378	76,341
香芝市	123,694	123,605	123,565	123,645	124,620



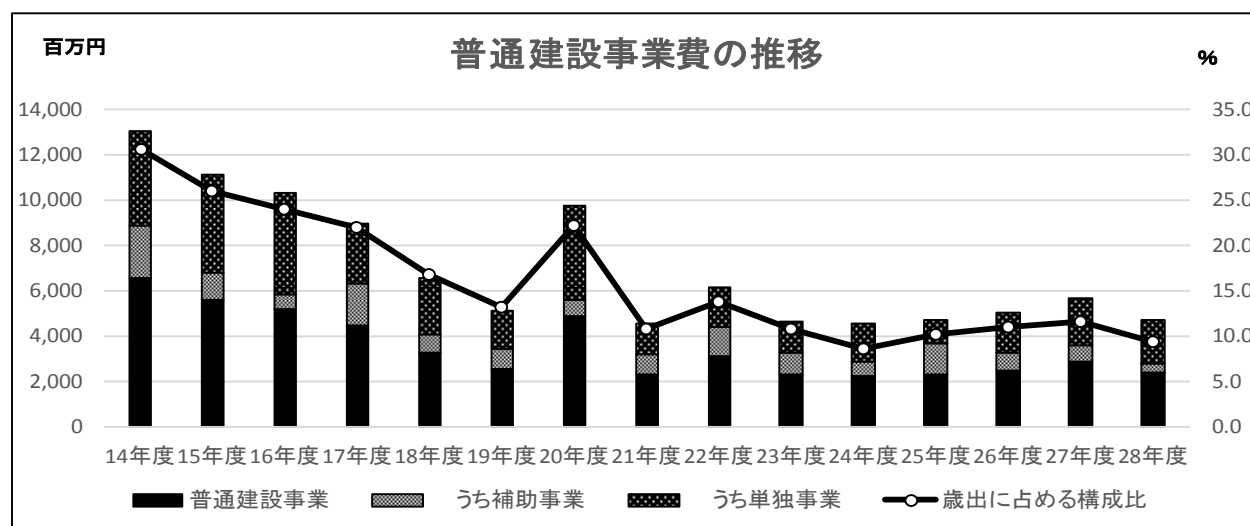
平成23年度から27年度の5年間で「生活インフラ等」資産額は、ほとんど変動がないことが分かる。

平成14年度以降の普通建設事業費の推移は次表のとおりである。(決算統計より作成)

普通建設事業費の推移

(単位:百万円・%)

区分\年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通建設事業	6,524	5,554	5,190	4,498	3,258	2,538	4,862	2,276	3,091	2,312	2,260	2,344	2,506	2,844	2,356
歳出に占める構成比	30.5	26.0	24.0	21.9	16.7	13.2	22.2	10.8	13.7	10.7	8.5	10.2	11.0	11.5	9.4
うち補助事業	2,366	1,226	636	1,783	776	913	722	890	1,323	936	616	1,306	771	774	415
うち単独事業	4,148	4,328	4,523	2,715	2,481	1,625	4,139	1,386	1,768	1,377	1,644	1,038	1,735	2,070	1,942



香芝市は都市基盤整備のため、「生活インフラ等」資産額が急激に増加したが、近年は微増微減が続く状況である。資産老朽化比率の推移では、他の市と比較して低い数値で微増しているが、今後は維持・更新費用も増加することが予想される。

先にも述べたが、公共施設の老朽化の状況の把握、効率的・効果的な維持管理、更新のあり方の検討が課題となっている。平成28年11月に策定された「香芝市公共施設等総合管理計画」により、施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現して頂きたい。